

令和３年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ①

議会事務局	No1～No6
市長公室	No7～No37
財務部	No38～No76
市民総務部	No77～No147、No182～No204
会計室	No148～No149
消防本部	No150～No175
選挙管理委員会事務局	No176～No179
監査委員事務局	No180
公平委員会事務局	No181

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
1	広報広聴活動事業	市議会	市議会事務局	56								
2	議員費用弁償事業	市議会	市議会事務局	56								
3	議会運営一般事業	市議会	市議会事務局	56								
4	議会委員会活動等事業	市議会	市議会事務局	56								
5	政務活動費事業	市議会	市議会事務局	56								
6	議会ＩＣＴ化推進事業	市議会	市議会事務局	56								
7	内部統制推進事業	市長公室	経営戦略課	72								
8	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	72								
9	総合計画策定事業	市長公室	経営戦略課	72	○	○						
10	行政改革推進事業	市長公室	経営戦略課	72		○						
11	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	72								
12	統計調査事務事業	市長公室	経営戦略課	100								
13	経済センサス活動調査事業	市長公室	経営戦略課	100								
14	経済センサス調査区管理事業	市長公室	経営戦略課	100								
15	学校基本調査事業	市長公室	経営戦略課	100								
16	職員研修事業	市長公室	職員課	58								
17	人事管理事業	市長公室	職員課	58								
18	人事管理事業（臨時職員）	市長公室	職員課	60								
19	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業	市長公室	職員課	60	○	○						
20	民間企業交流事業	市長公室	職員課	60		○			○			
21	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	60								
22	遺族年金支給事業	市長公室	職員課	74								
23	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	64								
24	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	64								
25	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	64								
26	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	64								
27	市政案内事業	市長公室	秘書広報課	64								
28	まちづくりミーティング事業	市長公室	秘書広報課	66								
29	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	90								
30	ふくちやまサポーター拡大事業	市長公室	秘書広報課	90・92	○	○						○
31	福知山ＰＲ戦略総合推進事業	市長公室	秘書広報課	92	○	○						
32	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	大学政策課	246	○	○						
33	「知の拠点」推進事業	市長公室	大学政策課	246	○	○				○		○
34	大学振興一般管理事業	市長公室	大学政策課	246								
35	高等教育無償化制度交付金事業	市長公室	大学政策課	246		○						
36	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業	市長公室	大学政策課	246	○	○						
37	シニアワークカレッジ運営事業	市長公室	大学政策課	246	○	○						
38	契約検査一般管理事業	財務部	契約監理課	62								
39	入札制度一般管理事業	財務部	契約監理課	64								
40	新地方公会計システム導入支援事業	財務部	財政課	66								
41	財政運営一般事業	財務部	財政課	66								
42	減債基金積立事業	財務部	財政課	68								○
43	補助金等償還事業	財務部	財政課	90							○	
44	国民健康保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	108								
45	介護保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	118							△	
46	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財務部	財政課	120							△	
47	病院事業会計負担金	財務部	財政課	136								
48	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	154							○△	
49	休日急患診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	154								
50	下水道事業会計負担金	財務部	財政課	158								
51	上水道事業会計負担金	財務部	財政課	158								
52	農業集落排水施設事業特別会計繰出金	財務部	財政課	170								
53	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	財務部	財政課	174								
54	石原土地区画整理事業特別会計繰出金	財務部	財政課	194								
55	地方債元利償還金	財務部	財政課	246・248								
56	地方債繰上償還金	財務部	財政課	248							○	

(△は減額補正)												
No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
57	基金運用事業	財務部	財政課	248								
58	予備費	財務部	財政課	248								△
59	財産管理事業	財務部	資産活用課	70								
60	岡地区公益事業基金積立事業	財務部	資産活用課	70								
61	岡地区公益事業	財務部	資産活用課	70								
62	公民連携事業	財務部	資産活用課	70	○	○					○	
63	市有地販売事業	財務部	資産活用課	70・72		○						○
64	施設マネジメント事業	財務部	資産活用課	72		○						
65	税等償還事業	財務部	税務課	90								
66	京都府税務共同化事業	財務部	税務課	92								○
67	固定資産評価替え事業	財務部	税務課	94								
68	法改正等に伴うシステム更新	財務部	税務課	94								
69	証明一般管理事業	財務部	税務課	94								
70	固定資産評価審査委員会事業	財務部	税務課	94								
71	税務関係団体補助事業	財務部	税務課	94								
72	督促事業	財務部	税務課	94								
73	市・府民税賦課事業	財務部	税務課	94								
74	固定資産税賦課事業	財務部	税務課	94・96								
75	軽自動車税賦課事業	財務部	税務課	96								
76	収納事業	財務部	税務課	96								
77	コミュニティFM放送防災情報提供事業	市民総務部	危機管理室	208								
78	災害対策一般管理事業	市民総務部	危機管理室	208								
79	防災行政無線関連事業	市民総務部	危機管理室	208					○			
80	コミュニティ助成事業（危機管理室）	市民総務部	危機管理室	208				○				
81	自主防災組織育成補助事業	市民総務部	危機管理室	208		○						
82	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	市民総務部	危機管理室	208	○	○						
83	災害時資機材整備事業	市民総務部	危機管理室	208・210								
84	避難のあり方検討会推進事業	市民総務部	危機管理室	210	○	○						
85	共助による土砂等撤去事業	市民総務部	危機管理室	210								
86	一般管理費庶務事業	市民総務部	総務課	58								
87	例規集データベース化事業	市民総務部	総務課	64								
88	文書広報事業	市民総務部	総務課	64・66								
89	電気自動車等導入事業	市民総務部	総務課	66	○	○						
90	市役所本庁舎照明LED化推進事業	市民総務部	総務課	66	○	○						
91	庁舎管理事業	市民総務部	総務課	68・70		○						
92	公用車集中管理事業	市民総務部	総務課	70								
93	市民総合賠償補償保険事業	市民総務部	総務課	90								
94	訴訟業務事業	市民総務部	総務課	92								
95	顧問弁護士委託事業	市民総務部	総務課	92								
96	情報システム最適化支援事業	市民総務部	情報推進課	60								
97	Web会議環境整備事業	市民総務部	情報推進課	60		○						
98	窓口効率化推進事業	市民総務部	情報推進課	60	○	○						
99	電算システム等一般管理事業	市民総務部	情報推進課	60								△
100	電算システム保守・運用支援事業	市民総務部	情報推進課	60・62								
101	テレワーク環境整備事業	市民総務部	情報推進課	62		○						
102	RPA導入事業	市民総務部	情報推進課	62		○						
103	情報通信環境再整備事業	市民総務部	情報推進課	90								
104	情報公開・個人情報保護事業	市民総務部	市民課	92								
105	市民相談事業	市民総務部	市民課	92								
106	総合案内窓口運営事業	市民総務部	市民課	92								
107	自衛官募集事務委託事業	市民総務部	市民課	92								
108	戸籍総合システム等改修事業	市民総務部	市民課	96						○		○
109	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	市民総務部	市民課	96								
110	戸籍等事務事業	市民総務部	市民課	96・98								
111	消費生活相談事業	市民総務部	市民課	108								
112	防犯推進事業	市民総務部	市民課	108								
113	犯罪被害者支援事業	市民総務部	市民課	108								
114	長谷墓園基金事業	市民総務部	市民課	146								○
115	長田野墓園基金事業	市民総務部	市民課	146								○
116	市営墓園管理事業	市民総務部	市民課	146								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
117	斎場火葬棟運営管理事業	市民総務部	市民課	146								
118	市営墓園整備事業	市民総務部	市民課	146								
119	斎場施設改修事業	市民総務部	市民課	146		○						
120	し尿収集事業	市民総務部	市民課	158								
121	福祉医療給付事業（老）	市民総務部	保険年金課	120								
122	重度心身健康管理事業	市民総務部	保険年金課	120								
123	福祉医療給付(老)運営事業	市民総務部	保険年金課	120								
124	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	市民総務部	保険年金課	120・122	○	○						
125	国民年金事務事業	市民総務部	保険年金課	124								
126	公設民営診療施設維持管理事業	市民総務部	保険年金課	154								
127	公共施設民間譲渡事業（その他施設）	市民総務部	保険年金課	154		○						
128	公設民営診療所施設設備改修事業	市民総務部	保険年金課	154		○						
129	狂犬病予防注射接種事業	市民総務部	生活環境課	146								
130	公衆便所管理事業	市民総務部	生活環境課	146								
131	環境衛生対策事業	市民総務部	生活環境課	146								
132	環境保全一般事業（生活環境課）	市民総務部	生活環境課	152								
133	清掃管理一般事業	市民総務部	生活環境課	154								
134	福知山市一般廃棄物処理基本計画策定事業	市民総務部	生活環境課	154		○						
135	不法投棄防止パトロール事業	市民総務部	生活環境課	154								
136	資源ごみ集団回収報奨事業	市民総務部	生活環境課	154								
137	第1期・第2期処分場埋立整備事業	市民総務部	生活環境課	156	○	○						
138	3R（スリーアール）推進事業	市民総務部	生活環境課	156								
139	ごみ焼却施設修繕事業	市民総務部	生活環境課	156		○						△
140	水処理施設運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	156								△
141	第4期埋立処分場整備事業	市民総務部	生活環境課	156	○	○						
142	環境パーク運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	156								
143	リサイクルプラザ修繕事業	市民総務部	生活環境課	156		○						
144	指定ごみ袋作製事業	市民総務部	生活環境課	156・158								
145	ごみ収集運搬事業	市民総務部	生活環境課	158								
146	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民総務部	生活環境課	158								
147	リサイクル関連事業	市民総務部	生活環境課	158								
148	会計一般事業	会計室	会計室	66								
149	基金利子積立	会計室	会計室	66・68								
150	消防施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	200								
151	消防職員教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	200								
152	新採職員教育事業	消防本部	消防本部総務課	200								
153	消防職員高度教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	202								
154	消防防災センター管理事業	消防本部	消防本部総務課	202								
155	消防活動事業	消防本部	消防本部総務課	202・204								
156	消防出初式開催事業	消防本部	消防本部総務課	204								
157	消防団員訓練事業	消防本部	消防本部総務課	204								
158	消防団員報償事業	消防本部	消防本部総務課	204								△
159	消防団施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	204								
160	スマートシティ推進事業（消防団）	消防本部	消防本部総務課	204	○	○						
161	消防団活動事業	消防本部	消防本部総務課	204・206						△		
162	消防水利整備事業	消防本部	消防本部消防課	206		○					○	
163	消防庁舎改修事業	消防本部	消防本部消防課	206								
164	消防団施設整備事業	消防本部	消防本部消防課	206		○						
165	消防車両更新事業	消防本部	消防本部消防課	206	○	○				○		△
166	公共施設除却事業（消防施設）	消防本部	消防本部消防課	206		○						
167	公共施設除却事業（消防水利施設）	消防本部	消防本部消防課	206		○						
168	水防活動事業	消防本部	消防本部消防課	208								
169	消防通信指令システム管理事業	消防本部	消防本部通信指令課	202								
170	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	消防本部	消防本部通信指令課	206	○	○						△
171	救急活動事業	消防本部	消防署警防課	198・200				○				
172	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業	消防本部	消防署警防課	202								
173	自主防災組織育成事業	消防本部	消防署予防課	200								
174	防火安全対策推進事業	消防本部	消防署予防課	200・202								
175	防災センター運営事業	消防本部	消防署予防課	202								
176	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	98								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
177	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	98								
178	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	98								
179	京都府知事選挙準備事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	98・100								
180	監査委員及び事務局一般事業	監査委員	監査委員事務局	100・102								
181	公平委員会事務局経費	公平委員会	公平委員会事務局	72								
■国民健康保険事業特別会計						○				○		○
182	国保運営事務事業	市民総務部	保険年金課	254								
183	医療費適正化事業	市民総務部	保険年金課	254・260								
184	国保賦課・徴収業務経費	市民総務部	保険年金課	254								
185	京都府税務共同化事業	市民総務部	保険年金課	254								○
186	法定給付事業	市民総務部	保険年金課	256								
187	法定任意給付事業	市民総務部	保険年金課	256・258								
188	任意給付事業	市民総務部	保険年金課	258								
189	国民健康保険事業費納付金	市民総務部	保険年金課	258								
190	その他共同事業事務費拠出金	市民総務部	保険年金課	258								
191	特定健康診査等事業	市民総務部	保険年金課	260								
192	健康増進事業一般経費	市民総務部	保険年金課	260								
193	国保人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	260								
194	国保健診事業	市民総務部	保険年金課	260								
195	糖尿病腎症重症化予防事業	市民総務部	保険年金課	260								
196	基金積立事業	市民総務部	保険年金課	260・262						○		
■国民健康保険診療所費特別会計						○					○△	
197	診療所管理事業一般経費	市民総務部	保険年金課	266								
198	診療所医業経費	市民総務部	保険年金課	266								
■後期高齢者医療事業特別会計						○					△	
199	後期高齢者医療事業一般経費	市民総務部	保険年金課	326								
200	後期高齢者医療保険料徴収事業	市民総務部	保険年金課	326								
201	後期高齢者医療広域連合納付金	市民総務部	保険年金課	326								
202	後期高齢者医療保健事業	市民総務部	保険年金課	326								
203	後期高齢者人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	326・328								
204	お口のチェック事業（高齢者歯科健診）	市民総務部	保険年金課	328								

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	①	〇〇推進事業				事業コード	〇〇					
政策体系	②	基本政策	〇〇			政策目標	〇〇					
		施策名	〇〇			施策コード	〇〇					
事業担当		所属	〇〇部 〇〇課 …③			所属長	〇〇 〇〇 …④					
会計情報	⑤	款	〇〇	項	〇〇	目	〇〇	会計	〇〇	決算付属資料	〇〇	頁
計画期間		開始年度	平成〇年度…⑥	終了予定年度	令和〇年度…⑦	関連計画名	〇〇策定計画、〇〇アクションプラン 等 …⑧			R4現在の状況	〇〇 …⑨	
根拠法令等		〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 …⑩										
事業区分		☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (…⑪)										
関連事業		〇〇計画策定事業 …⑫										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	〇〇〇〇〇 …⑬											
対象者	⑭	市民のうち〇〇の対象となる者、〇〇地域住民 等				対象者数	〇〇		単位あたりコスト	〇〇.〇…⑮		
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (…⑯)										
委託先・実施主体等		〇〇株式会社、〇〇自治会、〇〇協議会 等 …⑰										
事業概要 (簡条書き)		〇〇〇〇〇 …⑱										
主な支出に係る 業務内容と経費	⑲	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
		報酬	500	〇〇委員会 委員報酬								
		旅費	76	〇〇委員旅費								
		委託料	3,850	〇〇業務委託								
		負担金補助及び交付金	360	〇〇補助金								
		需用費、役務費	14	消耗品、郵送料 等								

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
㉔ 予算情報	① 当初予算	5,000		7,000		5,000		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	1,000		0		0									
	③ 繰越予算	0		△ 2,000		2,000									
	前年度繰越	0		0		2,000									
	次年度繰越	0		△ 2,000		0									
小計(①～③)		6,000		5,000		7,000									
㉕ 予算財源内訳	① 一般財源	5,000		4,250		7,000									
	② 国支出金	1,000		500		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	0		250		0									
決算情報	① 流充用額	500		0		0		0							
	② 配当予算 ㉔	6,500		5,000		0		0							
	③ 執行額	6,500		4,800		0		0							
	④ 執行率 ㉔	100.0%		96.0%											
人概工算	① 従事職員数 ㉔ (正職員 / 嘱託職員)	0.50	/	0.10	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	4,250		3,600		3,600		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,750		8,400		3,600		0							
㉔ 主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	〇〇補助金		種類	〇〇費国庫補助金		450		実績金額	200		決算付属資料	〇〇	頁
			〇〇施設利用料			〇〇使用料					〇〇				

IV 業績指標

㉗ 成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	計画策定率	%	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	/ 〇〇	●●
			/	/	/	/	
㉘ 活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	〇〇開催回数	回	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	/ 〇〇	●●
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇		
	〇〇補助金交付件数	件	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	/ 〇〇	●●
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	⑪ 施策・施策成果指標に対する貢献度
㉔ 必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。	☐ 高い
㉕ 効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	融資申し込み、審査、実行、返済、回収、利息計算にいたるまで近畿労金で実施されている。本市は債務者の債務残高平残に対する利息相当額を、近畿労金より請求を受け、年に1回支給している。債務者は通常の融資の事務手続きを経ることで支払利息をおさえることができ、本市では各債務者との直接的な事務手続きがないことから、効率的に低コストで実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
㉖ 有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	〇〇〇〇〇 …②		
改 善 策	〇〇〇〇〇 …③		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

決算成果説明書の解説

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	政策体系	「まちづくり構想 福知山」での位置付けを示しています。 ※内部庶務事務等の施策に紐づかない事業に関しては、政策分類を「分類なし」と表記しています。
	③	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	④	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	⑤	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「まちづくり構想 福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	R4現在の状況	継続中／廃止／休止／他事業へ統合／他事業を統合 から選択しています。
	⑩	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑪	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他 から選択しています。 （複数選択可）
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和３年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る 業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和３年度実績額）

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ 予算 執行 状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	㉔予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを3つまで記載しています。（令和3年度実績額）
Ⅳ 業績 指標	㉖	成果実績 (アウトカム)	事業の目的が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 (アウトプット)	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 一次 評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等に関する取組事項を記載しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等に関する取組事項を記載しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等に関する取組事項を記載しています。
	㉛	施策・施策成果指標に 対する貢献度	㉘～㉚で記載した取組事項を踏まえ、当該事業の上位施策や施策成果指標に対する貢献度を示しています。
	㉜	定性的な面も含めた自己 評価及び現状の課題	事業目的を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた評価を具体的な根拠に基づいて記載しています。
	㉝	改善策	評価を踏まえ、現状の課題に対する具体的な取組を記載しています。

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報広聴活動事業							事業コード	820101		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市議会基本条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を議会だよりやホームページなどで広く市民に周知するとともに「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する「議会報告会」を開催し、「開かれた議会」を実現する。					
対象者	全市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	7,637		8,311		8,133		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		7,637		8,311		8,133					
予算財源内訳	① 一般財源	7,369		8,202		8,063					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	268		109		70					
決算情報	① 流充用額	170		0							
	② 配当予算	7,807		8,311							
	③ 執行額	7,730		8,044							
	④ 執行率	99.0%		96.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.97	/	0.45	0.97	/	0.45	0.97	/	0.00	
	② 概算人件費	8,885		8,885		8,885		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,615		16,929		8,885		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	広報誌等広告収入		種類	雑入	実績金額	70	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	議会報告会参加者数	人	76	/	100	0	/	100	21	/	100
	委員会等ライブ・録画閲覧数	件	12235	/	15000	24747	/	15000	37540	/	15000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	議会報告会開催回数(会場)	回	3	/	4	0	/	4	1	/	4
	単位あたりコスト		1700.8				8044.0				
	委員会等ライブ中継回数	回	30	/	26	63	/	26	62	/	26
		単位あたりコスト	170.1		122.7		129.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	広報広聴委員が主体となり議会だよりを発行し、市政や議会運営について情報発信を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の実施にあたっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務発注を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会報告会については、コロナ禍の状況で開催を制限されたが、団体との取り組みを行うことができた。 ・議会のライブ中継については、対象とする会議を増やし積極的な発信を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・複数の事業で構成されるが、年間計画に基づき個々の関係事業を実施し、行政や議会に対する市民の関心度の向上を図ることができた。 ・主要事業となる「議会だより」の発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行った。 ・ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。 ・議会報告会については、複数回の開催に向けて準備を進めていたが、コロナ禍の状況で1回の開催にとどまった。 ・議会だよりにおいては、令和元年度から有料広告の募集を開始し、広告掲載を行った。 ・令和2年度から委員会ライブ中継のスマートフォン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。		
改 善 策	「読まれ、伝わる」議会だよりの発行を目指し、広報広聴委員の研修会や視察を行うことにより編集技術を高め「議会の見える化」を進める。議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議員費用弁償事業							事業コード	820320		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	昭和31年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	99.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,199		1,199		1,199		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,199		1,199		1,199				
予算財源内訳	① 一般財源	1,199		1,199		1,199				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		148						
	② 配当予算	1,199		1,347						
	③ 執行額	1,099		1,347						
	④ 執行率	91.7%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.10	0.10	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,050		1,050		1,050		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,149		2,397		1,050		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	対象日数×対象人数(延べ)	人日	2129	/	2500	1964	/	2500	2327	/	2500
	単位あたりコスト		0.6		0.6		0.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実績に基づき適正な支出を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実績に基づき適正な支出を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	議員の負担軽減と経費の削減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
改 善 策	議員の負担軽減と経費の削減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会運営一般事業										事業コード	820325			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局						所属長	小野木 正章						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市議会基本条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。					
対象者	議員		対象者数	24	単位あたりコスト	1,048.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,643		6,129		13,857		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		6,643		6,129		13,857							
予算財源内訳	① 一般財源	6,643		6,129		13,857							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 170		△ 148									
	② 配当予算	6,473		5,981									
	③ 執行額	4,258		5,106									
	④ 執行率	65.8%		85.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.43	/	0.25	2.43	/	0.25	2.43	/	0.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	20,065		20,065		20,065		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,323		25,171		20,065		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代		種類	雑入		9		決算付属資料	46		頁
			議会関係図書			物品売払収入		18			36		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	議案審査数	件	193	/	190	188	/	190	177	/	190
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	本会議開催日数	日	27	/	22	32	/	22	30	/	22
		単位あたりコスト	203.7		133.1		170.2				
	委員会開催数	回	229	/	260	215	/	260	274	/	260
		単位あたりコスト	24.0		19.8		18.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、令和3年度はコロナ関係の緊急対策に対応するため、定例会のほか臨時会を2回開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本会議、委員会の運営はコロナ禍であったが、入室の人数制限などを行うなどし、必要に応じて開催した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。 ・議会基本条例の検証結果を踏まえ、今後のあるべき姿について検討した。 ・令和3年度はコロナ関連の緊急対策に対応するため、定例会のほか臨時会を2回開催した。		
改 善 策	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。 ・議会基本条例の「検証・評価」から議会の今後のあるべき姿に向けて事業を進め、情報公開、市民参加、議会の機能強化を進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業							事業コード	820335		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	昭和32年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。					
対象者	議員		対象者数	24	単位あたりコスト	599.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,374		3,373		3,374		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	3,374		3,373		3,374				
予算財源内訳	① 一般財源	3,374		3,373		3,374				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,374		3,373						
	③ 執行額	5		212						
	④ 執行率	0.1%		6.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.74	/	0.10	1.74	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	14,170		14,170		14,170		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,175		14,382		14,170		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	委員会政策提言数	件	1	/	2	2	/	4	1	/	2	/	4	4
	議員提案議案数(条例)	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	委員会行政視察件数	回	8	/	17	1	/	12	0	/	12	/	12	12
		単位あたりコスト	275.1		5.0									
	委員会調査研究協議数(常任委員会)	回	46	/	80	37	/	50	31	/	50	/	50	50
		単位あたりコスト	47.8		0.1		6.8							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍により先進地視察や現地調査、要望活動に制限がかかったが、実施可能な範囲で地元団体との意見交換や郵送での要望活動を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	議会基本条例の「検証・評価」から、今後のあるべき姿に向けて事業の改善方を各委員会等で検討した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本年度は、コロナ禍で先進地視察が出来なかったが、具体的な政策提言につなげるため、委員会の恒常的な調査研究活動が必要である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先進地視察や現地調査、要望活動に制限がかかり十分な調査研究を実施することができなかったが、実施可能な範囲で地元団体との意見交換を行うなどの調査研究を実施した。 ・議会基本条例の「検証・評価」から、今後のあるべき姿に向けて事業の改善方を各委員会等で検討した。		
改 善 策	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・コロナ禍の状況で、行政視察の実施に制限がかかるなか、必要に応じてオンラインでの視察についても検討、実施していく必要性がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	政務活動費事業							事業コード	820350		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局					所属長	小野木 正章			
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,320		4,320		4,320		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 2,400		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,920		4,320		4,320							
予算財源内訳	① 一般財源	1,920		4,320		4,320							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,920		4,320									
	③ 執行額	1,112		1,266									
	④ 執行率	57.9%		29.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.10	0.20	/	0.10	0.20	/	0.00	0.00		
	② 概算人件費	1,850		1,850		1,850		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,962		3,116		1,850		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	政策提言数	件	1 / 2	2 / 5	1 / 2	/ 5	5
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	視察研修、セミナー参加者数	人	135 / 135	23 / 135	52 / 135	/ 135	135
	単位あたりコスト		20.4	48.3	24.3		
	行政視察報告会開催数	回	2 / 2	1 / 2	0 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1374.3	1112.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき適正に交付した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。本年度は市民に対する透明性を更に高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表することを決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催しているが、本年度はコロナ禍の影響で行政視察が実施できなかったため未開催。 ・会派、個人で参加した研修の報告は全議員協議会の中で実施し、成果を共有した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 ・交付された政務活動費は、主に調査研究や研修などに有効に活用されており、その研修成果を報告し全議員で共有した。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、併せて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し報告会を行った。 ・本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派の行政視察は実施できなかった。また、研修の参加についても大幅な制限がかかった。 ・市民に対する透明性を更に高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表することとした。		
改 善 策	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。 ・コロナ禍の状況で、行政視察の実施に制限がかかるなか、必要に応じてオンラインでの視察についても検討、実施していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会ICT化推進事業							事業コード	820376		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図る。					
対象者	議員・議会事務局職員		対象者数	34	単位あたりコスト	178.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,693		2,925		2,951		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		3,693		2,925		2,951					
予算財源内訳	① 一般財源	2,981		2,482		2,508					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	712		443		443					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	3,693		2,925							
	③ 執行額	3,087		2,882							
	④ 執行率	83.6%		98.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	
	② 概算人件費	3,200		3,200		3,200		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,287		6,082		3,200		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	タブレット端末通信料議員負担金		種類	雑入		443		46	
								実績金額		決算付属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	委員会政策提言数	件	1	/	2	2	/	4	1	/	2	4
	議員議案提案数(条例)	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	ペーパーレス資料ページ数	枚	219000	/	100000	184900	/	100000	206827	/	100000	100000
		単位あたりコスト										
	本会議スクリーン使用者数	人	36	/	20	20	/	20	19	/	20	20
		単位あたりコスト	101.3		154.4		151.7					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・タブレット端末は迅速な情報共有と、適切な情報収集に優れており現代社会のニーズに捉えている。 ・タブレット端末を議員が本会議場、委員会室以外の場で会議資料を用いて市民への説明などに活用することで、議会機能の強化を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全ての議会に関する資料はタブレット端末に登録することを基本に関係機関と調整し行うことで、ペーパーでの資料作成時間が削減されると共に、コピー代等のコスト削減にもつながった。 ・現在は議会と、執行部の部長級であるが、今後課長級等にも導入(本格導入)されることで、効率性はさらに高まるものと考えられる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・他の議会でもICT化を進める中で、本市の取り組みを参考にしたいと、多数の行政視察等の受け入れもあり、他市との意見交換をしている。 ・コロナ禍の中、会議等、人数制限会がされる中、WEB会議等、タブレットを活用し対応した。 ・議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・コロナ禍の中、感染対策での、人数制限に伴う不便さを、タブレット端末等でも有効に使用し、議会運営を止めることなく進められた。 ・令和3年度に議会改革検討会議でオンラインによる委員会の開催が出来るよう、条例・規則等の改正を行った。 ・令和4年度で、本会議場、委員会室にWi-Fiが設置されるためより一層、議会が持っている情報を同じ情報の量と質で、同じ時の中で住民と共有できるよう協議・研究していく必要がある。		
改 善 策	・今後より一層、議会ICT化推進事業が、効率的に運用できるようオンラインに関する運用の新たな内規等を作成していく。 ・行政視察等で、他市の状況も聞きながら、本市議会にとっての議会ICT化推進事業を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	内部統制推進事業							事業コード	810121			
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施 策 名	分類なし						施策コード	000			
事業担当	所 属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・規則、福知山市職員倫理規則											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	786		759		752		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		786		759		752				
予算財源内訳	① 一般財源	786		759		752				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 220		△ 24						
	② 配当予算	566		735						
	③ 執行額	332		215						
	④ 執行率	58.7%		29.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.50	/	0.00	1.30	/	0.00	1.30	/	0.00
	② 概算人件費	12,000		10,400		10,400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,332		10,615		10,400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	リスクマネジメントの重要性を認識した割合	%	96	/	100	97	/	100	96	/	100
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	30	/	100	92	/	100	92	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	コンプライアンス研修	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		154.0		166.0		107.5				
	リスク対応件数	件	13	/	-	31	/	-	17	/	-
		単位あたりコスト	23.7		10.7		12.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・適正な事務執行による信頼される行政運営に向け、不適正事務に対してヒアリング等を通じ再発防止の取組を指導した。 ・再発防止の取組では、各所属長・所属部長がモニタリングし、再発防止策の有効性等を確認しながら所属でのリスクマネジメントの取組を実施した。 ・事前のリスク想定や前例踏襲事務について、各自の振り返りや全庁的な見直しに向けリスクマネジメント研修の実施とコンプライアンス通信を発行した。 ・補助金等の交付手続きを統一かつ明確にし、適正な事務執行の確立と維持を図るため補助金交付規則を改正し、補助金等の要綱を適宜見直した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コンプライアンス研修に庁内講師を活用することで経費の削減に努めた。 ・例年の集合研修から動画視聴による研修に切り替え、研修実施の効率化に努めるとともに、職員が参加しやすい環境整備に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・職員のコンプライアンス研修に会計年度任用職員も対象として実施し、全職員の適正事務への意識向上に努めた。 ・iPadを活用した動画視聴研修は、研修を受講しやすくなり有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・執行率29.3%となった主な要因は、公益目的通報等がなく、法令遵守審査会を開催する必要がなかったために、委員報酬や旅費等の執行が不要となったためである。 ・事業目的に対し、各種の取組を実施しているが、課題の残ったものがある。 【現状の課題】 不適正事務の再発防止策により、各課の再発防止の取組を管理し、リスクマネジメントの自走を促すとともに研修等を通じて、未然防止策や再発防止など庁内周知を図っているが、不適正事務の発生を完全に防止するには至っていない。		
改 善 策	・令和4年度は、チェック体制の強化・徹底、指導力の向上に向け、財務・契約・会計の全庁共通の事務について管理監督職員向けの研修を実施する。 ・令和3年度の補助金規則改正後の事務執行状況の点検や課題の整理を行う。 ・公益目的通報制度の事務取扱を整理し、条例・規則の改正を行うとともに、制度について職員に周知を図る。 ・全職員対象にコンプライアンス研修を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企画調整一般管理事業						事業コード	810427		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	分類なし				施策コード	000			
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	地方自治法第174条									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。									
対象者	—				対象者数	—		単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	○課の運営に必要な物品等の調達 ○庁内の情報提供ツールとして、行政情報サービスiJAMPの契約・利用促進 ○福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、取組の進捗管理 ○地方自治法174条の規定に基づき専門委員として特別参与を設置し委嘱 ○全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金の支出									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						
	報酬	2,400		特別参与報酬						
	報償費	30		まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員報償費等						
	旅費	425		特別参与旅費、要望活動、先進地視察等						
	需用費、役務費、備品購入費	552		需用費(用度物品、プリンター他)役務費(電話代、郵送料)備品購入費(プリンター他)						
	使用料及び賃借料	1,346		行財政情報サービス「iJAMP」情報提供料、複写機使用料他						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,565		6,591		6,293		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		7,565		6,591		6,293							
予算財源内訳	① 一般財源	7,565		6,591		6,293							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 272		△ 92									
	② 配当予算	7,293		6,499									
	③ 執行額	6,278		4,753									
	④ 執行率	86.1%		73.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.36	/	0.00	2.73	/	0.00	2.73	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	18,880		21,840		21,840		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,158		26,593		21,840		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
				/		/		/		/				
				/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	経営(旧企画)会議の開催数		回	16	/	12	4	/	12	4	/		12	12
	単位あたりコスト			473.2		1569.5		1188.3						
	課長会議の開催数		回	15	/	16	15	/	16	12	/		16	16
	単位あたりコスト			504.7		418.5		396.1						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	必要物品の調達など事務執行を適切に行うことにより、課内の円滑な運営が行なえた。 国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手することは、住民や社会のニーズを捉え、施策立案をよりよいものにするために必要であることから、情報収集ツールを活用した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要物品・ライセンスの調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、最小必要数の調達とすることでコスト適正化を図るとともに、他所属と機器をシェアすることで有効活用を図った。 用度物品で調達することで効率的な事務執行を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	情報収集ツールを活用することで、国や他自治体等の動向等を各所属が速やかに捕捉することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取組が円滑に進むように取り組んだ。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に合わせ、teams等を活用したオンラインでの会議に適宜切り替えながら会議を開催し、指示や情報共有を図ることができた。 特別参与から、行財政改革をはじめ、市の推進施策などについて、専門的な見地から有用な助言をいただいた。【定性的評価】 【現状の課題】 ・情報収集ツールのライセンスは希望者に配付し、アンケートによる利用状況調査を実施している。アンケート結果では週数回、月数回の利用者が多く、更なる利用の促しが課題と考えている。 ・オンライン会議では通信状況が不安定となることがある。 ・文書共有システムをさらに活用することで、紙の配布資料の準備、配布等に係る業務の簡略化を図る必要がある。		
改 善 策	行革大綱の取組項目に掲げる「会議体の見直し」に向け、庁内会議の開催状況等を整理し、要否や統合なども視野に入れた検討を行う。 情報収集ツールは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスであることから、その効果を最大限享受できるよう、利用方法の案内等をグループウェア等を用いて啓発する。 ・文書共有システムの利用方法の周知及び利用範囲の拡大について、情報推進課と連携して活用を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合計画策定事業							事業コード	810492		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けたしくみの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市自治基本条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和2年度までを計画期間とする「未来創造 福知山」における取組の課題等を検証し、社会潮流や福知山市の状況を踏まえ、市民意見や市民による主体的なまちづくりに関する提案を反映させながら、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を策定し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で策定期間を令和2年度から令和3年度に延期					
対象者	福知山市まちづくり構想審議会委員(45人)、まちづくり構想策定市民会議委員(約80人)		対象者数	125	単位あたりコスト	179.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,505		6,306		7,146		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 4,276		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		4,229		6,306		7,146							
予算財源内訳	① 一般財源	1,084		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	3,145		6,306		7,146							
決算情報	① 流充用額	326		320									
	② 配当予算	4,555		6,626									
	③ 執行額	3,184		6,395									
	④ 執行率	69.9%		96.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.40	/	0.00	2.00	/	0.00	2.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	11,200		16,000		16,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,384		22,395		16,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	総合計画策定事業基金繰入			種類	基金繰入金		6,395		決算付属資料	38		
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	計画策定率		%	30	/	50	50	/	100	100	/	0	100
	まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨応募件数		件	/		/		/		/		1	15
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	庁内検討委員会開催回数		回	3	/	5	3	/	2	5	/	0	10
	単位あたりコスト			1750.4		1061.3		1279.0					
	市民懇談会開催回数		回	0	/	0	2	/	3	3	/	0	5
	単位あたりコスト					1592.0		2131.7					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民懇談会による市民からの提案や地域別説明会やパブリックコメントを実施し、市民ニーズを勘案した上で計画策定を行った。 ・市民懇談会参加者が、自身で今後直面するであろう課題を検討し、その課題に対してどのような取組をしていかなければならないかを考える市民目線の計画を策定した。 ・市民が主体的に行政と協働しながらまちづくりを進めて行くために、市民懇談会から市民へ向けた提案を計画に盛り込むことができた。 ・今後のまちづくりに必要な目的・目標を示し、それに向けて様々な取組を推進していくためのものであり、優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・構想策定支援に係る委託業務は公募型プロポーザル方式による選考を行い、もっとも効果的かつ効果的な業務遂行が出来る業者選定を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・構想で掲げる政策・施策には、それぞれ政策目標及び成果指標を設定し、毎年効果測定を行うことにより施策の有効性を測ることとしている。 ・他市事例や国・府が示す方向性を十分勘案した上で策定作業を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・計画策定事業のため、庁内での検討回数や、市民参画を促進するため市民懇談会の開催回数を活動実績とし、目標を達成し計画策定完了した。 ・コロナ禍により市民懇談会や審議会のスケジュールが変更となったが、オンラインでの会議システムを活用や日程調整を重ねながら当初予定に準じた策定プロセスを踏み、市民意見を反映させながら策定を進めることができた。今後は、市民意見も取り入れながら市が取り組む「施策の体系」の進捗状況の把握するための施策レビューの開催及び「市民が取り組むまちづくり(市民懇談会の21の提案)」の推進のための市民会議開催回数を活動指標とし、構想実現のための取組を行っていく必要がある。		
改 善 策	・令和4年度は、市民協働について検討するための「(仮称)まちづくり構想市民会議」を立ち上げ、「市民が取り組むまちづくり(市民懇談会の21の提案)」の普及、具体化に向けた取組について検討を行う。 ・前計画は、施策の進捗度等の評価や実行状況の把握について課題があったため、「まちづくり構想 福知山」では、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の確認・検証を行う体制を構築する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	行政改革推進事業										事業コード	810602			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課						所属長	石田 義郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市行政改革大綱 2022-2026					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与するとともに、今後の行政を取り巻く劇的な環境変化の中においても、複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題に適宜対応し、市民の思いや声を反映した住民本位のまちづくりを進める。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	7.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	○行政改革推進委員会の開催（6回） 外部有識者で構成する委員会を開催し、市の行政改革に関する事項の調査・審議を行い、継続的な行政改革の推進に取り組んだ。 (R3 主な取組事項) ・市長より「(仮称)第7次福知山市行政改革大綱」について諮問を受け、行政改革推進委員会にて次期行政改革大綱のあり方について審議・答申を行った。 ・答申を受け、市では「福知山市行政改革大綱 2022-2026」を策定した。 ○事業評価(事後・事中)の実施 担当課による自己評価に加え、令和元年度以降の 新規事業については他部署職員による内部評価を実施している。 令和3年度は、事後評価は令和2年度新規事業から49事業を対象に実施し、事中評価は令和3年度新規事業から11事業を対象に実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R3)	主な業務内容		
	報酬	600	行政改革推進委員会報酬		
	旅費	40	行政改革推進委員会委員旅費		
	役務費	4	郵送料		

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,442		1,533		987		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,442		1,533		987				
予算財源内訳	① 一般財源	1,442		1,533		987				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 255		0						
	② 配当予算	1,187		1,533						
	③ 執行額	944		644						
	④ 執行率	79.5%		42.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.74	/	0.00	1.59	/	0.00	1.59	/	0.00
	② 概算人件費	13,920		12,720		12,720		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,864		13,364		12,720		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1	R2		R3		R4		最終目標		
	事業見直し率		%	/	68.3	/	100	68.3	/	100	/	100	0
				/	/	/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1	R2		R3		R4		最終目標		
	事業評価(事後・事中)実施数		事業	/	60	/	60	60	/	80	/	47	0
		単位あたりコスト			15.7		10.7						
	行革委員会開催数		回	/	6	/	7	8	/	8	/	5	6
		単位あたりコスト			157.3		80.5						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・社会や経済の情勢、市民生活の変化を捉えながら、2040年を見据えた地域の課題を明らかにし、今後5年間で本市が取り組むべき行革の手法を示す行政改革大綱を策定することができた。 ・また、市民サービス向上と健全な財政を次の世代へ引継ぎ、より効率的・効果的な事業につくりかえていくことを目的として事業評価(事中評価・事後評価)を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率的に会議を進めるため、会議資料を事前配布を行った。 ・新型コロナの感染拡大防止を契機として、オンラインによる会議開催を取り入れることで、市外委員の出席が容易となり日程調整が円滑に行えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・新たな行政改革の基本的な考え方として、組織体制の見直し、ICT活用やDX推進及び住民との対話や多様な主体との共同による課題解決を重視した。 ・行政改革推進委員会には、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、ICTに精通する委員にも加わってもらうなど高い専門性を有する外部有識者を選出し助言等をいただいた。 ・事業評価は、引き続き他部署の職員が評価者として事業を評価するほか、行政改革推進委員や若手職員にも参加してもらい、事業見直し・改善の更なる意識定着を図る取組を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○行政改革推進委員会では、令和3年7月に本市から「(仮称)第7次福知山市行政改革大綱」について諮問を受け、第6次行政改革(H28～R2)の総括を行うとともに、これまでの6次にわたる行政改革の取組や今後の社会経済情勢や地域生活を取り巻く環境変化を踏まえながら、「福知山市行政改革大綱 2022-2026」を策定し、令和4年度からの行政改革方針や具体的な取組項目を定めることができた。 行政改革の取組主体を、これまでの行政改革大綱のように実施項目の所管部署だけが取り組むのではなく、全部署・全職員が各取組項目に取り組む形式としたことから、より効果的・実践的なものとなったと考えている。 ○令和2年度から実施している内部評価(他部署評価)について、令和3年度も実施し、さらに事業見直し・改善への意識定着を図るため、行政改革推進委員や若手職員にも参加してもらい実施したことから、職員の評価者としての資質向上に一定の効果があつた。また、当該年度新規事業の事中評価を実施することで事業の早期着手、成果の早期発現という観点から評価を実施することができた。 事業見直し率は目標値を下回っており、さらに内部評価のあり方や外部評価の必要性なども含めて、実施方法の検討が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、行政改革推進委員会がオンライン開催となり、市外委員の旅費が不要となったこと及び施策レビュー先進地視察が中止となったことが主な理由として執行率42.0%となった。		
改 善 策	○「福知山市行政改革大綱 2022-2026」の各取組事項を庁内全体、全ての職員が自分ごととして着実に取り組む必要があることから、職員説明会を実施し、取組内容の周知・徹底を図る。 ○「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策について、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、オープンな場で検証委員や市民評価者の課題解決等の知見を得ながら、施策ごとの取組状況等の確認・検証を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広域連携推進事業							事業コード	830233			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112			
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。				
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	369,586	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,399		2,567		3,128		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		2,399		2,567		3,128								
予算財源内訳	① 一般財源	2,099		2,218		2,588								
	② 国支出金	300		349		540								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 53		△ 203										
	② 配当予算	2,346		2,364										
	③ 執行額	2,300		2,231										
	④ 執行率	98.0%		94.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員数)	0.70	/	0.00	0.60	/	0.00	0.60	/	0.00				
	② 概算人件費	5,600		4,800		4,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,900		7,031		4,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	広域連携推進事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	302		決算付属資料	16		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広域連携による事業数	事業	8	/	8	10	/	10	/	10	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	5	/	5	6	/	5	/	4	5
	単位あたりコスト		444.0		383.3		743.7				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市が幹事を担当する北部7市町連携教育部会において、コロナ禍での新しい観光の形やデジタルを活用したまちづくりの仕組みなど今日的な課題について福知山公立大学と連携した人材育成の取組となる生涯学習講座を実施した。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 複数の自治体住民を対象に事業を実施することで、効率化とコスト削減を図った。 - 他市町の参加者との情報交換・交流を図り、参加者同士のネットワークが広がった。また、オンライン開催により遠方からの出席が可能となり、金銭的・時間的なコストを削減することができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 地方創生推進交付金対象事業は、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 - 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍においてもWEBによるシステムを活用することにより柔軟に対応しながら北部7市町連携・及び丹波市、朝来市との3市連携事業を行い、目標値を達成することができた。 京都府北部7市町連携は、令和2年度に策定した第2期連携ビジョンに基づいた事業に着手することができた。丹波市・朝来市との3市連携では令和3年度で終了する地方創生推進交付金事業を発展的に継続させる新たな申請を3市の将来の連携の方向性も見据えながら協議を重ねて国に申請を行うことができた。 連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開し、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。		
改 善 策	京都府北部7市町では、令和3年度に教育部会が実施した「圏域内高等教育機関に広域連携に関する実態調査」の結果を踏まえ教育機関への入り口、出口対策、産関学の連携コンソーシアムに向けた連携について高等教育機関と意見交換、情報共有を行う。 また、丹波市・朝来市との3市連携では、今後、大学の知見も活用しながら連携の取組の方向性をとりまとめ、計画的かつ有効度の高い連携事業を推進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	統計調査事務事業					事業コード	820151					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎					
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	100	頁	
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	統計法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進し、統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上することで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす統計資料を円滑に作成する。										
対象者	福知山市民				対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元を図ることができる。 交付金により、調査員確保対策事業を行う。 ・福知山市統計書の作成 ・各種統計のレポート作成(国勢調査、農林業センサス、経済センサス、人口動態統計、住民基本台帳移動記録 等) ・統計調査員確保対策事業(府からの受託)の実施 (『統計調査員確保対策事業』委託金 10/10) ・京都府都市統計協議会との連絡、京都府都市指標の作成 ・近畿都市統計協議会との連絡、近畿都市統計要覧の作成 ほか										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	役務費	28	新聞広告料、郵送料								

III 予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	94	91	0	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	94	91	0					
予算財源内訳	① 一般財源	72	69	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	22	22	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	94	91					
	③ 執行額	94	28					
	④ 執行率	100.0%	30.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員数)	0.16 / 0.00	0.67 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,280	5,360	0	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,374	5,388	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和3年度統計調査員確保対策事業委託費	種類	総務費府委託金	実績金額	22	30	頁
						決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	調査員登録数/基準数	人	96 / 123	106 / 123	99 / 123	/ 123	123
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	統計調査結果まとめ資料	件	3 / 3	3 / 3	2 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		34.1	31.3	14.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国の基幹統計を実施するうえで、調査員確保対策事業は基礎自治体の業務である。 ・国の基幹統計調査を円滑に行うため、登録調査員を募集した。 ・自治体の施策に反映する基礎資料として、行政が持つデータの集計である統計書を作成した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・統計書作成では、冊子化を取りやめ電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行った結果、新規調査員登録への応募があったことから、一定の周知効果があったものと判断している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。今年度も、各関係部署と連携して統計書を作成した。		
改 善 策	統計調査の実施時期に合わせ、登録調査員と定期的に連絡をとることで、活動可能な調査員を把握し必要数を確保していくこととしている。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)		

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。 ・担当区域内を熟知した調査員を選任し調査を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	統計結果の精度は調査実績に比例し、市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。当該調査結果は国で集計後、令和4年9月頃から順次公表される予定である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナ感染拡大防止のため、完全郵送のみによる調査も選択できたが、本市は担当区域内を熟知した調査員で実施したことにより、市内全域を丁寧に調査できた。 調査説明を動画配信し、何度も確認できるよう工夫するなど業務改善により調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 新型コロナ感染症による緊急事態宣言の中で従来と同じ調査時期・調査方法で進められたことで、回収率の低下につながり、督促業務など現場の負担が増加した。		
改 善 策	従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、郵送による調査票の送付やインターネット回答の促進など非接触・非体面の取組みを進めることで、回収率の向上につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・令和3年度は調査区情報の変更箇所はなかったが、次回調査を正確かつ円滑に実施するために、適宜情報更新を行う作業は必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	調査費用は国が示した基準額内で、精査して物品調達を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	基礎資料の適正な管理により、令和3年経済センサス活動調査が正確かつ円滑に実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	経済センサス活動調査の実施年であり、調査区地図の作成・調査員への割り当てなど問題なく実施できた。		
改 善 策	調査区管理については特になし。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	学校基本調査事業										事業コード	820164			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課						所属長	石田 義郎						
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計		決算付属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	45		45		45		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		45		45		45								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	45		45		45								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	45		45										
	③ 執行額	42		45										
	④ 執行率	93.3%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	400		1,040		1,040		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		442		1,085		1,040		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	令和3年度基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)			種類	総務費府委託金		実績金額	45	決算付属資料		30	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	回収済み調査票枚数	枚	48	/ 48	51	/ 51	54	/ 54	/ 53	53	
			/		/		/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	調査票回収対象数	件	40	/ 40	43	/ 43	43	/ 43	/ 42	42	
	単位あたりコスト		1.1		1.0		1.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率性を高めるため、調査回答のオンライン化を進めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	統計結果の精度は調査実績に比例し、市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。当該調査結果は国で集計後、令和3年12月に公表された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が得られている。しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		
改 善 策	本市単独で調査時期は変更できないが、引き続き効率的な事務執行に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員研修事業							事業コード	810106					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	職員向け事業						施策コード	000					
事業担当	所 属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	58	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市職員に対し、政策形成・人権・業務管理等、各種研修を実施し受講することによって、人材育成基本方針に示す「めざす職員像」を実現する。					
対象者	市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	8.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	14,194		14,420		14,686		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		14,194		14,420		14,686					
予算財源内訳	① 一般財源	13,074		13,300		13,666					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,120		1,120		1,020					
決算情報	① 流充用額	△ 2,202		△ 5,822							
	② 配当予算	11,992		8,598							
	③ 執行額	9,086		8,501							
	④ 執行率	75.8%		98.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.94	/	0.00	0.94	/	0.00	0.94	/	0.00	
	② 概算人件費	7,520		7,520		7,520		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,606		16,021		7,520		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域活性化センター助成金		種類	雑入	実績金額	691	決算付属資料	46	頁
			共同研修派遣経費助成金			雑入		295		48	
			職員宿舍使用料			雑入		302		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	研修成果(活用度)所属長評価	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	派遣研修実績	人	320	/	588	161	/	588	125	/	588
		単位あたりコスト	38.3		56.4		68.0				
	集合研修実施回数	回	21	/	20	25	/	20	30	/	20
		単位あたりコスト	583.4		363.4		283.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	急激に行財政環境が変化する中、市民や社会のニーズや実態を的確に把握し、戦略的かつ創造的な事業展開ができる職員の育成が求められていることから、コミュニケーション研修やマネジメント研修、政策構想力研修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	外部講師による研修については、担当講師と研修設計を十分に行う中で、コスト削減のための価格交渉を行い費用の適正化を図った。また庁内講師による研修の併用により、職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事後課題や研修アンケート、研修報告書の内容を担当講師と共有し、研修効果の確認を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対応し、質の高いサービスを提供するためには、市職員は常に費用対効果を意識し、自ら考え戦略的に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像に沿って職員研修を実施した。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に移すことができているかをみており、研修報告書では研修1か月後の評価として、受講者の行動変容が見られていることから研修実施の効果が確認できている。 福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向けて、全体で取り組む必要があると考えているが、研修等で自己研鑽する職員と、そうでない職員との意識の差が広がってきていることや、自己研鑽していても研修での学びが個で完結してしまっており、職場全体に波及していかないことが課題となっている。		
改 善 策	組織内のどこで分断が起きているのかの現状把握を行い、研修の実施により職場内の心理的安全性の確保や管理監督職のマネジメント力向上を図ることで、人材育成が職場全体で効果的に行われるよう課題解決に向けて取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業						事業コード	810112		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	職員向け事業					施策コード	000		
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58 頁
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の人事管理を適正に行う									
対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)				対象者数	2,400		単位あたりコスト	28.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム									
事業概要 (簡条書き)	職員の人事管理に要する事務経費									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容							
	報酬	164	特別職報酬等審査会委員報酬等							
	役務費	1,498	職員採用試験にかかる手数料等							
	委託料	3,168	人事給与システム保守料							
	使用料及び賃借料	6,720	人事給与システム賃借料、職員採用試験施設使用料							
	備品購入費ほか	4,488	障害者雇用職員勤務環境整備に係る備品ほか							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,391		16,517		18,703		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		16,391		16,517		18,703							
予算財源内訳	① 一般財源	8,178		8,358		11,459							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	8,213		8,159		7,244							
決算情報	① 流充用額	714		388									
	② 配当予算	17,105		16,905									
	③ 執行額	15,847		16,039									
	④ 執行率	92.6%		94.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.51	/	0.00	6.51	/	0.00	6.51	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	52,080		52,080		52,080		52,080		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		67,927		68,119		52,080		52,080		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人事給与システム負担金		種類	雑入		実績金額	3,619		決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	職員採用試験応募者	人	593	/	600	339	/	600	/	600	600
	一般事務職の応募倍率	倍	11	/	5	11	/	5	/	5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	大学等訪問数	回	50	/	50	0	/	50	/	50	50
	単位あたりコスト		343.7		0.0						
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・職員の人事管理を適正に行った。 ・職員採用試験広報活動により、採用試験応募者の増加を図り、優秀な人材の確保に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みとし、事務経費を削減している。 ・オンライン面接の実施によりコロナ禍での人同士の接触機会を減らす工夫を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスが提供できた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・職員の人事管理を適正に行うことができている。 ・職員採用試験制度を改革し、インターンシップと連動することで優秀な人材を確保できている。 ・技術系職員の採用試験への応募が少ない傾向が続いていることが課題である。		
改 善 策	・本市の職員像に合致した優秀な人材確保のため、採用説明会やインターンシップなどの機会を捉えて採用試験応募者の増加を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業(臨時職員)						事業コード	810123		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	職員向け事業				施策コード	000			
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60 頁
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。									
対象者	臨時職員(50人×12月)				対象者数	600		単位あたりコスト	131.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	産休・病休・休職・欠員職員代替臨時職員の雇用 繁忙期(時間外手当縮減)臨時職員の雇用 法定障害者雇用率確保臨時職員の雇用									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容							
	報酬	72,056	会計年度任用職員の報酬							
	職員手当等	4,852	会計年度任用職員の期末手当							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	47,464		65,915		72,670		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		47,464		65,915		72,670				
予算財源内訳	① 一般財源	47,464		65,915		72,670				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	25,112		10,992						
	② 配当予算	72,576		76,907						
	③ 執行額	72,576		76,907						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,680		1,680		1,680		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,256		78,587		1,680		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	障害者法定雇用率	%	3.3	/	2.5	2.7	/	2.5	3.3	/	3.2
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	障害者雇用者数	人	26	/	24	28	/	26	33	/	26
	単位あたりコスト		2932.7		2592.0		2330.5				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	職員の産休・病休等時に行政サービスを継続して提供するための代替職員の雇用である。障害者雇用法定雇用率を達成するため、また障害のある人が生き生きと働き続けることのできる社会の実現のために臨時職員の雇用を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	最低賃金の引き上げに伴い改定を行った。職員の代替の場合は毎日勤務により行政サービスの維持を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	障害者雇用を見据えて関係機関からの職場実習を積極的に受け入れた。障害者法定雇用率を達成し、離職も少なく勤務の継続ができた。業務繁忙時期に合わせて臨時職員を配置することで職員の時間外勤務を縮減し、ワークライフバランスの実現を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・職員の産休・病休等や業務繁忙時期に合わせて速やかに臨時職員を雇用しており、行政サービスの維持と職員の時間外勤務等負担の軽減を行っている。 ・障害者法定雇用率を達成するのみならず、障害のある職員が継続して働き続けることのできる環境づくりをしている。 ・障害のある職員の雇用が増える中で、特性に応じた支援体制の構築が課題である。		
改 善 策	行政サービスの維持とユニバーサル社会の実現のために継続の必要な事業である。障害者雇用の推進については、障害のある職員の勤務継続のため、一人ひとりの状況を的確に把握し、それぞれの特性に合ったきめ細かな支援体制を充実していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業						事業コード	810133		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	人件費関連事業				施策コード	000			
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の影響により、各課所管する業務が繁忙となることから、会計年度任用職員(臨時職員)を配置する。雇用する対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め(休業・収入減を含む)となった市民を採用する。									
対象者	臨時職員(10人×12月)				対象者数	120		単位あたりコスト	127.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	会計年度任用職員(臨時職員)の雇用									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容							
	報酬	13,547	会計年度任用職員の報酬							
	職員手当等	905	会計年度任用職員の期末手当							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		13,667		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	24,032		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		24,032		13,667		0				
予算財源内訳	① 一般財源	24,032		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		13,667		0				
決算情報	① 流充用額	△ 629		785						
	② 配当予算	23,403		14,452						
	③ 執行額	23,357		14,452						
	④ 執行率	99.8%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	800		800		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,157		15,252		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規雇用人数	人	/	8 / 10	10 / 10	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	業務用端末整備台数	台	/	20 / 20	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト			1167.9			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症の影響による雇止め等で離職した市民を雇用し、また業務繁忙となる部署での業務を円滑に行うことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	現行の臨時職員と同水準の給与とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	雇用した臨時職員は、それまでの経験を活かして配属先部署で勤務した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めとなった市民と、業務繁忙部署の双方のニーズに合致した事業であり、着実に達成ができた。		
改 善 策	令和3年度で終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間企業交流事業							事業コード	810140		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり活動の人材不足や、画一的な行政サービスだけでは対応困難な地域課題に対し、民間企業のノウハウやネットワークを活用することで、創造性の高い人材の育成や、戦略的な行政サービスの展開を行う。					
対象者	2名		対象者数	2	単位あたりコスト	15,459.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,851		11,851		18,000		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		6,000		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,851		17,851		18,000							
予算財源内訳	① 一般財源	1,851		17,851		18,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,228									
	② 配当予算	1,851		15,623									
	③ 執行額	1,351		14,919									
	④ 執行率	73.0%		95.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	2.00	/	0.00	2.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		16,000		16,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,751		30,919		16,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	参加者による新規事業提案本数	本	2	/	2	1	/	1	/	2	1
	派遣者による報告会の回数	数	4	/	2	2	/	3	/	1	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	派遣実績	人	2	/	3	0	/	1	/	1	1
	単位あたりコスト		323.1								
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行財政環境の急激な変化の中、社会のニーズや実態を的確に把握し、地域を創造し、経営する創造戦略力を備えた事業展開を行うため、民間企業からの出向者の受け入れをした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域活性化企業人制度(地域おこし企業人プログラム)における特別交付税を受けるなど、制度を活用して実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民間企業の費用対効果を常に意識した手法を学ぶことで、配属された産業観光課においてインターネットを積極的に活用した民間的手法を取り入れた事業実施をした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するために、費用対効果を意識し、戦略的に事業を実施することが求められている。また、従来の公務員の発想から脱却し、民間企業の柔軟な発想や手法を取り入れることで、より住民サービスの向上を目指す。成果指標については、コロナ禍で活動が制限されていた中でも工夫して事業展開ができた。コロナ禍もあり、十分な活動が出来なかったこともあるため、課題も含め、本格的な成果指標については、令和4年度以降数値等により把握するが、民間企業の人材から得たことが質や量の面でどのように職員に派生しているかを確認する必要があると考える。 データを活用した関係人口創出ワークショップ事業においては、研修で、受講者が、楽天グループの保有する福知山市に関するデータを用いて分析し、ペルソナを描くことができ、有意義な研修となったが、研修での学びが個で完結してしまっており、職場全体に波及していかないことが課題となっている。		
改 善 策	研修については、組織内のどこで分断が起きているのかの現状把握を行い、研修の実施により職場内の心理的安全性の確保や管理監督職のマネジメント力向上を図ることで、人材育成が職場全体で効果的に行われるよう課題解決に向けて取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業						事業コード	810167		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	職員向け事業					施策コード			
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60 頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事業 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 職員が安全・安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。									
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員				対象者数	1,800		単位あたりコスト	9.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	株式会社ハピネス・アイ メンタルヘルスセンター									
事業概要 (箇条書き)	○職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別健診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容							
	役務費	7,322	職員巡回健診費用、B型肝炎予防特別検診手数料、定期健康診断業務委託(人間ドック定期健診費用)							
	需用費	869	新型コロナウイルス抗原検査キット購入、B型肝炎ワクチン購入							
	旅費、報償費、報酬	1,477	講師謝礼等							
	災害補償費	288	療養補償費							
	委託料、負担金補助及び交付金	447	職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	8,180		9,955		10,151		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		8,180		9,955		10,151				
予算財源内訳	① 一般財源	7,947		9,744		10,140				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	233		211		11				
決算情報	① 流充用額	6,580		556						
	② 配当予算	14,760		10,511						
	③ 執行額	14,638		10,403						
	④ 執行率	99.2%		99.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.75	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,000		6,000		6,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,638		16,403		6,000		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	精密検査受診率	%	41.7	/	100	39.8	/	100	/	100	100
	新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	9	/	0	2	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	職員定期健診受診者数	人	759	/	752	772	/	824	/	775	824
	単位あたりコスト		11.6		19.0		13.4				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	職員の健康管理のために職員巡回健診等の安全衛生事業を実施した。また、職場内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止から、抗原検査キットを購入した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	精密検査受診率を上げるために、他市の取組みを参考にして受診勧奨を行った。メンタルヘルスにおいても、厚生労働省が定める項目に独自の項目を追加することで、より精密に分析し、職員への対応等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	職員の健康状態を把握するとともに、良好な職場環境を整備するための取組や、健康診断等を計画通り実施することで、健康管理を行うことができた。 公務災害発生が多くなっていることから、職場環境の整備や、公務災害発生防止の意識をどのように高めていけるかが課題である。		
改 善 策	安全衛生委員会の定期実施により、職場環境における課題を検討し、早期に解決策を講じることで職員が安心・安全に働くことができるようになる。また、公務災害発生防止のための啓発を文書やパンフレット等を用いて継続的に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	遺族年金支給事業							事業コード	810113		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 恩給及び退職年金費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名					R4現在の状況	廃止/休止
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一任されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。					
対象者	職員の遺族1名		対象者数	1	単位あたりコスト	789.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	945		945		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		945		945		0				
予算財源内訳	① 一般財源	945		945		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	945		945						
	③ 執行額	945		709						
	④ 執行率	100.0%		75.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		80		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,025		789		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト		944.8	945.0	709.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	条例に基づき、遺族年金を支給。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	1名に対して年に4回支給していた。事務負担は極めて少ない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生活保障として職員の遺族1名に対し、遺族年金を支給。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給した。職員遺族の生活に直結する事業であるため、適正に支給していくことが重要である。 令和3年度で遺族年金支給対象者が死亡したことにより終了する。		
改 善 策	令和3年度で遺族年金支給対象者が死亡したことにより終了。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業							事業コード	820209		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課				所属長	濱田 亜希子				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。					
対象者	市民 不特定多数の人々		対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,832		7,875		9,018		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		7,832		7,875		9,018							
予算財源内訳	① 一般財源	7,832		7,875		9,018							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	762		△ 434									
	② 配当予算	8,594		7,441									
	③ 執行額	6,267		4,734									
	④ 執行率	72.9%		63.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.49	/	0.00	3.16	/	0.00	3.16	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	19,920		25,280		25,280		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,187		30,014		25,280		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市長交際費公表	回	12	/	12	12	/	12	/	12	12
	表彰した自治功労者・有功者等	人	18	/	10	16	/	10	/	10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	式典開催回数	回	1	/	1	0	/	1	/	0	1
	単位あたりコスト		640.8								
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市政運営を円滑に進めるために、公務の重要度や緊急性を確認し、市長・副市長の日程調整を行った。 ・市政の発展に寄与された方に対して、敬意を表するため、表彰・感謝状の贈呈を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	出張時は、可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程を調整し、時間やコストを削減した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民の市政への参画や関心を高めるために、表彰した方を公表した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、式典を開催することはできなかったが、個別に市長から被表彰者への表彰状授与を行なった。 ・表彰した方を公表することで、市民の市政への参画や関心を高めることにつながった。 ・表彰候補者の掘り起こしをするとともに、適切な時期に表彰ができるよう職員に意識づけを行う必要がある。 ・多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう、重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。		
改 善 策	・式典については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施方法についても検討する。 ・掲示板を活用し早期に通知することで、各課及び職員に表彰の意識づけを行うとともに、表彰候補者を十分確認し、推薦できるようにする。 ・各課の状況について、聞き取りを十分に行い、理事者の意向を確認しながら日程調整をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報一般管理事業							事業コード	820105		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課				所属長	濱田 亜希子				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり構想は、「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」計画として策定のプロセスを重視しており、市の広報媒体に限らず、報道機関（新聞、テレビ、ラジオ）への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の行政情報を確実に市民に伝えることにより、市民と市が相互の信頼関係を強化することにつながり、それぞれの役割と責任を果たして課題解決のために協働するまちづくりを推進していくことが可能となる。				
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	567		531		499		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		567		531		499								
予算財源内訳	① 一般財源	566		530		498								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1		1		1								
決算情報	① 流充用額	△ 23		42										
	② 配当予算	544		573										
	③ 執行額	514		573										
	④ 執行率	94.5%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.04	/	0.00	1.03	/	0.00	1.03	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,320		8,240		8,240		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,834		8,813		8,240		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	福知山市名の新聞掲載件数(両面除く)	件	6777	/	5500	4999	/	5500	1744	/	5500
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	記者会見・記者レク案件数	件	56	/	25	30	/	25	41	/	25
	単位あたりコスト		9.9		17.1		14.0				
	広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	1897	/	2200	1514	/	2200	1435	/	2200
		単位あたりコスト	0.3		0.3		0.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政情報は市民等をはじめとする対象者に知ってもらわなければならないが、そのために、市の広報媒体以外となる新聞、テレビ、ラジオといった報道機関を通じて情報を発信した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	報道機関を通じて情報発信した。広告等と比べコスト面で非常に効率的。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	報道機関を通じた情報発信した。広告等と比べ信頼性が高いうえ情報伝達力も高く、非常に有効。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、市長定例記者会見や記者レクチャーの開催、広報カードの発行により、報道機関を通じた情報発信ができており、適切な情報提供ができていると評価している。今後においても積極的でタイミングを意識した公表に努めていく。課題としては、報道機関に今まで以上に本市の市政情報を取りあげてもらえるよう、魅力的な情報発信に努める必要がある。		
改 善 策	効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えた。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民がまちのことを知ることで愛着心を養い、市民参加を促した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市の各部署からのお知らせを広報誌に集約し発行した。 各部署の業務の省力化やコスト削減ができた。 また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	きめ細かく市政の情報を伝達した。 (市民の87%が広報ふくちやまを読んでいる)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	広報アンケートの結果では、「毎月読んでいる」「たまに読んでいる」と答えた人を合わせると87%にのぼり、多くの市民の方が広報ふくちやまから市政情報を入手していることがわかる。 ※ 令和3年度京都広報賞 広報紙の部:知事賞受賞(府内1位)、写真の部(一枚写真):会長賞受賞(府内2位)、写真の部(組み写真):知事賞受賞(府内1位)、府民賞(府内1位:府民インターネット調査) 令和3年度全国広報コンクール 広報写真 一枚写真の部:総務大臣賞(特選:全国1位) 令和2年度京都広報賞 広報紙の部:知事賞受賞(府内1位)、写真の部(一枚写真):知事賞受賞(府内1位)、写真の部(組み写真):知事賞受賞(府内1位) 令和2年度京都広報賞 府民賞受賞 と数々の実績をあげていることから、広報ふくちやまの読者が多いことを裏付けていると評価している。 課題としては、読者に高齢層が多いことがあげられる。		
改 善 策	まだ高齢の読者が多く、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。 また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策理解や活動への参加のきっかけづくりを目指す。 オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載するなど、若年層が利用するPCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでもいただける環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティプロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。 引き続き広報関連の賞にも積極的に参加し、広告価値を高める。そのために、紙面レイアウトや色使いなどを改善し、「読む価値のある広報誌」としてのブランディングを進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	ホームページ運営事業							事業コード			820107				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得							施策コード	132					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課					所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第6次福知山市行政改革実施計画					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	836		1,054		1,155		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		836		1,054		1,155							
予算財源内訳	① 一般財源	119		359		435							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	717		695		720							
決算情報	① 流充用額	18		0									
	② 配当予算	854		1,054									
	③ 執行額	854		854									
	④ 執行率	100.0%		81.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.56	/	0.00	0.51	/	0.00	0.51	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,480		4,080		4,080		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,334		4,934		4,080		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ホームページ広告料		種類	雑入		380		決算付属資料	44		頁
			ホームページ保守業務負担金			雑入		62			48		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	アクセス件数(月平均)	件	131565 / 80000	361504 / 80000	445922 / 150000	/ 150000	150000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	掲載件数	件	2115 / 900	2606 / 900	2546 / 900	/ 900	900
	単位あたりコスト		0.4	0.3	0.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市の情報・魅力を全国発信した。 災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各所属がホームページを更新する運営体制により、タイムリーに市政情報を広く発信した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。令和元年度において、各担当課がホームページを作成し、秘書広報課で管理等を行いながら、的確な情報発信に努めている。 また、ホームページリニューアル時に、議会事務局、市民病院、上下水道部のHPを市HPに統合、さらに令和元年度において消防のHPを統合することで、経費の削減を図った。 令和3年度においても、新型コロナウイルス関連情報など市民が求める情報をホームページを中心に各SNSも活用し、迅速、的確に発信することができた。 課題は、全職員がホームページの更新をはじめとする効果的な広報のタイミングを理解することが求められる。		
改 善 策	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく、分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要であることから、市職員全てが情報発信者である意識を持ち、効果的に情報発信するために、職員PR研修等により継続的に学ぶ機会を設ける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市政案内事業					事業コード	820109				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111				
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課				所属長	濱田 亜希子				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。										
対象者	市民・不特定多数の人々				対象者数	—		単位あたりコスト			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・毎週月曜日から金曜日の5日間、ラジオによる市政情報を発信。 ・自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の修繕等を実施(10件)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費	31		広報掲示板の修繕費用							
	役務費	1,704		市政情報放送業務ほか							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,461		1,447		1,447		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,461		1,447		1,447				
予算財源内訳	① 一般財源	1,461		1,447		1,447				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	93		288						
	② 配当予算	1,554		1,735						
	③ 執行額	1,554		1,735						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00
	② 概算人件費	240		640		640		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,794		2,375		640		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	261	/	261	261	/	261	261	/	261
		単位あたりコスト	5.9		6.0		6.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ラジオなどメディアを通じ、広く市民や市内外の人に市政情報を届けた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報を行った。広報掲示板の修繕は、内容を精査し優先順位をつけて実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ラジオなどメディアを通じ、市民にきめ細かく市政の情報を伝達した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広く活用していく必要がある。 市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日(土日除く)発信する体制整備ができています。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS(フェイスブックやツイッター)での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。 課題は、広報掲示板の更新依頼が多く、希望通りに更新できていないこと。		
改 善 策	広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施(H30年度)した結果、今後も活用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、予算の範囲内で各自治会の要望に応じ更新し、市政情報を発信する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	まちづくりミーティング事業							事業コード	820215							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課					所属長	濱田 亜希子								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算付属資料	66		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業																

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	26		26		25		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		26		26		25							
予算財源内訳	① 一般財源	26		26		25							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	26		26									
	③ 執行額	19		25									
	④ 執行率	73.1%		96.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		640		640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,459		665		640		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開催回数	回	6 / 12	1 / 12	2 / 12	/ 8	8
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	参加者数	人	83 / 120	5 / 120	9 / 120	/ 80	80
		単位あたりコスト	0.4	3.8	2.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市長が市民と意見交換することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・必要最低限の費用で実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・オンラインでの開催も行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施回数が増えなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市長が市民の意見を直接聞くことができた。 ・多くの市民の意見を聞くため、事業の周知やこれまで参加されなかったことがない団体との実施を増やしていく必要がある。		
改 善 策	・感染対策を徹底しながら、それぞれの団体の状況に応じた方法で実施できるよう柔軟に対応する。 ・広報誌や市のホームページを活用し、周知するほか、各種団体に働きかける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	姉妹都市交流促進事業				事業コード	130112						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得			施策コード	132						
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	島原市と行政間だけでなく、市民ぐるみで、人・物・文化などの交流を促進し、相互理解や友好の絆を深める											
対象者	福知山市民 島原市民				対象者数	120,508		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	「提携記念日行事(巡回パネル展・クイズ企画等)」の実施 福知山マラソン会場やスイーツフェスティバル等イベントでの島原物産展の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となったため実施できなかった											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	需用費	48		PPC用紙ほか								
	役務費	9		パネル運搬料								

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	197		184		182		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		197		184		182				
予算財源内訳	① 一般財源	197		184		182				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	197		184						
	③ 執行額	39		57						
	④ 執行率	19.8%		31.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00
	② 概算人件費	880		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		919		857		800		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	物産展来場者	人	3000	/ 3000	0	/ 3000	0	/ 3000	/ 3000	3000	
				/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	物産展等の開催	回	3	/ 5	0	/ 2	0	/ 2	/ 5	5	
		単位あたりコスト	32.6		0.0						
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	昭和58年3月に結んだ姉妹都市提携に基づき、相互理解や交流を通じて友好を深めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度のパネル展にあわせて、島原市と共同でクイズ企画を実施した。島原市と連携・協力をを行い、コスト削減をしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度の物産展は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかったが、実績により関心や認知度を測ることができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、物産展などイベントは実施できなかったが、姉妹都市提携に至った経過やこれまでの取組から生まれた絆を大切に、今後も継続した事業を行い友好を深めていく。 ・市民に姉妹都市島原市への愛着や友好の思いをもってもらえるよう、また福知山市の魅力を市内外から発信してもらえるような事業展開をする必要がある。 ・行政間だけでなく、市民も交流など通じて友好が深めていく。		
改 善 策	・令和5年に姉妹都市提携40周年を迎える。島原市と連携し、広報誌などを活用して相互の魅力を発信する。 ・コロナ禍により交流する機会が少なくなっているが、40周年に向けて市民も参画した友好を深められるような取組を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ふくちやまサポーター拡大事業							事業コード 810560				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充					
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得						施策コード	132			
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課				所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	90・92	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第6次行政改革実施計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々(関係人口)を増やすことが重要となっている。そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援してくださる方々の拡大を図る。				
対象者	市外居住者		対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	193,463		285,177		475,421		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	178,450		216,945		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		371,913		502,122		475,421							
予算財源内訳	① 一般財源	117,605		184,788		158,646							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	254,308		317,334		316,775							
決算情報	① 流充用額	352		0									
	② 配当予算	372,265		502,122									
	③ 執行額	372,265		480,037									
	④ 執行率	100.0%		95.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.63	/	0.50	0.72	/	0.50	0.72	/	0.50	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,290		7,010		7,010				0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		378,555		487,047		7,010		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ふるさと納税寄附金		種類	総務費指定寄附金		317,036		決算付属資料	36		
			ふくちやまサポーター拡大事業基金繰入			基金繰入金		297			40		
						実績金額					頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数	人	532	/	750	3011	/	1000	3208	/	3500
	ふるさと納税額目標達成率	%	133.2	/	100	201.3	/	100	166.9	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ふるさと納税サイト活用件数	件	3	/	3	4	/	3	5	/	3
	単位あたりコスト		77101.8		93066.3		96007.4				
	会員募集に関する情報提供回数	回	5	/	10	13	/	10	12	/	10
		単位あたりコスト	46261.1		28635.8		40003.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	総務省によると、2020年度のふるさと納税での寄附額は前年度を4割上回る過去最高額の6,724億円となり、市民、社会のニーズが高いことが明確である。人口減少期に重要となる関係人口拡大に向けた取り組みとして、ふるさと納税制度も活用しながら、福知山を応援していただける「いがいと！福知山ファンクラブ」会員を増やすことは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	多くの方々(令和3年度寄附件数:約18,000件)からの寄附に関連する事務(寄附収納、返礼品送付、寄附者窓口対応、返礼品提供事業者との連携など)を民間業者に業務委託した。また、ふるさと納税寄附者に「いがいと！福知山ファンクラブ」会員加入の案内した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ふるさと納税で福知山に寄附いただいた方々(寄附件数:約18,000件)に、「いがいと！福知山ファンクラブ」入会案内を送付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ふるさと納税では、平成28年度に民間事業者(さとふる)の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。令和3年度では、新たにふるさと納税サイトを2サイト追加し、さらに寄附者がアクセスしやすい環境を整備するなどにより、過去最高の寄附額317,037千円を集めた。また、平成30年度からクラウドファンディング型ふるさと納税にも取り組んでいる。また、企業版ふるさと納税では、企業訪問等により、平成29・30年度で1社から、令和元年度で2社、令和2年度で1社、令和3年度で3社からの寄附実績があった。 このようにふるさと納税を活用した、福知山を応援いただく方が増えたことにより、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の増加にも繋がった。「いがいと！福知山ファンクラブ」会員について、令和元年度より新たに福知山の魅力が描かれたオリジナル会員証を発行している。令和3年度では、会員が3,331人と増加し、多くの方に福知山の魅力を発信し、良い関係構築に努めている。 このように過去最高の寄附額を集めたこと、また、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員が増加したことは、評価できる。 課題としては、ふるさと納税制度に注力する自治体が増え、競争が激化しており、今まで以上に魅力的な返礼品を開発するなど取り組みの強化が求められている。		
改 善 策	ふるさと納税での自治体間競争に対応するため、新たな返礼品の開拓、定期便や体験型返礼品の開拓、また新たなサイト追加などにより寄附確保の体制を強化するとともに、継続的に福知山市を応援いただける関係人口の増加に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山PR戦略総合推進事業										事業コード	820134					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充								
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得									施策コード	132					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課						所属長	濱田 亜希子								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費			会計	01 一般会計		決算付属資料	92		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市の地域ブランドを高めて福知山ファンを増やし、関係人口(多様な形で関わる市外の人々)・交流人口の拡大と、市民のシビックプライドの醸成を図る。				
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	40,154		37,335		36,444		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		40,154		37,335		36,444							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	19,338		12,500		17,218							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	20,816		24,835		19,226							
決算情報	① 流充用額	△ 300		0									
	② 配当予算	39,854		37,335									
	③ 執行額	39,574		35,126									
	④ 執行率	99.3%		94.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.35	/	0.40	3.00	/	0.40	3.00	/	0.40	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	11,800		25,000		25,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		51,374		60,126		25,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地方創生推進交付金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	12,500	決算付属資料	16	頁	
			きょうと地域連携交付金			総務費府補助金			2,222		24		
			ふるさと納税基金繰入金			基金繰入金			19,830		40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数		人	532	/ 750	3011	/ 1000	3208	/ 3200	/ 3300	3700	
	mGAP市民の地域推奨意欲指数		%	-39.8	/ —	—	/ —	-37.7	/ —	/ -37		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	プレスリリース配信		件	22	/ 10	42	/ 10	40	/ 18	/ 20	10	
	単位あたりコスト			1264.4		942.2		878.2				
	メディア記事掲載件数		回	307	/ 300	400	/ 200	829	/ 200	/ 200	200	
	単位あたりコスト			90.6		98.9		42.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○光秀マインドVol.2「福知山城チャレンジ」… 企画の募集、決定、実施まで、公募や全国投票など市民主導型で実施することで、市民や社会のニーズを反映させた。市の資産である福知山城を大々的に活用するため、民間が自ら実施しづらい事業である。また市内外の人が様々な形で関わる仕組みを作ったことにより、アウトカムの数値上昇にも寄与したと考えられる。 ○鬼文化PR事業 … 「鬼」に社会的関心が集まる絶好の機会に、市の資産である絵巻物を活用したアニメコンテンツを作成。鬼の資源を現代にアップデートした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○光秀マインドVol.2「福知山城チャレンジ」… 実業家・前澤友作さんのふるさと納税500万円を活用した。(ふるさと納税基金繰入金) ○鬼文化PR事業／市政メディアリレーションズ&プロモーション業務 … 公募型プロポーザルにより、最も評価の高い事業者を選定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○成果目標を変更 … 市外対象の指標は、まちづくり計画に設定されている「いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数」。市内対象の指標は、シビックプライド醸成を定量化する指標mGAP(modified Gross Area Participation／修正地域参画総量指標)の一部項目。 ○年度途中でも「光秀そっくりさん募集」など柔軟に企画・発信したことで、プレスリリース配信は目標の2倍、メディア記事掲載数は4倍となった。 ○福知山城マイクラフト … 福知山公立大学と協働。学生など外部の優れた人的資源の活用が十分に行われた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】明智光秀主人公の大河ドラマ放送に伴う令和2年度までの重点テーマ「明智光秀」を深化させる「まちづくりの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動(光秀マインドプロジェクト)と、「鬼」「市役所・市全体のPR力向上」という新たなテーマとの三本柱により、施策成果指標に貢献している。 アウトカム・アウトプットとも目標を達成したほか、以下のとおり様々な数値にて成果が現れている。 ○受賞 令和2年度～3年度の本事業での活動に対して、11アワードを受賞(令和4年7月現在)。全国広報コンクール2021 広報企画部門「特選・総務大臣賞」(全国1位)、第1回シティプロモーションアワード「金賞」など。 ○鬼や光秀のPR活動が、ネットを活用した発信の好例として、NHK京都・関西での特集や朝日新聞京都版の回顧で紹介される。 ○アウトプット数値のほか、他部署のプレスリリース29件の添削・配信を行い、掲載数768件(転載含む)を記録。 ○Twitter、Instagram、YouTubeフォロワー数も順調に増加。 【現状の課題】大河ドラマや鬼の社会現象が落ち着いていく中で、令和2年度まで行っていた「全国に発信してその評価を市内に還流させる」手法の難易度が高まっている。		
改 善 策	上記の状況下で、成果指標を伸ばしていくためには、実行可能な別の手段も取り入れていく必要がある。つまり「光秀マインドプロジェクト」など、市民をコアターゲットとして、市内からプロジェクトの協力者を増やし、その輪を同心円状に広げていくプロジェクトにも、更にリソースを割いていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業							事業コード	660105					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実						施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学							
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、業務遂行に係る財源として、また令和2年度から2学部200名体制となり、大学運営に必要な財源として運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。					
対象者	福知山公立大学生及び教職員		対象者数	745	単位あたりコスト	644.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	431,378		478,914		537,763		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	431,378		478,914		537,763				
予算財源内訳	① 一般財源	431,378		478,914		537,763				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	431,378		478,914						
	③ 執行額	431,378		478,914						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.04	0.12	/	0.04	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,220		1,060		1,060		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		432,598		479,974		1,060		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	在学生数	人	469	/	461	619	/	601	678	/	765	814	
	大学運営の健全化(収支不足額の削減)	百万円	124	/	124	20	/	20	20	/	0	収支不足の解消	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	全就職者数に占める北近畿地域への就職者数	人	12	/	57	15	/	159	15	/	116	50	50
		単位あたりコスト	23270.7		28758.5		31927.6						
	志願者数の確保	人	763	/	850	614	/	850	1095	/	850	850	
		単位あたりコスト	366.0		702.6		437.4						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方独立行政法人法第42条の規定により、本市から法人に対して運営費交付金を支出することは本市のみが実施することができる代替性のない事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・設立時から令和3年度までの6年間は、地方交付税に加え福知山市の一般財源から運営費交付金を支出してきたが、法人において徹底した支出抑制と収入確保に努め令和4年度以降は福知山市の一般財源からの支出は行わないなど負担金を最小限に抑えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・北近畿において、地域課題解決に向けたアンケート調査・分析、フィールドワーク等を行ったことにより、学生の課題解決力、コミュニケーション力等といった社会人基礎力の向上につながったとともに、地域活性化に向けた地域住民からの期待も徐々に高まっているため有効性が高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和2年度に情報学部を開設し、2学部入学定員200名体制が実現した。 ・教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み地域課題の解決に貢献した。 ・令和4年3月には113名が卒業し、そのうち15名が北近畿地域の企業や行政機関等に就職した。 ・引き続き福知山公立大学の教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた財務基盤の強化に取り組む必要がある。		
改 善 策	・北近畿地域からの志願者及び入学者を増やし「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校への周知による志願者確保と併せて、インターンシップの充実など北近畿地域への若者定着に向けた就職支援に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	「知の拠点」推進事業										事業コード	660107				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展								
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課					所属長	谷口 学								
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	246		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「知の拠点」整備構想					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、市民の「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取り組みを支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。					
対象者	福知山公立大学生		対象者数	678	単位あたりコスト	100.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	391,755		47,676		65,678		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		389,670		0								
	③ 繰越予算	0		△ 368,000		368,000								
	前年度繰越	0		0		368,000								
	次年度繰越	0		△ 368,000		0								
小計(①～③)		391,755		69,346		433,678								
予算財源内訳	① 一般財源	35,500		1,770		1,755								
	② 国支出金	17,250		22,750		205,345								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	319,500		19,900		190,900								
	⑤ その他特財	19,505		24,926		35,678								
決算情報	① 流充用額	0		△ 83										
	② 配当予算	391,755		69,263										
	③ 執行額	380,067		57,271										
	④ 執行率	97.0%		82.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.24	/	0.28	1.21	/	0.48	1.21	/	0.48	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	10,620		10,880		10,880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		390,687		68,151		10,880		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	「知の拠点」推進事業(地方創生推進交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	12,358		決算付属資料	22		頁
			「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと創生)			基金繰入金			18,335			38		
			「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと納税)			基金繰入金			2,176			40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	福知山公立大学の社会人向け講座受講者数	人	1253	/	400	607	/	500	1191	/	600	/	700	1500
	新学部設置		設置認可済	/	設置認可	開設	/	設置認可	開設	/	設置認可	/	－	設置認可
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	地域と大学の連携取組数(包括協定締結数)	件	15	/	10	15	/	10	15	/	10	/	10	10
		単位あたりコスト	43933.2		25337.8		3818.1							
	新学部入学者数	人	－	/	－	108	/	100	102	/	100	/	100	入学定員数充足
		単位あたりコスト	－		3519.1		561.5							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・北近畿地域連携機構は北近畿地域の地域連携拠点施設であり、福知山公立大学が北近畿地域の地域創生、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の財源(地方創生推進交付金)を活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・様々な公開講座において各種団体から講師を招き、幅広い分野の学びの場を提供した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・第2期中期目標に掲げた令和6年度の大学院開設に向けて、2号館の耐震補強工事及び新棟建設等に係る設計業務を実施した。 ・活動実績の指標としている「地域と大学の連携取組数(包括協定締結)」については、今後は協定締結数だけでなく、民間企業等との連携を推進する必要がある。 ・地域連携拠点である北近畿地域連携機構の情報を大学ホームページやSNS等を活用して積極的に発信し、地域住民や北近畿地域の企業、行政、各種団体等に利用を促進するとともに、京都府北部や兵庫県北部を対象とした地域連携事業を積極的に展開することで北近畿地域だけでなく全国に福知山公立大学の存在感を高める必要がある。		
改 善 策	・地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出に向け、北近畿地域の自治体、高等教育機関、企業及び各種団体等で産学官連携に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大学振興一般管理事業							事業コード	660108		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実						施策コード	432		
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学				
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の設置者として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために大学が実施する施策の適切な執行や管理、監督等を行う。				
対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民	対象者数	533,402	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	4,408		4,371		4,361		予算編成時記入 (3次公表時)								
	② 補正予算	0		0		0										
	③ 繰越予算	0		0		0										
	前年度繰越	0		0		0										
	次年度繰越	0		0		0										
小計(①～③)		4,408		4,371		4,361										
予算財源内訳	① 一般財源	3,239		3,233		3,223										
	② 国支出金	0		0		0										
	③ 府支出金	0		0		0										
	④ 地方債	0		0		0										
	⑤ その他特財	1,169		1,138		1,138										
決算情報	① 流充用額	861		0												
	② 配当予算	5,269		4,371												
	③ 執行額	5,241		4,117												
	④ 執行率	99.5%		94.2%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.11	/	0.47	1.18	/	0.24	1.18	/	0.24	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	10,055		10,040		10,040		0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,296		14,157		10,040		0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(大学政策課)		種類	財産貸付収入		実績金額		1,138		決算付属資料		32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	北近畿地域の入学者数	人	13	/	20	24	/	20	/	20	20
	北近畿地域の志願者数	人	32	/	40	44	/	40	/	40	40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	評価委員会開催回数	件	3	/	4	3	/	4	/	4	4
	単位あたりコスト		2026.8		1747.0		823.4				
	高校訪問(PR)回数	件	20	/	70	20	/	70	/	70	大学法人による実施
		単位あたりコスト	304.0		262.1		205.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・評価委員会は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・評価委員会委員への報酬及び費用弁償は、本市条例に基づく適正な金額である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・志願者数は他の国公立大学と比して平均的な数値目標を設定している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・1,095人の志願者があり、適切な大学運営ができている。 ・公立大学法人福知山公立大学の5回目となる業務実績評価を実施し、公立大学法人福知山公立大学評価委員会から「中期計画の達成に向け概ね順調に進捗している」との評価を受けた。 ・令和4年度から6年間の福知山公立大学が達成すべき業務運営に関する目標である「第2期中期目標」を策定した。 ・第2期中期目標に定めた令和6年度の大学院開設に向け大学と一緒に取り組む。		
改 善 策	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携を取りながら評価結果を分析し、次年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。 ・福知山公立大学生の北近畿地域への定着に向けて、インターンシップ等のキャリア支援活動を推進する。 ・近隣の高等学校等へのPRを強化することで、北近畿地域からの入学者数の増加を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高等教育無償化制度交付金事業							事業コード	660112					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実						施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学							
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されたことから、交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学金の減免相当額を福知山公立大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続する。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	678	単位あたりコスト	59.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	25,098		41,812		44,227		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	14,965		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		40,063		41,812		44,227							
予算財源内訳	① 一般財源	40,063		41,812		44,227							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 714									
	② 配当予算	40,063		41,098									
	③ 執行額	33,394		39,692									
	④ 執行率	83.4%		96.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.05	0.08	/	0.01	0.08	/	0.01	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	765		665		665		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,159		40,357		665		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	経済的理由による退学者数	人	/	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	授業料減免対象者数	人	/	69 / 60	86 / 60	/ 60	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト			484.0	461.5		
	入学金減免対象者数	人	/	23 / 20	31 / 20	/ 20	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト			1451.9	1280.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・大学等における修学の支援に関する法律第10条第3項の規定により、公立大学法人の設立団体である本市が授業料減免の費用を支弁しなければならない事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本市が支弁する授業料等の減免費用は、地方交付税措置がなされる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教育機会の均等を図り、経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和2年度に高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続することができた。		
改 善 策	・高等教育無償化制度の支援を受けるためには、毎年大学が機関要件を受ける必要があることから、本市も大学と連携し機関要件を受けるための支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業							事業コード	660113					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実						施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学							
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山公立大学修学支援交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、学生の学びの継続を支援するために地方創生臨時交付金を活用し、福知山公立大学が行う独自の授業料減免制度に対して支援を行うことで学生の就学機会を確保する。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	678	単位あたりコスト	23.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		14,288		16,432		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		0		14,288		16,432							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		14,288		16,432							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		714									
	② 配当予算	0		15,002									
	③ 執行額	0		14,913									
	④ 執行率	0.0%		99.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.07	0.08	/	0.01	0.08	/	0.01	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		665		665		0.00		0.00			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,578		665		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		14,913		決算付属資料	22		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	志願者の確保	人	/	/	1095 / 600	/ 850	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	修学支援金利用者数	人	/	/	89 / 80	/ 80	0
	単位あたりコスト				167.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症拡大による困窮学生を救済するための大学独自の授業料減免制度の創設による大学の減収分を設立団体である本市が支援を行う。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の財源(地方創生臨時交付金)を活用し、一般財源負担を抑えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的な理由により修学が困難な学生に対し、授業料を減免することにより学生の就学機会を確保することができた。		
改 善 策	・新型コロナウイルス感染症の状況や国の動向を注視し、引き続き学生の修学環境整備について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	シニアワークカレッジ運営事業					事業コード	660114				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施策名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出				施策コード	711				
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学				
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方における労働力不足の課題に対応するため、企業や事業所におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)とシニア世代等の更なる活用を促すために、「シニアワークカレッジ」を開設し、市内企業・事業所の従業員にリカレント教育(学び直し)によるスキルアップとIT人材育成を通じた事業所のDX支援に繋げる。										
対象者	市内在住または市内事業所勤務者					対象者数	37,476		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学										
事業概要 (箇条書き)	福知山公立大学の知見を活用しAIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託して実施。 【令和3年度実施プログラム】 ・データサイエンスコース:14人 ・DX人材育成コース:11人 ・AI人材育成コース:3人										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報償費	429	学生アルバイト謝礼								
	需用費	11	消耗品費								
	委託料	1,100	シニアワークカレッジ業務委託料								

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,700		3,000		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①~③)	0		1,700		3,000							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		850		1,500							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		850		1,500							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,700									
	③ 執行額	0		1,540									
	④ 執行率	0.0%		90.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.26	/	0.20	0.26	/	0.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,580		2,580		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,120		2,580		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「知の拠点」推進事業(地方創生推進交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	770		22	頁		
		「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと創生)			基金繰入金			770					
								決算付属資料		38			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受講者のキャリア開拓件数	件	/	/	0 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講座受講者数	人	/	/	28 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト				55.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・事業実施に先立ち事業者からヒアリングを実施するなど、参加者のニーズの把握に努めた。 ・令和3年度は、データサイエンスコース、DX人材育成コース、AI人材育成コースの3コースを実施し合計28名が受講し、福知山公立大学情報学部の見聞を活用し、ビジネスで役立つ最新の情報技術を学んだ。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の財源(地方創生推進交付金)を活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・福知山公立大学情報学部の見聞を活用し、ビジネスで役立つ最新の情報技術を学んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換を実施したこともあり、事後に実施したアンケート調査では、講義内容だけでなく人脈作りなどの面で参加者の満足度も高かった。 ・幅広い年齢層の参加があったが、シニア世代の参加者が少なかった。		
改 善 策	・参加者同士の交流の場を設けるなどの取り組みを実施する。 ・参加者及び事業所の声を聞き、参加したことによる業務成果等の把握や、フォローを実施する。 ・シニア層のスキルアップに向けた改善を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	契約検査一般管理事業										事業コード	810435				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	入札や市の発注事務関連事業								施策コード	000					
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課							所属長	岩間 信之						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	62		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト削減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。									
対象者	建設工事及びコンサルタント業者				対象者数	1,216	単位あたりコスト	56.5		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,748		2,735		4,244		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		2,748		2,735		4,244							
予算財源内訳	① 一般財源	2,748		2,735		4,244							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	1,034		△ 663									
	② 配当予算	3,782		2,072									
	③ 執行額	2,845		1,969									
	④ 執行率	75.2%		95.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.90	/	0.95	7.75	/	1.90	9.00	/	2.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	57,575		66,750		77,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		60,420		68,719		77,000		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	不正な入札(談合情報の有り含む)	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	課題の検証	回	1	/	2	1	/	2	1	/	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	入札実施件数	件	414	/	450	363	/	450	414	/	450
	単位あたりコスト		5.0		7.8		4.8				
	入札監視委員会	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	146.4		105.5		984.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質管理を図った。 ○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。また、入札参加者の利便性の向上を高めることができています。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が向上できている。		
改 善 策	○令和3年度より、設計金額250万円未満の建設工事も電子入札にすることで、より入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できる。 ○会社規模が小さい建設業者については、一定の移行期間を設け、電子入札に対応できるよう要請していく。 ○建設工事全件の電子入札化と合わせて、予定価格の公表基準や組織体制などの課題について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	入札制度一般管理事業							事業コード	810490		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施 策 名	入札や市の発注事務関連事業						施策コード	000		
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課					所属長	岩間 信之			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会の拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。					
対象者	建設工事及びコンサルタント業者		対象者数	1,216	単位あたりコスト	7.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	455		456		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	455		456		0								
予算財源内訳	① 一般財源	455		456		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 120		△ 237										
	② 配当予算	335		219										
	③ 執行額	211		210										
	④ 執行率	63.0%		95.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90	/	0.05	1.15	/	0.10	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	7,325		9,450		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,536		9,660		0		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	意見具申及び再苦情処理	回	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	課題の検証	回	1	/	2	1	/	2	/	0	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	入札監視委員会	回	2	/	2	2	/	2	/	0	2
	単位あたりコスト		146.4		105.5		105.0				
	再苦情処理	回	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○契約の過程や契約の内容の透明性の確保・維持を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○調達方法の基準や発注基準など、一定ルール化された中で、入札や契約を行っているが、委員会の審議を経ることでその過程などの公平・公正・透明性を確保し、検証することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○入札監視委員会を年2回開催して、本市が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、またプロポーザル方式の手続き及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われ、公正性などについて確認された。 ○入札制度改革等検討委員会において、入札制度や入札結果等の検証を行い、また入札不調対策のスキームについて審議した。また、入札の検証を行うことにより、入札制度が適正であることが確認された。		
改 善 策	○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 ○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。 ○入札制度改革等検討委員会は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。 ○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総務省自治財政局長通知)」等により示されているとおり、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用することが求められている。 また、公会計を通じて、従来の官庁会計では見えにくい資産・負債の情報やコスト情報を提供することで、市民等に対する説明責任の達成につながる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	会計専門職の事業者から支援を受けることで、より正確な財務書類の作成を行うことができ、公会計指標の予算編成等への活用につながる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公会計指標の活用は、現在研究段階であり、予算編成や施設マネジメントへ活用できるように分析方法の改善を行う必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和2年度決算分に関しては、会計専門職の事業者に委託することにより、令和3年度内に正確な財務書類の作成及び分析の実施をすることができ、令和4年度早期にホームページでの公表を実施することができた。 分析・公表方法の改善や公会計指標の活用方法の研究を行う必要がある。		
改 善 策	他市町村の例も参考にしながら、本市の状況が理解しやすい分析・公表方法を研究するほか、予算編成や施設マネジメントへの公会計指標の活用を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財政運営一般事業						事業コード	810426		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	内部庶務事業					施策コード	000		
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政を健全かつ効率的に運営する。									
対象者	-			対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	株式会社日立システムズ関西支社、地方公共団体情報システム機構									
事業概要 (箇条書き)	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容							
	旅費	8	研修会、会議、府ヒアリングなど							
	需用費	1,069	消耗品費、予算書の印刷製本費など							
	役務費	50	郵送料、電話料など							
	委託料	368	公会計システムに係る保守費用							
	使用料及び賃借料	10	研修会、府庁出張などに伴う高速道路代							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,411		1,368		981		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,411		1,368		981							
予算財源内訳	① 一般財源	1,411		1,368		981							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	117		137									
	② 配当予算	1,528		1,505									
	③ 執行額	1,528		1,505									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	9.11	/	0.00	9.37	/	0.00	9.37	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	72,880		74,960		74,960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,408		76,465		74,960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	予算説明書印刷冊子数	数	120	/	120	110	/	110	115	/		115
		単位あたりコスト	14.4		13.9		13.1					
	説明会開催数	回	2	/	11	0	/	5	0	/		5
		単位あたりコスト	864.3									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財政課における需用費や旅費、役務費、委託料、負担金など主に内部事務的経費のため、不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財政課における内部事務的経費であるが、議員へのタブレット導入に伴い、決算成果説明書の印刷外注経費を削減するなどの工夫を行い、効率的な執行を心がけている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	財政課事務は滞りなく行うことができた。 活動実績にある財政説明会については、各中学校区に出向いて開催する方法から、大規模説明会と希望自治会における小規模開催を組み合わせる方法に切り替えた影響で回数が減少した。 また、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし。説明会そのものは、平成30年度に始めた取組みであり、有効な方法を模索していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】必要最小限の経費となるように執行していく。		
改 善 策	過去の執行を確認し、必要のない支出を控えることで経費の削減を図り、適正に執行していく。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)		

(単位：千円)

事業名	減債基金積立事業										事業コード	810436				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施策名	内部庶務事業								施策コード	000					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	68		頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況	廃止/休止				
根拠法令等	減債基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業																

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	503,970		399,876		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		503,970		399,876		0							
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		399,876		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	3,970		0		0							
決算情報	① 流充用額	79,972		0									
	② 配当予算	583,942		399,876									
	③ 執行額	583,942		399,876									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	320		80		0		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		584,262		399,956		0		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	減債基金積立額	百万円	143.5 / 0	583.9 / 0	399.9 / 0	/	
	単位あたりコスト		-	-	-	-	
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	減債基金に積み立てを行い、将来負担の軽減に活用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当該年度の余剰財源等を適正に把握し、減債基金へ積立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該年度の余剰財源等を活用することで、公債費の負担軽減など、将来の財源負担を軽減するために有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、将来負担軽減を図ることができる。【定性的評価】令和3年度は、国の補正予算に伴い、普通交付税に臨時財政対策債を償還するための「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、本市に追加配分されることとなったため、翌年度以降の臨時財政対策債に係る繰上償還の財源として積立てを行った。		
改 善 策	減債基金に積み立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていき、将来負担の軽減を図ることができるよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	補助金等償還事業							事業コード	810515							
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし									
	施 策 名	内部庶務事業						施策コード	000							
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費		会計	01 一般会計		決算付属資料	90		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。				
対象者	国、府、団体、個人など		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	85,397		111,752		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		95,397		121,752		10,000				
予算財源内訳	① 一般財源	89,859		121,752		10,000				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	5,538		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 6,042		0						
	② 配当予算	89,355		121,752						
	③ 執行額	89,355		120,629						
	④ 執行率	100.0%		99.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00
	② 概算人件費	400		160		160		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		89,755		120,789		160		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	国府補助金等の返還漏れ	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		-	-	-	-	
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	返還義務のある概算交付を受けた補助金等の年度をこえた精算事業であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	返還義務のある返還金以外の事務コストはかかっておらず、最小の経費での執行となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	返還期限までに返還義務のある返還金を支出することが唯一の目標であり、そのために有効な事務となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	当然のことながら、実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさず実施している。【定性的評価】		
改 善 策	支出漏れがないように補正予算案件の支出完了の確認を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金										事業コード	450274				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	108		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)															
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。									
対象者	-			対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容							
	繰出金	630,523	国民健康保険事業特別会計への繰出金							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	634,901		642,192		632,227		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	202		2,134		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		635,103		644,326		632,227								
予算財源内訳	① 一般財源	357,137		366,360		357,460								
	② 国支出金	67,873		67,873		65,414								
	③ 府支出金	210,093		210,093		209,353								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	8,515		0										
	② 配当予算	643,618		644,326										
	③ 執行額	643,618		630,523										
	④ 執行率	100.0%		97.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	240		80		80		80		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		643,858		630,603		80		80		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国保基盤安定負担金(保険者支援分)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	66,235		決算付属資料	16		頁
			国保基盤安定負担金(保険料軽減分)			民生費府負担金			179,054			24		
			国保基盤安定負担金(保険者支援分)			民生費府負担金			33,117			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/					
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	繰出金決算額	百万円	643.4	/	659.3	643.6	/	634.9	630.5	/	642.2	/	632.2	
		単位あたりコスト	－		－		－							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険制度の円滑な運営は、市民生活を維持するうえでも必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	法令に基づき、市町村が保険者として実施するものである。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の安定運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護保険事業特別会計繰出金							事業コード	420203					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法第124条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)													
関連事業	介護保険事業特別会計各事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容			
	繰出金	1,289,638	介護保険事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,378,309		1,375,219		1,413,631		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	△ 20,759		△ 683		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		1,357,550		1,374,536		1,413,631						
予算財源内訳	① 一般財源	1,274,179		1,290,233		1,329,366						
	② 国支出金	55,581		56,202		56,177						
	③ 府支出金	27,790		28,101		28,088						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,357,550		1,374,536								
	③ 執行額	1,305,396		1,289,638								
	④ 執行率	96.2%		93.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00		
	② 概算人件費	400		80		80		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,305,796		1,289,718		80		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金		種類	民生費国庫負担金		55,864		決算付属資料	16	頁
			低所得者介護保険料軽減負担金			民生費府負担金		27,932			24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	繰出金決算額	百万円	1310.2	/	1332.5	1305.4	/	1357.6	1289.6	/	1374.5
	単位あたりコスト		-		-		-				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金						事業コード	420265			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					施策コード	611			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況			継続中
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療事業特別会計に対して繰出を行うことで、高齢者の安心した生活や健康づくりの取組に寄与する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	繰出金	1,262,999	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,275,660		1,307,988		1,351,622		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	15,301		△ 1,486		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,290,961		1,306,502		1,351,622							
予算財源内訳	① 一般財源	1,073,956		1,087,336		1,129,738							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	206,382		208,543		211,151							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	10,623		10,623		10,733							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,290,961		1,306,502									
	③ 執行額	1,278,624		1,262,999									
	④ 執行率	99.0%		96.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	240		80		80		80		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,278,864		1,263,079		80		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)		種類	民生費府負担金		203,264		決算付属資料	24		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1209.7 / 1243.9	1278.6 / 1275.7	1263 / 1308.0	/ 1351.6	
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後期高齢者医療事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)		

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	病院事業会計負担金					事業コード	410114				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (病院事業会計への負担金)										
関連事業	病院事業会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市立病院(市民病院、大江分院)の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図る。										
対象者	-				対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (病院事業会計への負担金)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	病院事業会計(市民病院分、大江分院分)への負担金										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	1,393,812		病院事業会計への負担金							
	投資及び出資金	14,800		病院事業会計への負担金(うち出資金分)							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,353,690		1,455,539		1,439,435		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	5,830		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,359,520		1,455,539		1,439,435							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,353,690		1,435,539		1,419,435							
	② 国支出金	5,830		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		20,000		20,000							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 750		0									
	② 配当予算	1,358,770		1,455,539									
	③ 執行額	1,356,594		1,408,612									
	④ 執行率	99.8%		96.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		160		160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,356,994		1,408,772		160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	病院事業会計負担金基金繰入		種類	基金繰入金	実績金額	20,000	決算付属資料	40	頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	負担金決算額(市民病院分)	百万円	1178	/	1178	1250	/	1251.5	1300.8	/	1349.3
		単位あたりコスト	-		-		-				
	負担金決算額(大江病院分)	百万円	132.1	/	132.1	106	/	102.2	107.8	/	106.3
		単位あたりコスト	-		-		-				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	企業会計に繰出をすることにより、企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業会計(市民病院・大江分院)に負担金を支出することにより、企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金							事業コード	410115		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名 2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード		622				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	国民健康保険診療所費特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るための国民健康保険診療所費特別会計に対する繰出金				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	国民健康保険診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	繰出金	7,901	国民健康保険診療所費特別会計への繰出金(収支不足分)		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,459		5,312		8,818		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 1,830		923		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		4,629		6,235		8,818							
予算財源内訳	① 一般財源	4,629		6,235		8,818							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		1,666									
	② 配当予算	4,629		7,901									
	③ 執行額	4,551		7,901									
	④ 執行率	98.3%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	240		80		80		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,791		7,981		80		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/					
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	繰出金決算額	百万円	5.6	/	6.6	4.6	/	6.5	7.9	/	5.3	/	8.8	
		単位あたりコスト	－		－		－							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国民健康保険診療所の円滑な運営を図る一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	休日急患診療所費特別会計繰出金					事業コード	410214				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード	622				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 休日急患診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	休日急患診療所費特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	休日急患診療所の円滑な運営を図るための休日急患診療所費特別会計に対する繰出金										
対象者	-				対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	休日急患診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	繰出金	11,640		休日急患診療所費特別会計への繰出金(収支不足分)							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	8,600		11,306		9,635		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	10,336		8,528		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		18,936		19,834		9,635							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	18,936		19,834		9,635							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	18,936		19,834									
	③ 執行額	17,169		11,640									
	④ 執行率	90.7%		58.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	320		80		80		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,489		11,720		80		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	繰出金決算額	百万円	8.5	/	8.3	17.2	/	18.9	11.6	/		9.6
		単位あたりコスト	－		－		－					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	休日急患診療所の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	休日急患診療所の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	下水道事業会計負担金										事業コード	540332			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備								施策コード	922				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	04 衛生費		項	03 下水道費		目	01 下水道施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	158	頁	
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況					継続中
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (企業会計への負担金)														
関連事業	下水道事業会計各事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	下水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、下水道事業会計の財政基盤の安定を図る。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (企業会計への負担金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	下水道事業会計への負担金				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	908,311	下水道事業会計への負担金		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	870,409		940,792		968,324		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		870,409		940,792		968,324				
予算財源内訳	① 一般財源	870,409		940,792		968,324				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	870,409		940,792						
	③ 執行額	805,969		908,311						
	④ 執行率	92.6%		96.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	400		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		806,369		908,391		80		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	負担金決算額	百万円	828.9	/	903.2	806	/	870.4	908.3	/	940.8	968.3
	単位あたりコスト		-		-		-					
			/		/		/		/			
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業会計(下水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	上水道事業会計負担金										事業コード		540262					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備								
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備								施策コード		922						
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸								
会計情報	款	04 衛生費		項	04 上水道費		目	01 上水道施設費		会計	01 一般会計		決算付属資料	158		頁		
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名								R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (企業会計への負担金)																	
関連事業	上水道事業会計各事業																	

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	上水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、上水道事業会計の財政基盤の安定を図る。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	368,479		360,216		355,189		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	88,408		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		456,887		360,216		355,189				
予算財源内訳	① 一般財源	368,479		360,216		355,189				
	② 国支出金	88,408		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	456,887		360,216						
	③ 執行額	444,682		353,038						
	④ 執行率	97.3%		98.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	400		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		445,082		353,118		80		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/				
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	負担金決算額	百万円	375.8	/	381.3	444.7	/	456.9	353.0	/	360.2	355.1	
	単位あたりコスト		-		-		-						
			/		/		/		/				
	単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業会計(上水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計繰出金							事業コード	510453		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備						施策コード	922		
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	06 集落排水費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	農業集落排水施設事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農業集落排水施設事業の健全な運営を図るための農業集落排水施設事業特別会計に対する繰出金。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	農業集落排水施設事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	繰出金	578,374	農業集落排水施設事業特別会計への繰出金		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	544,122		578,374		576,264		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		544,122		578,374		576,264				
予算財源内訳	① 一般財源	544,122		578,374		576,264				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	544,122		578,374						
	③ 執行額	541,337		578,374						
	④ 執行率	99.5%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	400		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		541,737		578,454		80		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	繰出金決算額	百万円	536.7	/	542.6	541.3	/	544.1	578.4	/	576.3
	単位あたりコスト		-		-		-				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業集落排水施設事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農業集落排水施設事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計への繰出金により、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金							事業コード 210605			
政策体系	基本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標 3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード 831				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	公設地方卸売市場事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公設地方卸売市場の円滑な運営を図るための公設地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡潔書き)	公設地方卸売市場事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を一般会計から支出する。 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督等に要する経費等として営業費用の30%を繰出基準内としている。 価格安定対策事業分、相対出荷促進事業分などは、繰出基準外としている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	繰出金	17,763	公設地方卸売市場事業特別会計への繰出金		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,300		25,300		19,900		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		3,595		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		9,300		28,895		19,900				
予算財源内訳	① 一般財源	9,300		28,895		19,900				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	9,300		28,895						
	③ 執行額	6,947		17,763						
	④ 執行率	74.7%		61.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	240		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,187		17,843		80		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	繰出金決算額	百万円	10.4	/	14	6.9	/	9.3	17.8	/	25.3	19.9
		単位あたりコスト	-		-		-					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公設地方卸売市場の安定的な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公設地方卸売市場の安定的な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
改 善 策	令和4年度中に公設地方卸売市場事業特別会計の閉鎖(民間への貸付へ変更)を予定しており、同繰出金においても令和4年度中に閉鎖見込としている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	石原土地区画整理事業特別会計繰出金							事業コード	510303		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画(第7回)			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	石原土地区画整理事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	計画的な都市基盤整備を図ることで良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与するための、石原土地区画整理事業特別会計に対する繰出金				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	石原土地区画整理事業一般保留地の価格改定に伴う繰出金				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	繰出金	81,159	石原土地区画整理事業特別会計への繰出金		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		81,160		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		0		81,160		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		81,160		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		81,160									
	③ 執行額	0		81,159									
	④ 執行率	0.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		80		80		80		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		81,239		80		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	石原土地区画整理事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	81,159		決算付属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	繰出金決算額	百万円	/	/	81.2 / 81.2	/ -	
	単位あたりコスト				-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	石原土地区画整理事業の安定的な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、石原土地区画整理事業の安定的な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	石原土地区画整理事業の安定的な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計に繰出をすることにより、石原土地区画整理事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債元利償還金							事業コード	810429		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施 策 名	内部庶務事業						施策コード	000		
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算付属資料	246・248	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に借り入れた長期債について、借入条件に従って償還を行い、償還不履行が生じないようにする。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,054,368		5,285,615		5,182,179		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		5,054,368		5,285,615		5,182,179						
予算財源内訳	① 一般財源	5,017,846		5,248,901		5,121,683						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	36,522		36,714		60,496						
決算情報	① 流充用額	△ 14,386		△ 20,837								
	② 配当予算	5,039,982		5,264,778								
	③ 執行額	5,017,283		5,256,937								
	④ 執行率	99.5%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00		
	② 概算人件費	1,120		560		560		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,018,403		5,257,497		560		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(現年度分)		種類	土木使用料		46,401		決算付属資料	12	頁
			地域総合整備資金貸付金元金収入			貸付金元利収入		21,426			42	
			定住促進住宅使用料(現年度分)			総務使用料		6,603			8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	定期償還日の償還不履行	回/年	0	/	0	0	/	0	/	0	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	元金償還額	百万円	4898	/	4905	4749	/	4770	5037	/	5053
	単位あたりコスト		-		-		-				
	利子支払額	百万円	320	/	342	268	/	284	220	/	233
	単位あたりコスト		-		-		-				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	借入れを行った地方債については、システムで管理しており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。		
改 善 策	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない返済に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債繰上償還金							事業コード	810431		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施 策 名	内部庶務事業						施策コード	000		
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	110,000		0		399,876		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	500,000		500,000		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		610,000		500,000		399,876				
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		500,000		399,876				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	110,000		0		0				
決算情報	① 流充用額	14,386		20,837						
	② 配当予算	624,386		520,837						
	③ 執行額	624,386		520,837						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,280		880		880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		625,666		521,717		880		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	三セク債年度末返済残高	億円	2.3	/	1.7	0.5	/	0.5	0.2	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	三セク債の繰上償還累計額	億円	12.9	/	13.5	14	/	14	-	/	-
	単位あたりコスト		-		-		-				
	市債繰上償還額	億円	6.3	/	5.2	6.2	/	1.1	5.2	/	4.0
		単位あたりコスト	-		-		-				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。 令和3年度は、一般会計市債について、総額5億円の繰上償還を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、公債費負担比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度には、第三セクター等改革推進債以外の一般会計市債について、総額5億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。 今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	予め繰上償還候補の市債の検討を行っておくことで、減債基金の残高や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金運用事業							事業コード	810516		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施 策 名	内部庶務事業						施策コード	000		
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで一時借入金を抑制し、歳計現金の残高を維持する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,000		1,000		1,000							
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,000		1,000									
	③ 執行額	386		366									
	④ 執行率	38.6%		36.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		80		80		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		466		446		80		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	繰替運用延べ日数	日	188 / -	73 / -	30 / -	/ -	-
	単位あたりコスト		2.7	5.3	12.2		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借り入れは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実勢に即して年度末のみの最小限の借り入れとしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	発生利息は一般財源を原資としているが、市の外部ではなく基金に還流させて基金の安全確実な運用に役立てている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、歳計現金の残高が維持できている。【定性的評価】		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰替運用を行い、また、一時借入金の抑制に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	予備費							事業コード	810433						
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし							
	施 策 名	内部庶務事業						施策コード	000						
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸							
会計情報	款	12 予備費		項	01 予備費		目	01 予備費		会計	01 一般会計	決算付属資料	248		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。 議決された当初予算は、目的別に計上された一般会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	50,000		50,000		50,000		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	△ 1,260		△ 8		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		48,740		49,992		50,000				
予算財源内訳	① 一般財源	48,740		49,992		50,000				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 5,368		△ 33,559						
	② 配当予算	43,372		16,433						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00
	② 概算人件費	160		160		160		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		160		160		160		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過去5か年の予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性については、これまでも今後も疑念の余地はない。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	充用残額がそのまま一般会計の実質黒字を構成する。 他市に比較して、当該予算計上額はやや多額となっているが、水害や豪雨などによる被災頻度が高いため必要な規模であると考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予備費は予見しがたい緊急事態に対し、早急な対応が求められる費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視を免れず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合にはいづれにしても制約が多い。 このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。【定性的評価】		
改 善 策	的確な執行管理に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財産管理事業							事業コード		810508					
政策体系	基本政策		9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標		1 公共施設の最適化						
	施 策 名		2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用					施策コード		912					
事業担当	所 属		08050000 財務部 資産活用課				所属長		井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁	
計画期間	開始年度		昭和21年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		R4現在の状況			継続中	
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却(貸付)可能資産を掘り起こす。 市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 所管する財産について良好な状態を保つため、定期的に維持管理を行う。 財産管理を含む課の一般管理業務を行う。					
対象者	市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,974		2,884		2,844		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		2,974		2,884		2,844					
予算財源内訳	① 一般財源	2,077		1,387		1,186					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	897		1,497		1,658					
決算情報	① 流充用額	1,332		1,246							
	② 配当予算	4,306		4,130							
	③ 執行額	4,306		4,130							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.56	/	0.60	1.76	/	0.60	1.76	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	13,980		15,580		15,580		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,286		19,710		15,580		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	岡地区財産収益金		種類	雑入		64		46	頁
			線下補償料			雑入		1,666			
						実績金額		決算付属資料			
								48			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	普通財産販売額	万円	2615	/	1200	11	/	1200	57	/	797	/	1721	—
	普通財産の除草箇所件数	箇所	7	/	7	5	/	5	5	/	5	/	5	—
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	普通財産販売地掘起し(累積)件数	件	2	/	8	28	/	10	28	/	10	/	10	—
		単位あたりコスト	1423.7		153.8		147.5							
	普通財産の除草回数	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	2	—
		単位あたりコスト	1423.7		2153.0		2065.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公有財産台帳システムを整備・活用し、正確な財産の把握と適正な財産管理を行う事業である。 市民の財産である市有財産について適切な管理・保全を行う事業であり、目的・目標の達成手段として適切で、優先度が高い。 令和3年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公有財産台帳システムを活用することで、より最適な資産活用を効率的に検討することが可能となっている。 市有財産の維持管理については、物件ごとに状況を把握して除草回数等を考慮するとともに、業務委託についても内容を精査するなどコスト削減や効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公有財産台帳の物件データを基に遊休資産の掘り起こしを行い、具体的な資産活用(売却・貸付)を検討することで、より効果的な財源確保を行う有効な事業である。 所管する市有財産について、物件に応じて必要な維持管理を計画的に行う事業である。 令和3年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられたため、売却、貸付の効率的な活用が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。 また、市場ニーズを把握するため、未利用財産の物件情報を市ホームページで公表している。 公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ移行及び決算附属資料に反映した。 需要(売買、賃貸)のあった物件について商品化(境界確定等)を行った。引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように進める必要がある。 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行っていく。		
改 善 策	計画的に遊休資産の売却を行ったため、新たに売却可能な物件を確保する必要がある。 新たな物件確保のため、各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付を行う。 市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業基金積立事業							事業コード	810511		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課				所属長	井上 郷太郎				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	岡地区財産収益金を当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる目的で基金に積立を行う。その基金を岡地区公益事業に充て地元の財産である設備等の充実を図る。これにより地域価値を高め、地元を支える基盤を整えることに役立てていく。					
対象者	四岡地区住民		対象者数	1,613	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	736		736		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		736		736		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	736		736		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	736		736							
	③ 執行額	736		736							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	720		720		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,456		1,456		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	岡地区財産収益金		種類	雑入	実績金額	736	決算付属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	単年度積立額	件	736	/	736	736	/	736	736	/	—
	単位あたりコスト		—		—		1.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地元の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区公益事業の充実を図ることを目的とした事業である。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、地域の安心安全を確保した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、安心安全な地域づくりの推進に繋げた。 これまでに、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、収益金の92/100について確実に積立を行った。		
改 善 策	令和4年度からは、他事業へ統合する。(岡地区公益事業へ)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業					事業コード	810513				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912				
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課				所属長	井上 郷太郎				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	岡地区公益事業基金積立事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	岡地区財産収益金を積み立てた基金を、交付申請に基づき、当該地区自治会の財産である設備等の充実を図る。これにより地域価値を高め、地元を支える基盤を整える。										
対象者	四岡地区住民				対象者数	1,613		単位あたりコスト	0.7		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	435		岡地区公益事業基金交付金							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	140		632		1,436		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	140		632		1,436							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	140		632		1,436							
決算情報	① 流充用額	△ 6		△ 197									
	② 配当予算	134		435									
	③ 執行額	134		435									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	720		720		720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		854		1,155		720		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	岡地区公益事業基金繰入		種類	基金繰入金		434		決算付属資料	36		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	—
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	交付金交付件数	件	3 / 3	1 / 1	1 / 2	/ 2	—
	単位あたりコスト		196.9	134.0	435.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地元の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区の対象自治会からの交付申請(ニーズ)に基づき交付金を交付することを目的とする。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、地域の安心安全を確保した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、安心安全な地域づくりの推進に繋げた。 これまでに、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使い地域の基盤を整えることが事業目的であり、必要な自治会は事業が実施できている。なお、岡地区財産の取扱いについては、地元協議が必要である。		
改 善 策	岡地区財産の取扱いについて地元協議をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公民連携事業										事業コード		810529	
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード		912		
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	井上 郷太郎				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計 決算付属資料		70	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画、個別施設計画					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設をビジネスにつながる魅力的な空間とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。					
対象者	市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,145		34,930		16,930		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		4,000		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		13,145		38,930		16,930								
予算財源内訳	① 一般財源	7,184		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	5,961		0		6,600								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		38,930		10,330								
決算情報	① 流充用額	△ 4,174		△ 3,235										
	② 配当予算	8,971		35,695										
	③ 執行額	8,971		35,575										
	④ 執行率	100.0%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.52	/	0.40	3.07	/	0.40	3.07	/	0.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	21,160		25,560		25,560		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,131		61,135		25,560		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公民連携事業基金繰入		種類	基金繰入金		30,676		実績金額	40		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活用実現した施設の敷地面積	㎡	/	19426 / 31627	56243 / 40806	/ 39258	200,464(廃校全て)
	指定管理者制度の制度改良	件	/	1 / 2	2 / 2	/ 2	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	サウンディング参加事業者	者	/	69 / 50	31 / 40	/ 40	-
	単位あたりコスト			130.0	1147.6		
	指定管理者制度第三者評価委員会	回	/	3 / 3	2 / 2	/ 3	3
		単位あたりコスト		2990.3	17787.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民や社会のニーズが多様化する中で、自治体において公共施設マネジメントと新たな公共サービスの提供等を推進するためには、行政と民間事業者の「共創」による事業実現が不可欠である。その中でも、廃校をはじめとする大規模施設の活用は公共施設マネジメントにおける「質のマネジメント」を達成するために特に優先度が高く、市民の関心も高いものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」(オンライン)に参加し、国の制度を活用して効率的に本市の未利用公有財産をPRした。「廃校リノベーションバージョンアッププログラム」では、参加者が実際に本市の廃校活用に取り組むよう工夫を図って開催し、実際の廃校活用の実現につながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	廃校活用の実現や、指定管理施設のあり方見直しを踏まえた新たな施設運営を実現することができている。先行事例を調査・研究し、本市の実情に応じた事業となるよう工夫を重ねており、随時募集型プロポーザルやトライアル・サウンディング、随意契約保証型民間提案制度といった新たな工夫・制度を計画するとともに、その制度の運用を着実にやっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、廃校活用において4校の民間利用、1校の行政利用で施設の方向性が確定した。廃校マッチングバスツアーや備品販売会、みんなの廃校プロジェクト等により、民間事業者により本市の未利用公有財産の活用に関する姿勢を情報発信し、現地視察等につながっている(視察事業者:延べ11者)。廃校マッチングバスツアー(対象:旧有仁小、旧美鈴小、旧美河小)には、22事業者(31名)が参加。また、その後の2回のワークショップにも、延べ23事業者(34名)が参加した。「廃校備品販売会・図書譲渡会」では、多くの参加者に加え、2件のテレビニュースにも取り上げられシティプロモーションに貢献することができた。指定管理者制度では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業支援について早期に支援を実施した。また、民間事業者による運営で今後のあり方を整理している宿泊・観光型の施設については、三和荘及び関連施設、大江山鬼瓦工房等において今後の方向性が決定した。指定管理者制度は、制度導入の際の手続きや事務処理について留意が必要であり、今後も適正な管理運営に係る指導等が継続的に必要である。宿泊・観光型の指定管理施設のあり方見直しにおいては、継続的に施設所管課への助言等を行い、今後の方向性を整理しなければならない。		
改 善 策	廃校活用に関して、より事業実現の可能性の高い民間事業者を発掘するために京都銀行の阪神地区支店で企業の経営者層を対象とした廃校活用セミナー・商談会を実施するなど、新たな工夫を取り入れながら事業展開を図ることとしている。また、令和3年度に制度構築した未利用公有財産の活用を図る「随意契約保証型民間提案制度」を具体的に運用するため、同制度の推進に係る専門部会を立ち上げて施設所管課とともに取組を進め、廃校のみならず本市全体の公有財産について、価値の最大化を図っていく。あり方の見直しを行っている宿泊・観光型の指定管理施設の活用に向けて、引き続き民間事業者との対話を行い、施設活用事業の実現につなげる取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市有地販売事業										事業コード		810541			
政策体系	基本政策 9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標 1 公共施設の最適化										
	施 策 名 2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用					施策コード		912								
事業担当	所 属		08050000 財務部 資産活用課					所 属 長		井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	70・72	頁	
計画期間	開始年度		平成20年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		R4現在の状況				継続中	
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民や事業者に対して、市有地販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	94,925		208,724		276,690		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		24,317		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		94,925		233,041		276,690								
予算財源内訳	① 一般財源	27,354		27,088		7,156								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	67,571		205,953		269,534								
決算情報	① 流充用額	△ 8,355		△ 5,357										
	② 配当予算	86,570		227,684										
	③ 執行額	86,570		227,684										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.03	/	0.00	2.23	/	0.00	2.23	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	16,240		17,840		17,840		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		102,810		245,524		17,840		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	創出土地売払収入		種類	不動産売払収入		13,096		実績金額	34			
			土地建物貸付収入			財産貸付収入		2,370			決算付属資料			32

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	売払い金額	百万円	127	/	204	49	/	115	84	/	67	/	141	－
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	売払い件数	件	9	/	13	3	/	8	4	/	4	/	12	－
		単位あたりコスト	14326.3		28856.7		56921.0							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市有地を商品化し、販売等を実施するために必要な事業である。 市場ニーズを把握し、販売や貸付を実施することにより財源確保を行う事業である。 令和3年度には市有地販売の広告や市有地の管理、駐車場整備工事を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市有地販売事業の事業予算には、平成28年度から公共施設等総合管理基金積立が含まれている。 公共施設等総合管理基金積立は、市有地の売却や貸付による収益を積立て、計画的に公共施設マネジメント事業に充当するものであり、公共施設マネジメントの推進に不可欠で、重要な取り組みとなっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度は、市有地販売を促進するため、積極的な広告宣伝と販売市有地の適正な商品として維持管理を実施した。 また、高低差があり活用できなかった土地を新たな収益物件とするために駐車場整備を行った。 貸付より売却することが有効である場合は、積極的に売却に向けて条件整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市有地及び公共施設マネジメントを推進することにより創出された土地について積極的に売却を行った。 売却することにより収入について、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源することができた。 引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいく必要がある。 売却の進まない物件については、必要に応じて価格を見直すなど販売促進に向けて対応する必要がある。		
改 善 策	従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、必要に応じて、建物付きの土地としての売却や老朽化した建物について解体条件付き売却等を実施することにより、歳出の抑制と市場のスピード感等の需要に対応した売却方法を採用する。 大規模遊休資産である廃校については、引き続きサウンディング市場調査により民間のニーズを的確に把握し、それらに即応した貸付及び売買を迅速に行い早期の利活用を図る。 全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げる。 市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等創意工夫を行い、販売の促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	施設マネジメント事業							事業コード	810542					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課				所属長	井上 郷太郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計 決算付属資料		72	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画（R2～R6）、個別施設計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。						
対象者	公共施設			対象者数	734	単位あたりコスト	42.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,264		8,286		6,289		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		16,264		8,286		6,289							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	8,000		4,000		3,000							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	8,264		4,286		3,289							
決算情報	① 流充用額	△ 175		△ 243									
	② 配当予算	16,089		8,043									
	③ 執行額	16,089		8,043									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.41	/	0.00	2.86	/	0.00	2.86	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	19,280		22,880		22,880				0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,369		30,923		22,880		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	施設マネジメント事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		2,734		決算付属資料	24		
			施設マネジメント事業基金繰入			基金繰入金		4,046			40		
						実績金額							
												頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公共施設累積削減面積	㎡	19923	/ 45298	24672	/ 49838	28225	/ 64166	/ 45737	101800	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公共施設削減面積	㎡	3882	/ 13174	4749	/ 4540	3553	/ 14328	/ 17512	-	
		単位あたりコスト	3.9		3.4		2.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものであり、行財政改革の柱のひとつとなる事業である。 今後深刻化する人口減少、建物の老朽化、重複する施設機能、厳しい財政状況を踏まえ、計画的な施設経営を行うために公共施設マネジメント基本計画、実施計画、個別施設計画等を策定している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民ニーズや社会ニーズが多様化する中で公共施設の余剰や重複を解消するため、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進する事業である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めており、社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。 また、進捗状況については、毎年度報告書を策定しており、令和3年度までに28,225㎡の建物の削減面積、9,363百万円の削減効果が出ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共施設マネジメント基本計画期間10年間の7年目にあたる令和3年度単年度の削減実績は、23施設3,553㎡となっている。 基本計画期間全体の取組の進捗としては、令和3年度末時点で132施設、延べ床面積28,225㎡を削減した。 計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定していたが、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に進んでおり、公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で廃止した施設の用途変更や民間貸付といった利活用や存続する施設の長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについて整理し、マネジメントの実績として削減実績と合わせて評価し、報告していく。 公共施設の削減目標については、引き続き基本計画で設定した10年間で10万㎡の削減をめざして計画を推進する。		
改 善 策	廃校などの大規模遊休資産の利活用では、地元との合意形成、民間事業者とのマッチング、用地整理等に時間を要しているが、廃校マッチングバスツアーを含むサウンディング型市場調査による民間事業者のニーズ把握など計画的に実施することにより事業化が進みつつある。 集会施設についても早期に用地整理や改修内容を精査し、関係者に対して丁寧な説明を行っており、これらを着実に進めていくことで引き続き計画全体の進捗を図っている。 また、施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組(老朽化対策・長寿命化等)を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む必要がある。 そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメントの取組全体の効果を試算し、公共施設マネジメント事業全体の効果を『見える化』する。 公共施設マネジメント事業は、公共施設の総量削減だけではなく、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に引き続き取り組みを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	税等償還事業						事業コード	810527		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	税に係る歳入関連事業					施策コード	000		
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90 頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。									
対象者	福知山市の納税義務者				対象者数	115,299		単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	・過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正等によって超過納付納入となり発生した過誤納金を還付した。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						
	償還金(個人住民税)	15,187		本税、延滞金及び督促手数料の還付						
	償還金(法人市民税)	47,755		本税、延滞金及び督促手数料の還付						
	償還金(固定資産税)	3,947		本税、延滞金及び督促手数料の還付						
	償還金(軽自動車税)	38		本税、延滞金及び督促手数料の還付						

予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	50,000	80,000	50,300	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	25,071	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)		75,071	80,000	50,300					
予算財源内訳	① 一般財源	75,071	80,000	50,300					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 2,676	△ 1,589						
	② 配当予算	72,395	78,411						
	③ 執行額	72,395	66,927						
	④ 執行率	100.0%	85.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.67 / 0.15	1.50 / 0.20	1.50 / 0.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	13,735	12,500	12,500	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		86,130	79,427	12,500	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	還付金額	千円	28,108 / 50,000	72,395 / 145,000	66,927 / 80,000	/ 0	40,000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民税還付件数	件	811 / 700	1353 / 700	968 / 1000	/ 0	600
		単位あたりコスト	34.7	53.5	69.1		
	固定資産税還付件数	件	101 / 60	273 / 60	180 / 200	/ 0	55
		単位あたりコスト	278.3	265.2	371.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき還付・充当等を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 本市の税務業務において必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(課税業務における還付・充当は本市の義務となっている。))。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 基幹系システムを有効活用することでコスト削減を図った。また速やかな還付・充当を行うよう事業実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、還付金額の規模と件数を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)で実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		
改 善 策	発生した過誤納金について遅滞なく還付できるよう、引き続き適切な時期に納付状況確認を行う。法人市民税の還付については正確な見込みをたてるのが困難であるが、できる限り正確性を期すよう動向把握等に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業										事業コード	810229					
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし								
	施 策 名	税に係る歳入関連事業								施策コード	000						
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代								
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	92		頁	
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名							R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 他																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平な税務行政を確立する。令和3年度は固定資産税の償却資産に係る業務において共同化が図られた。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	50,759		46,679		49,391		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		2,303		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		50,759		48,982		49,391							
予算財源内訳	① 一般財源	50,759		48,982		49,391							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 188		0									
	② 配当予算	50,571		48,982									
	③ 執行額	49,391		47,993									
	④ 執行率	97.7%		98.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.73	/	0.00	0.58	/	0.10	0.58	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,840		4,890		4,890		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,231		52,883		4,890		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	市税収納率(現年＋滞納繰越)	%	98.25	/	97.99	96.68	/	98	98.53	/	98	
	市税収入未済額	千円	188361	/	180,000	376964	/	180,000	147487	/	95,867	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	地方税機構移管件数	件	17,285	/	16,200	13,906	/	16,000	15,957	/	16,000	
	単位あたりコスト		3.5		3.6		3.0					
	市税の課税業務共同化	－	市税共同化 の推進	/	0	市税共同化 の推進	/	0	市税共同化 の推進	/	0	税業務の共同化推進
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 公平な事務の運用と事務の効率化を通じ市民の信頼に依拠している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 課税共同化を担う構成団体のひとつであり本市も課税共同化の事業主体である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ業務を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 共同化の優先順位が各税目及び業務内容で異なることから、京都地方税機構と調整を行い、より共同化を進めるべき事務と、個別に市町村において取組みを進めた方がよい事務との調整を確認しつつ事務を進めている。 ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 共同化に係る費用は負担金支払によることから、直接的な経費削減は困難であるが、共同化の進んだ税目における人員配置と事務の見直し等を行うことでコスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 課税共同化における目的は事務の効率化と、課税業務における公平性の担保であるが、指標においては、より具体的に数値の把握が可能であり、かつ最も共同化の進んでいる京都地方税機構の徴収部門における実績(徴収率)を用いている。徴収率については近年上昇しており、令和3年度においても高い実績値となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化し、令和3年度には償却資産の共同化を行った。 徴収面においては、平成22年度の共同徴収業務開始以降、府内の地方自治体が共同して業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となった。また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。 今後の課題としては、共同化で足並みをそろえることのメリット、デメリットを考慮しながら、本市としてどのような選択が市民の方にとってプラスとなるのかを踏まえたうえで取組みを進めることが必要である。		
改 善 策	一元的に業務を行う課税共同化は、納税者の利便性の向上や業務効率化に直結する。しかし共同化の取組みにおいては、予算等の問題により、各市町村の足並みがそろうのが困難なケースもあり、そういった場合、デジタル化の遅延や非効率な業務処理といった問題が生じることがある。本市にあっては安易に共同化を待つのみではなく、課税共同化のモデルケースとなるべくデジタル化による事務効率化を推進し、市民ニーズに応えられるよう取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価替え事業							事業コード	810232					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	税に係る歳入関連事業						施策コード	000					
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者		対象者数	32,841	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	13,803		3,920		32,175		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		13,803		3,920		32,175				
予算財源内訳	① 一般財源	13,803		3,920		32,175				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 387						
	② 配当予算	13,803		3,533						
	③ 執行額	13,803		3,310						
	④ 執行率	100.0%		93.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,803		3,710		400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	固定資産税決算額(現年度)	千円	5,587,276	/	5,523,866	5,453,042	/	5,608,569	5,423,489	/	5,368,286	/	0	5,608,569
	固定資産評価替え事業実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	0	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	固定資産税の納税義務者数	人	32,800	/	33,000	32,808	/	33,000	32,841	/	33,000	/	0	33,000
		単位あたりコスト	1.0		0.4		0.1							
	主要な街路等、全路線本数	本	9,135	/	9,160	9,123	/	9,160	9,128	/	9,160	/	0	9,160
		単位あたりコスト	3.6		1.5		0.4							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 評価替えは本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する評価替え実施率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和3年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。 当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。		
改 善 策	本市は、京都府北部において最も多くの鑑定ポイントを有しているため、現在2名の不動産鑑定士を1名増員し3名体制とすることで、鑑定の精度を高めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	法改正等に伴うシステム更新										事業コード	810273			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施策名	税に係る歳入関連事業								施策コード	000				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,554		9,872		17,174		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		5,554		9,872		17,174							
予算財源内訳	① 一般財源	5,554		9,872		17,174							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	1,464		387									
	② 配当予算	7,018		10,259									
	③ 執行額	7,018		10,243									
	④ 執行率	100.0%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,200		2,000		2,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,218		12,243		2,000		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	法改正に係る課税誤り		件	0 / 0		0 / 0		0 / 0		/ 0		0
	eLTAX実施率		%	65.4 / 0.675		70.0 / 68		74.9 / 75		/ 0		75
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	eLTAXによる電子申告件数		件	59590 / 61500		67528 / 62000		68286 / 70000		/ 0		70000
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.2				
	システム改修件数		件	4 / 6		6 / 6		7 / 6		/ 0		6
		単位あたりコスト		768.6		1169.7		1463.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事務を実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 本市の賦課業務に必須となる税制改正に係るシステム改修である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか システム改修を行う委託内容や金額が妥当か、またより効率的な改修方法はないかをITコーディネーターと情報連携し事務を進めた。 ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 入札の実施及び、委託業者との調整等によりコスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 法改正に係るシステム改修が事業内容となることから、それに係る課税誤りの件数を成果目標としている。システム業者と確認を行い事務を進めていることから、現時点においてはシステム上の課税誤りは発生していない。誤りの防止(成果目標の達成)はもちろんのこと、改修費用が過大となっていないか確認しつつ業務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	税制改正に対応するシステム改修を確実にし、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。課題としては法改正の確実な内容把握と、それに係るシステム改修の経費の把握が挙げられる。		
改 善 策	予算編成時において法改正に係るシステム改修がどの程度必要となるのかの把握を徹底するとともに、より詳細な見積の提出を通して経費把握に努める。また法改正の内容の確認を確実に行うようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	証明一般管理事業							事業コード	810410					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	税にかかる歳入関連事業						施策コード	000					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第20条の10													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。 証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	798		1,398		1,685		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		798		1,398		1,685								
予算財源内訳	① 一般財源	403		951		1,419								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	395		447		266								
決算情報	① 流充用額	1,641		1,286										
	② 配当予算	2,439		2,684										
	③ 執行額	2,439		2,582										
	④ 執行率	100.0%		96.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.05	/	0.00	2.93	/	1.00	2.93	/	1.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	16,400		25,940		25,940		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,839		28,522		25,940		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		229		実績金額	12		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	証明発行手数料	千円	5417	/	5698	4798	/	5111	4930	/	4643
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	評価証明	千円	813	/	851	831	/	860	827	/	867
		単位あたりコスト	0.9		2.9		3.1				
	課税・所得証明	千円	2964	/	3404	2495	/	3000	2549	/	2850
		単位あたりコスト	0.2		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、個人情報の保護を第一にしつつ市民サービスにも配慮しながら、申請に基づき必要な証明を適切に交付した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか - より効率的に情報を取得することができる番号連携サーバーの活用を推進した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民等の申請に基づき、必要な証明等を適切に発行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福祉及び利便性の向上に寄与している。		
改 善 策	証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。 証明書の窓口・郵送発行以外の方法について、市民課と連携し、費用対効果及び市民サービス向上の観点から検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業										事業コード	810422		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	税に係る歳入関連事業								施策コード	000			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。					
対象者	固定資産の所有者、納税義務者		対象者数	32,841	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	353		377		353		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		353		377		353								
予算財源内訳	① 一般財源	353		377		353								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 129		0										
	② 配当予算	224		377										
	③ 執行額	120		197										
	④ 執行率	53.6%		52.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.36	/	0.00	0.36	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,480		2,880		2,880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,600		3,077		2,880		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	審査申出件数	件	0	/	4	1	/	2	3	/	2
	裁判提訴件数	件	0	/	0	0	/	0	1	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	審査委員会開催回数	回	1	/	4	2	/	2	3	/	2
	単位あたりコスト		107.7		60.0		65.7				
	裁判所応訴回数	回	0	/	0	0	/	0	4	/	0
		単位あたりコスト	-		-		49.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・地方税法で定められた納税義務者の権利を行使するために必要な事業であり、評価庁から独立した組織として、R3年度においては3件の審査申出を取り扱った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか ・審査の効率性を高め、最小回数での審議に努め、R3年度においては3件の審査申出に対し2回の審査会を開催した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・固定資産の評価額について、評価庁の説明では納得しがたい納税義務者からの申出に対し、公平かつ専門的な立場から審査決定を行った。 R3年度においては、R2年度の決定に不服を持たれた申出人からの提訴があったものの、全面勝訴で裁判を終えた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令により委員会の設置が義務付けられており、また、納税義務者の納得・信頼を得るため不可欠な事業である。引き続き、委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。		
改 善 策	必要な資料・情報を適切に提供することで、さらなる委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	税務関係団体補助事業					事業コード	810425					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施策名	1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実				施策コード	421					
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁	
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	福知山市補助金交付規則、福知山たばこ商業組合補助金支給要綱、福知山納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・福知山たばこ商業協同組合 たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合はたばこ税についての情報提供並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。 ・福知山納税貯蓄組合連合会 本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている。										
対象者	市内の成人・中学生				対象者数	63,872		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	補助金交付先：福知山たばこ商業協同組合、福知山納税貯蓄組合連合会										
事業概要 (箇条書き)	・福知山たばこ商業協同組合及び福知山納税貯蓄組合連合会に補助金を交付した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	80		福知山たばこ商業協同組合補助金							
	負担金補助及び交付金	47		福知山納税貯蓄組合連合会補助金							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	193		193		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		193		193		0							
予算財源内訳	① 一般財源	193		193		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	193		193									
	③ 執行額	132		127									
	④ 執行率	68.4%		65.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.15	/	0.05	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		1,325		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,732		1,452		0		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	たばこ税決算額	千円	554,608	/	536,171	538,308	/	540,022	565,005	/	527,516	/	-	540,022
	中学校税の作文提出率	%	85.3	/	100	76.6	/	100	67.4	/	100	/	-	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	税の作文提出校数	校	11	/	11	11	/	11	11	/	11	/	-	11
		単位あたりコスト	17.6		12.0		11.5							
	たばこ組合活動項目数	件	7	/	7	7	/	7	6	/	7	/	-	7
		単位あたりコスト	27.7		18.9		21.2							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・目的・目標の達成手段として適切で優先度の高い事業か たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か たばこ組合が取り組む未成年者喫煙防止活動・喫煙マナー向上等の活動や納税貯蓄組合が取り組む中学生を対象とした税の作文コンクールを開催するなど、たばこ税に関する啓蒙及び若年層からの納税意識の涵養を図るための活動を実施されており、最適な団体である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 令和3年度は、税の作文において、福知山市の11中学校から478編の応募があった。中学生に対する税の啓蒙活動としては大きな効果があると考えられる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。 たばこ税が市税による歳入の4.7%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっており、たばこ商業協同組合が実施する啓蒙活動は大変重要な意味を持つと考える。 中学生の作文については、提出率の向上について連合会より働きかけを行っており、福知山市の中学3年生の67.4%の生徒が参加し税の啓蒙活動として大きな成果ではあるものの、昨年より提出率が減少していることは課題である。		
改 善 策	たばこ組合については、たばこ税に係る啓蒙普及活動を行い、公益・公共性を鑑みた活動を行っている。また、納税貯蓄連合会については、納税道義の高揚に係る活動を実施しており、本市が実施すべき納税啓蒙活動の補完的役割を担っている。 今後においても、たばこ税を健全な財源として確保するための啓蒙活動や、若年層の納税意識の向上を図る租税教育の一環として、税の作文募集の積極的な取組を推進する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	督促事業					事業コード	810501				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	税に係る歳入関連事業				施策コード	000				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代				
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴收費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。										
対象者	福知山市納税義務者				対象者数	115,166		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・督促状の発行を行った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	需用費	179	督促状印刷費								
	役務費	1,348	郵送料他								

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,575		1,575		1,581		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,575		1,575		1,581							
予算財源内訳	① 一般財源	75		75		81							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,500		1,500		1,500							
決算情報	① 流充用額	△ 45		0									
	② 配当予算	1,530		1,575									
	③ 執行額	1,384		1,527									
	④ 執行率	90.5%		97.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		2,000		2,000		2,000		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,984		3,527		2,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	徴税手数料		種類	総務手数料		1,527		決算付属資料	12		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	市税収納額(現年度)	千円	12,105,646	/	11,989,123	11,402,485	/	11,163,673	11,366,935	/	11,175,718	/	0	12,105,000
	市税収納率(現年)	%	99.42	/	99.35	97.68	/	99.42	99.51	/	99.42	/	0	99.42
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	督促状発行件数	件	19,807	/	19,500	16,365	/	19,000	16,345	/	19,000	/	0	19,000
		単位あたりコスト	0.1		0.1		0.1							
	督促手数料	千円	1,859	/	1,500	1,654	/	1,500	1,533	/	1,500	/	0	1,500
		単位あたりコスト	0.9		0.8		1.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・督促状を発送することにより滞納処分を開始することができ、税の公平性を担保するために必要な事業であり、R3年度においても適切な時期に発送することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか ・督促状送付と納付との行き違いを最小限にし、確実な発行を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・納期内納付を大原則としているが、納期内に納付がされなかった案件について、督促状発送により納付を促すことで収納率の向上に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者に対し督促状の発行が確実にでき、収納率の向上に寄与した。 納税者の中に、本来の納期限・コンビ二納期限・督促状による納期限について、誤った認識を持つ人もあるため、表記等の検討が必要。		
改 善 策	地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。 納期限の正しい理解を得るため、広報・表記方法等を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市・府民税賦課事業								事業コード	810502					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし							
	施 策 名	税に係る歳入関連事業							施策コード	000					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計 決算付属資料		94	頁	
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものといえる。市町村基幹業務支援システムにより賦課と異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。					
対象者	市民税の納税義務者		対象者数	41,506	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	15,740		17,252		17,753		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	578		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		16,318		17,252		17,753							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		1,376		193							
	② 国支出金	578		0		0							
	③ 府支出金	15,690		15,826		17,560							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	50		50		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 40		△ 213									
	② 配当予算	16,278		17,039									
	③ 執行額	14,423		14,745									
	④ 執行率	88.6%		86.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.02	/	0.28	4.56	/	0.95	4.56	/	0.95	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	48,860		38,855		38,855		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		63,283		53,600		38,855		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	徴収取扱費		種類	総務費府委託金		14,742		決算付属資料	30		頁
			たばこ税手持品課税発送費用分担金			雑入		3			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市民税の決算額(現年度)	千円	5,415,245	/	4,973,150	4,852,041	/	5,016,256	4,814,912	/	5,016,256
	市民税の収納率(現年度)	%	99.35	/	99.28	98.68	/	99.35	99.47	/	99.35
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	38936	/	39000	39236	/	39000	39306	/	39500
	単位あたりコスト		0.4		0.4		0.4				
	給報入力件数	件	26314	/	25000	19858	/	25000	21782	/	20000
	単位あたりコスト		0.7		0.7		0.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 法に基づき本市が行わなければならない事業となる ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、申告受付時の混雑の解消を目的に受付業務において完全予約制を導入した。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か - 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか - 業務委託の活用と申告受付に係る完全予約制の実施を新たに行うことで、これまで以上の経費の削減、事務の効率化、並びに事務の正確性の向上を図った。 - また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 成果実績は、個人住民税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を心がけた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、課税業務を行い、税収の確保ができた。今後の課題としては更なる事務の効率化と、申告受付時等における市民満足度の向上などがある。		
改 善 策	事務効率の改善については、デジタル化を推進し、一層の事務の効率化を図る。 市民満足度の向上については申告受付時の電話予約において、アウトソーシング化を検討し、市民の方に対する更なる利便性の向上と市民満足度の向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産税賦課事業							事業コード	810503		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施 策 名	税に係る歳入関連事業						施策コード	000		
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代				
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94・96	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者		対象者数	32,974	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	13,820		11,332		11,675		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	13,820		11,332		11,675							
予算財源内訳	① 一般財源	9,059		6,554		7,019							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	4,761		4,778		4,656							
決算情報	① 流充用額	45		△ 20									
	② 配当予算	13,865		11,312									
	③ 執行額	13,443		10,906									
	④ 執行率	97.0%		96.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	8.07	/	1.02	8.82	/	1.00	8.82	/	1.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	67,110		73,060		73,060		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80,553		83,966		73,060		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		4,976		12		頁	
						実績金額		決算付属資料					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	固定資産税の決算額(現年度)	千円	5,587,276	/	0	5,453,042	/	0	5,423,489	/	5,368,286 / 0 5,608,569
	固定資産税収納率(現年度)	%	99.49	/	99.46	96.54	/	99.46	99.54	/	99.46
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32800	/	33000	32808	/	33000	32841	/	33000 / 0 33000
	単位あたりコスト		0.2		0.4		0.3				
	納税通知書の作成枚数	通	32800	/	33000	32808	/	33000	32841	/	33000 / 0 33000
			単位あたりコスト		0.2		0.4		0.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる。)	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。また償却資産の課税共同化をにより効率的な事業実施を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要であり、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価し、適正な課税に努め税収の確保ができた。 算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングし、作業の効率化を図った。 今後の課題としては、更なる事務の効率化を図りより適正な課税に繋げる。		
改 善 策	本市内にある膨大な土地及び家屋の異動情報を法務局から電子で提供を受け、固定資産税地図システムと連携させることで効率化と適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	軽自動車税賦課事業							事業コード	810504					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	税に係る歳入関連事業						施策コード	000					
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を適正に把握、課税し納税いただくことにより財源を確保するものといえる。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。					
対象者	課税登録台数		対象者数	40,819	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,225		6,178		6,251		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		6,225		6,178		6,251							
予算財源内訳	① 一般財源	6,216		6,169		6,242							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	9		9		9							
決算情報	① 流充用額	△ 46		0									
	② 配当予算	6,179		6,178									
	③ 執行額	4,991		5,649									
	④ 執行率	80.8%		91.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.55	0.35	/	0.70	0.35	/	0.70	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,175		4,550		4,550		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,166		10,199		4,550		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	弁償金		種類	弁償金		14		42		頁	
						実績金額				決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	軽自動車税(種別割)の決算額(現年度)	千円	259,772 / 263,151	267,329 / 257,981	276,209 / 262,402	/ 0	257,981
	軽自動車税(種別割)の収納率(現年度)	%	97.99 / 98	98.49 / 98	98.65 / 98.5	/ 0	98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	賦課台数	台	41,204 / 41,524	40,817 / 41,530	40,819 / 41,530	/ 0	41,530
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	納税通知書発送(封入封緘)件数	件	31,610 / 32,000	31,737 / 32,000	31,969 / 32,000	/ 0	32,000
	単位あたりコスト		0.1	0.2	0.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、公平な課税をという要望を踏まえ農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税義務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と課税共同化を踏まえた事務を行うことで、これまで以上の経費の削減と、事務の効率化と正確性の向上を図った。 また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、軽自動車税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに課税を継続していく必要がある。農耕用車両の登録においてより公平な課税を望む声があることから、引き続き積極的に申告勧奨を進めていくことが課題である。		
改 善 策	農耕用車両の未登録者についての申告勧奨については、一挙に解決するような打開策はないことから以下の取組みを一步一步進める。 ・制度周知・・・チラシの各戸配布により申告が必要な旨の周知を行う。 ・個別案内・・・農耕用車両をお持ちであろうと思われる対象者に個別に案内を行う。 ・個別通知・・・未登録車両をお持ちであることが把握できている対象者に個別に登録の勧奨を行うとともに登録が行われない場合は調査による賦課決定を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	収納事業							事業コード	810506		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施 策 名	税に係る歳入関連事業						施策コード	000		
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代			
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。				
対象者	市税納税義務者	対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,211		4,059		3,945		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	4,211		4,059		3,945							
予算財源内訳	① 一般財源	4,211		4,059		3,945							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	86		233									
	② 配当予算	4,297		4,292									
	③ 執行額	4,296		4,292									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.05	/	0.00	1.20	/	0.00	1.20	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	8,400		9,600		9,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,696		13,892		9,600		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市税収納率(現年度)	%	99.42	/	99.35	97.68	/	99.42	99.51	/	99.42
	市税収納率(滞納繰越)	%	26.81	/	22.26	32.87	/	22.61	67.24	/	32.87
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	コンビニ収納件数	件	59,813	/	57,000	64,931	/	60,000	67,517	/	65,000
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	ペイジー口座振替受付(新規)	件	280	/	300	333	/	300	358	/	350
		単位あたりコスト	14.2		12.9		12.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市税の収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保のために必要不可欠な事業であり、納税しやすい環境を整えるため、口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、ライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか コンビニ収納の事務手数料は56円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比較して高額であることから、R3年度においても納税通知書等にペイジー口座振替受付サービスについて記載する等、口座振替を効果的に推進している。(※ペイジー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、それぞれの実績を把握したうえでライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にペイジー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。		
改 善 策	口座振替の増進のため、引き続き、納税通知書の発送時など、口座振替利用のお知らせをする措置が必要である。 納期内納付向上のため、ペイジー登録の推進、スマートフォンで納付ができるPayPayやLINEPayでの公金収納等、納税しやすい環境の周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業							事業コード	550107		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	緊急時における避難に関する情報等の発信について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送㈱と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、災害発生時における住民の避難行動を促進する。 京都FM丹波放送㈱は、旧市域の約80%をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。				
対象者	FMラジオ可聴人口(平均世帯人数2.11人×25,080世帯)	対象者数	52,918	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,584		1,584		1,584		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,584		1,584		1,584							
予算財源内訳	① 一般財源	792		792		792							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	792		792		792							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,584		1,584									
	③ 執行額	1,584		1,584									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,360		1,280		1,280		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,944		2,864		1,280		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コミュニティFM情報提供事業(地域連携)		種類	消防費府補助金	実績金額	692	決算付属資料	30	頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	避難情報の対象人口における避難率	%	—	/	100	—	/	100	0	/	100	100
				/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	試験放送実施回数(年間)	回	246	/	246	246	/	246	246	/	246	年間246回
		単位あたりコスト	6.3		6.4		6.4					
	緊急時の放送回数(年間)	回	0	/	0	34	/	5	46	/	5	年間5回
		単位あたりコスト			46.6		34.4					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	大雨時等にコミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を利用し、対象者に無償貸与する専用ラジオを緊急起動させ、啓発放送や避難情報発令、国からの緊急情報であるJアラート(緊急地震速報や国民保護情報など)の一斉伝達訓練、地域防災訓練も当放送局と連動し放送を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都FM丹波放送株と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。市危機管理室や当放送局から起動できる「緊急告知防災ラジオ」は、防災行政無線放送を割込放送できるほか、通常のラジオが聞け、安価であることから、平成26年度から引き続き、旧市内(可聴範囲)で由良川浸水想定内の要配慮者には、デジタル防災行政無線と別の選択できる機器として貸与を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の試験放送を週5回定時に行い、緊急時の起動確認を行った。 コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波使用を含む住民への情報伝達手段が、令和3年度は2度の高齢者等避難を発令したものの大きな災害に至らなかったため、避難者は少なかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を利用することは必要不可欠である。緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施していただき、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。 情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、本市における過去の災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でなかったことが課題である。		
改 善 策	防災行政無線のデジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。 今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用し各種情報の周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業							事業コード	550111		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともに つくる災害に強いまちづくり」を推進する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,873		9,453		7,719		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		8,873		9,453		7,719						
予算財源内訳	① 一般財源	5,911		7,935		7,224						
	② 国支出金	821		759		247						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,141		759		248						
決算情報	① 流充用額	2,154		190								
	② 配当予算	11,027		9,643								
	③ 執行額	9,526		8,632								
	④ 執行率	86.4%		89.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.60	/ 0.00	0.62	/ 0.00	0.62	/ 0.00	0.00	/ 0.00			
	② 概算人件費	12,800		4,960		4,960		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,326		13,592		4,960		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害対策一般管理費事業(社会資本総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	705	決算付属資料	20	頁
			災害対策一般管理事業基金繰入			基金繰入金			699		40	
			建物総合損害共済災害共済金			雑入			2,860		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	—	/ 100	—	/ 100	0	/ 100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	防災パトロールの実施回数(年間)	回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/	1	年間1
		単位あたりコスト	10373.3		9526.0		8632.0				
	防災会議の実施回数(年間)	回	2	/ 1	0	/ 1	1	/ 1	/	1	年間1
		単位あたりコスト	5186.7				8632.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	気象台の予報を補完するセカンドオピニオンとして民間気象会社の予測情報を入手する契約を行い、市民に対する避難情報発令等の判断材料とした。 市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動として、防災パトロールを実施した。 市民の自助・共助による水防活動を支援するため、土のうステーションの設置を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	避難所開設などにおける人件費等、財政上の負担を軽減するため、その費用の補償が得られる「防災・減災費用保険」に加入し、2回分の避難所開設で適用し、人件費支出の負担を軽減した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災パトロールや防災会議の実施により、国・府などの防災関係機関との連携を図り、緊急時における連絡体制、連携体制などの確認を出水期前に行った。 国土交通省の進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による水害リスクを認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、大きな災害の発生がなかったが、本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化に努めたが、本市における過去の災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でなかったことが課題である。		
改 善 策	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、学校の統廃合による広域避難所の変更や、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	防災行政無線関連事業							事業コード	550131		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	電波法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	5,019		6,492		6,537		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		2,717		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		5,019		9,209		6,537									
予算財源内訳	① 一般財源	5,019		6,492		6,537									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		2,717		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	0		0		0									
決算情報	① 流充用額	△ 60		36											
	② 配当予算	4,959		9,245											
	③ 執行額	4,551		8,304											
	④ 執行率	91.8%		89.8%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.85	/	0.00	0.85	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,000		6,800		6,800		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,551		15,104		6,800		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防災行政無線屋外拡声子局移転補償(下天津)		種類	雑入		実績金額	1,491		決算付属資料		44		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	—	/ 100	—	/ 100	0	/ 100	/ 100		100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	防災行政無線保守管理件数(年間)	件	39	/ 39	39	/ 39	84	/ 84	/ 84		年間84
	単位あたりコスト		128.8		116.7		98.9				
	注意喚起等放送時における支障回数(年間)	回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/ 0		年間0
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年3月に防災行政無線のデジタル化工事が完了し、旧アナログ機器の保有者で旧福知山地区の浸水想定内の要配慮者のある世帯、土砂災害警戒区域内の世帯などに対し、令和2年度に引き続き旧アナログ戸別受信機をデジタル機への交換を行った。これらにより、緊急情報伝達の優先度の高い対象者に情報入手手段の確保を支援した。また、防災情報の入手手段の多様化として、従来の安心・安全メール、消防メール、Yahoo防災のほかに、テレホンガイドの無料化、防災行政無線と連動する防災アプリの運用開始など、必要に応じて複数の手段が選べるよう整備を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	個人で所有するスマートフォンは若年層のみならず、高齢者への普及が進んでいること、視覚・聴覚に障害のある人にも利用できることから、防災行政無線の内容が文字や音声で確認できる本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の運用を開始した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「福知山市防災」は、戸別受信機の貸与対象ではない世帯なども簡単に入手できる情報収集手段として、地域説明会や民間携帯会社と連携した高齢者向けスマホ講座、外国人を雇用する企業での説明会など、登録促進に努め、運用開始後、1年間で1万ダウンロードを達成した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和4年4月末で10,000件のダウンロードを達成した。 本市における過去の災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でなかったことが課題である。		
改 善 策	令和3年3月に完了したデジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組みを進める。 「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業(危機管理室)							事業コード	550134		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法、コミュニティ助成事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 ((一財)自治総合センター助成事業)										
関連事業	自主防災組織育成事業、避難のあり方検討会推進事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住民が行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、自主防災育成に関する助成事業を実施する。 一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業とは、宝くじ受託事業収入による社会貢献広報事業として地域福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の設備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行う事業である。					
対象者	大堀区自治会(居住者数)		対象者数	6,206	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	700		1,400		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		700		1,400		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	700		1,400		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	700		1,400							
	③ 執行額	700		1,400							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	720		960		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,420		2,360		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自主防災組織コミュニティ助成事業		種類	雑入		1,400		48	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	採択件数(年間)	件	0	/	0	1	/	1	1	/	年間1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	申請件数(年間)	回	3	/	2	2	/	2	2	/	年間2
	単位あたりコスト				350.0		700.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対し、1組織に補助金を交付した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	一般財団法人自治総合センターが実施する行うコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自治会の申請事務を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対しての助成事業であり、本事業により、活発な活動を行う自治会の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他地域へ共有することで自治会での防災活動の強化を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度のコミュニティ助成事業の助成実績は、大堀区自治会の1件であった。助成事業の実施により、組織での防災活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた組織では、地域に必要な災害対応の資機材の整備を計画的に進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と、防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 令和3年度末で、自主防災組織は合計で279組織となり、必要に応じて本事業を有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的に進めていただくとともに、マイマップ未作成の自治会にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むことで、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業							事業コード	550143		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。					
対象者	自主防災組織		対象者数	279	単位あたりコスト	18.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,800		1,800		1,800		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		1,800		1,800		1,800								
予算財源内訳	① 一般財源	900		900		900								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	900		900		900								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,800		1,800										
	③ 執行額	1,087		1,166										
	④ 執行率	60.4%		64.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.48	/	0.10	0.48	/	0.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,400		4,090		4,090		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,487		5,256		4,090		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自主防災組織育成補助事業(地域連携)		種類	消防費府補助金		実績金額	510		決算付属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.2	/	100	83.7	/	100	85.6	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	自主防災組織設置補助数(年間)	件	2	/	10	1	/	10	3	/	10
		単位あたりコスト	492.5		1087.0		388.7				
	自主防災組織運営補助数(年間)	件	54	/	65	60	55	59	/	55	年間55
		単位あたりコスト	18.6		18.1		19.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し新規設置補助3件、運営補助59件の補助金を交付した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な資機材購入費用などに限定し補助を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	近年減少傾向であった新規結成は、令和3年度は6組織(累計279組織/326自治会)で、地域版防災マップの作成と共に地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を促進した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度の自主防災組織育成補助事業の補助実績は、新規設置補助3件、運営補助59件、連携補助0件であった。補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。近年減少傾向であった新規結成は、令和3年度は6組織(累計279組織/326自治会)で、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 令和3年度末で、自主防災組織は合計で279組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も62件と本事業を有効に活用いただいているが、自主防災組織の新規設置については、地域の高齢化や人口減少により共助体制の構築が難しいと考える自治会もあり、さらには自主防災組織を結成したもの、同様の理由により活動を行っていない組織もある。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的進めていただくとともに、地域版防災マップ未作成の自主防災組織には、職員が地域に入り、地域に合った避難や防災活動について地域と共に検討する機会を、あらゆる機会や手法で積極的にアプローチする。また、マップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助による避難行動に繋がるよう取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業							事業コード	550144		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン))を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民が地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進する。					
対象者	令和3年度の地域版防災マップ作成自主防災組織(自治会)住民		対象者数	4,837	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,765		5,150		5,020		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		2,765		5,150		5,020						
予算財源内訳	① 一般財源	162		1,888		1,131						
	② 国支出金	1,301		1,891		1,512						
	③ 府支出金	0		1,371		864						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,302		0		1,513						
決算情報	① 流充用額	△ 810		0								
	② 配当予算	1,955		5,150								
	③ 執行額	1,656		4,171								
	④ 執行率	84.7%		81.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.72	/	0.00	0.89	/	0.00	0.89	/	0.00		
	② 概算人件費	5,760		7,120		7,120		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,416		11,291		7,120		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業		種類	消防費国庫補助金		1,385		決算付属資料	20	頁
			避難所運営訓練等支援費補助金			消防費府補助金		1,371			28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	—	/ 100	—	/ 100	0	/ 100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成組織数	組織	109	/ 327	124	/ 326	170	/ 178	/	226	326
	単位あたりコスト		6.2		13.4		24.5				
	自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)作成率	%	33.3	/ 100	38	/ 100	52.1	/ 55	/	71.2	100
	単位あたりコスト		20.3		43.6		80.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的知見を有する危機管理室職員が支援してマップを作成する取組として、51組織(うち46組織が新規)の作成を支援した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域が独自のマップを作成するにあたり、ゴールをイメージしやすいよう、作成済みの近隣地域のマップの提示や、その地域のマップ案をあらかじめ作成し、コロナ禍におけるワークショップや地域の負担を減らすよう取り組んだ。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	過去の災害箇所や想定危険区域など、できるだけ多くの住民の意見や経験をマップに反映させ、地域住民が共有できるよう、各戸配布分を市がマップ印刷を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で参加数が減少(平成30年度:23組織、令和元年度:18組織、令和2年度:15組織)したが、令和3年度は、あらかじめ参考マップを作成するなど、地域におけるコロナ禍のワークショップの負担を減らし、さらに学区単位の面的な作成の推進を図ったことで、46組織で作成いただいた。マップを作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができおり、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 平成27年度から地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の取組を開始し、作成済み自主防災組織は合計で170組織となった。マップ作成済みの自治会では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等でマップを有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の年次計画に基づき、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成時に、地域独自の避難のタイミングを設定してもらい、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な避難行動をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業							事業コード	550146		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208・210	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,023		4,225		5,722		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		2,023		4,225		5,722							
予算財源内訳	① 一般財源	2,023		2,109		2,861							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		2,112		2,861							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		4		0							
決算情報	① 流充用額	△ 826		△ 186									
	② 配当予算	1,197		4,039									
	③ 執行額	1,187		2,498									
	④ 執行率	99.2%		61.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.37	/	0.00	0.37	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,160		2,960		2,960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,347		5,458		2,960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害時資機材整備事業(きょうと地域連携)		種類	消防費府補助金		1,070		決算付属資料	30		
						実績金額					頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	備蓄食料(アルファ米、パン、麺)充足率	%	69.2	/	100	94.2	/	100	/	100	100
	避難所運営資機材(間仕切り)充足率	%	100	/	100	253.8	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)	回	3	/	3	3	/	3	/	3	年間3
	単位あたりコスト		489.1		395.7		832.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者、要配慮者等が避難所において利用できるよう、一定の高さがある簡易ベッド、プライバシー保護や感染症対策のための間仕切り、子どもやおとな用のおむつ、生理用品などを年次計画に基づき購入した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	従来から備蓄している段ボールベッドとは別に、組み立てがしやすく比較的安価な折り畳み式の簡易ベッドも購入し、利用者に応じて選択できるようにした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本市における被災経験や全国的な事例を基に、本市における重点備蓄物品の整備計画である「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、物品の補充と更新を行った。 また、避難所開設によって消耗された物品の補充、点検を全広域避難所において年3回行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。 自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、市は京都府と連携し、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行うとともに、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図っているが、物資の保管場所に限りがあることが課題である。		
改 善 策	引続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。また、物資の新たな保管場所の確保と、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難のあり方検討会推進事業										事業コード	550149				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算付属資料	210		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市地域防災計画						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の結果を踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		7,449		20,583		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		0		7,449		20,583							
予算財源内訳	① 一般財源	0		5,559		3,830							
	② 国支出金	0		990		1,283							
	③ 府支出金	0		0		470							
	④ 地方債	0		900		15,000							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 40									
	② 配当予算	0		7,409									
	③ 執行額	0		3,856									
	④ 執行率	0.0%		52.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	1.89	/	0.00	1.89	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		15,120		15,120		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		18,976		15,120		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	避難のあり方検討会推進事業(社会資本整備)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	1,100		決算付属資料	20	
			避難のあり方検討会推進(地域連携)			消防費府補助金			173			30	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市民防災研修の参加者数	人	0	/ 0	0	/ 0	481	/ 280	/	500	280
	災害時ケアプラン作成数	件	0	/ 0	0	/ 0	10	/ 10	/	20	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	推進懇話会開催回数	回	0	/ 0	0	/ 0	1	/ 1	/	1	1
		単位あたりコスト					3856.0				
	市民防災研修	回	0	/ 0	0	/ 0	1	/ 1	/	1	1
		単位あたりコスト					3856.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。 「避難のあり方検討会最終とりまとめ」で示された本市ならではの避難のあり方の方向性を具現化し、各種取組を進めることで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進し、住民の確実な避難行動に繋げる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	災害時要配慮者の避難については、福祉部局と危機管理室が連携し、リモートによる集合研修を通じて災害時要配慮者と関わりの深い福祉専門職などの防災意識の向上に取り組み、内閣府のモデル事業に採択された災害時ケアプランについては、全国のモデル団体と課題や策定手法を共有しながら公助の介入が必要な重度の方を対象とした計画作成に取り組んでいる。 効率的な避難情報の発信については、内閣府が運用する「官民連携プラットフォーム」の活用を通じたシステム開発や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の設置に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンライン開催とはなったが、市内外より481名の参加をいただき、今回テーマとしていた「避難のための情報発信」、「要配慮者の避難支援」に関して、理解を深めていただけた。また、災害時要配慮者の災害時ケアプラン作成については、内閣府のモデル事業に参加し、全国の市町村や京都府とも連携を図りながら取組を進め、庁内プロジェクトチームを中心に、福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員との連携を図りながら、実際に対象者のお宅を訪問し、本人やご家族と対話しながら、モデルケースとなる10件の計画作成に取り組んだところである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・災害時ケアプランにおいては、モデルケースとなる10件の計画作成や避難のあり方推進シンポジウムや研修会での事例紹介を通じて、要配慮者の避難支援者や移送手段、避難先などの避難パターンについて、より多くの福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員の皆さんと共有ができたことで、当事者も巻き込むなかで、庁内プロジェクトチームと庁外関係者が連結して本事業に取り組むことができた。 ・タブレットの活用による地域、消防団、市との災害発生情報の収集・連絡体制の構築においては、7月に訓練を実施し、操作手順や連絡体制の確認を行い、8月の大雨時には情報連携が図れた。また、浸水を検知するセンサーは、大雨時におけるモデル地域での活用実績もあり、地域への水平展開を図るなかで、7自治会14台の設置が新たに完了した。 ・災害時ケアプランの作成は、令和3年度のモデルケースの取組を通じて、計画作成対象者の優先順位付け、地域との調整による避難支援者の確保、避難先や移送手段を確保する多様な関係機関の開拓、要配慮者の状況変化による適切なタイミングでのプランの見直し、災害時における避難の実態把握などが解決すべき課題として挙げられた。 ・タブレットにより情報連携の有効性を検証するなかで、地域、消防団より入手した情報処理と情報伝達のマンパワー不足が課題となっている。		
改 善 策	・災害時ケアプランは、令和5年度からの本格実施を見据え、過去の災害で浸水、土砂災害の被災履歴がある大江地域を対象とし、自助、共助、公助が作成する計画の棲み分けを行う中で、さらに福祉専門職の関与の強化も図りながら、令和4年度は20件のモデルとなるプラン作成を進めていく。 ・各種防災情報の収集については、大学、民間等からの提案も含め、防災DXによる推進検討を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業として、2件の補助を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料に限定し、補助金額についても補助対象経費の1/2とし、限度額(3万円)として補助を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度は、本制度について全体周知を行うような大きな被災はなかったが、関係部署と連携し自助・共助の取組を支援した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する、災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。 成果実績として定めている補助件数は、本市に大規模な災害が発生しなかった令和3年度においては、2件であった。 災害時における被災者の生活再建、早期復旧に必要不可欠な事業であるが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならないか、本市が実施する他の補助事業の対象とならないか、国、府、本市の関係課との連携を密にし、地域住民にとって最も有利な制度活用を推進する必要がある。		
改 善 策	本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を、積極的かつ効果的に実施する。また、地域住民にとって最も有利な制度を提供できるよう、国、府、本市の関係課と連携し情報の収集に努める。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	一般管理費庶務事業										事業コード	720144				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課						所属長	吉田和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	58		頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R4現在の状況			継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	郵便物の受付から発送、総務課管理車両の点検整備及び庁内電話機器の保守管理を行うことにより、円滑な行政事務の運営を図ることを目的とする。					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	22.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	11,248		10,572		4,758		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		11,248		10,572		4,758									
予算財源内訳	① 一般財源	11,202		10,526		4,708									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	46		46		50									
決算情報	① 流充用額	△ 1		52											
	② 配当予算	11,247		10,624											
	③ 執行額	11,213		10,590											
	④ 執行率	99.7%		99.7%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.80	/	2.00	0.83	/	2.00	0.83	/	2.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	11,400		11,640		11,640		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,613		22,230		11,640		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公衆電話設置等手数料(本庁)			種類	雑入		実績金額	2		決算付属資料	44		頁
			電話・電報料				雑入			42			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文書等発送通数	通	770015 / 0	780847 / 0	931288 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	電話機器類の保守管理及び所管車両を業者に発注し適正管理を行っている。 不用品については、リサイクル業者に搬入を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	郵便物の受付及び発送は、システムを導入し一括で実施している。 電話回線と電話交換機期は、責任分界点を設けず一元的でかつ適正な管理を行っている。 車検整備は、複数業者から同一条件により見積書を徴取している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	郵便物の受付及び発送業務については、個人情報保持・経費削減の観点から文書庁舎管理室を設け、嘱託職員などで行っておる。 電話機器の故障時等に迅速に対応できる連絡体制が構築できており、適正な維持管理が図れている。 車検整備及び法定点検は、安全な運行管理を行ううえで必要不可欠であり、適正な点検を業者により行うことで安全な運行管理が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	今後、電話交換機設備の更新が必要不可欠である。 総務課管理車両のEV等への更新もしくはリース車両への切り替えが必要である。		
改 善 策	電話交換設備の更新時期・機器を検討し、予算措置等を行っていく。 総務課管理車両の稼働状況等から更新時期・車両を検討し、必要に応じた予算措置等を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	例規集データベース化事業							事業コード	810107		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課					所属長	吉田 和彦			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,991		5,239		3,145		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		4,991		5,239		3,145							
予算財源内訳	① 一般財源	4,991		5,239		3,145							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 114									
	② 配当予算	4,991		5,125									
	③ 執行額	4,056		4,808									
	④ 執行率	81.3%		93.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.37	/	0.00	1.22	/	0.00	1.22	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	10,960		9,760		9,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,016		14,568		9,760		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	条例改正本数		本	66 / 50	41 / 50	53 / 50	/ 0	／50
				/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	例規集追録回数		回	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 0	4
	単位あたりコスト			1264.2	1014.0	1202.0		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民等に広く周知するため、市のホームページで、条例・規則・告示等の内容を掲載している。 職員が事務を行う際に、効率的に事務を執行できるよう例規システムを利用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	例規システムにより、他市の例規を参照。また、市の例規への影響等が確認できるよう例規会社から法令改廃情報を提供していただいている。 例規集データベース等更新業務委託契約は、一般競争入札で実施	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改め文の作成機能や改正後の当該例規のチェックや他の例規への影響など、職員の目では限界がある部分をシステムによりチェックできる例規システムの導入している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令改廃情報の提供や改め文作成機能やチェック機能など、使用されていない部署もある。		
改 善 策	定期的に例規システムの職員研修等を実施し、例規システムを活用してもらう。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	文書広報事業							事業コード	820121					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	職員向け事業						施策コード						
事業担当	所 属	05010000 市民総務部 総)総務課					所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算付属資料	64・66	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	文書の発送、その他文書の管理を一括して行うことで、事務の効率を図る。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,079		1,516		1,967		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	2,079		1,516		1,967				
予算財源内訳	① 一般財源	2,079		1,516		1,967				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		114						
	② 配当予算	2,079		1,630						
	③ 執行額	1,526		1,597						
	④ 執行率	73.4%		98.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00
	② 概算人件費	4,400		4,000		4,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,926		5,597		4,000		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	95.9	/	100	-	/	100	95.2	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	機密文書廃棄量	t	13.5	/	12	13.5	/	12	14.1	/	12
		単位あたりコスト	154.4		113.0		113.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムの賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	モノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の賃貸借・保守契約は一般競争入札で実施 リサイクルペーパー化事業では、業者への支払はなく、職員の日当のみの支出で文書を廃棄 庁舎3階のモノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の一括して賃貸借 郵送管理システムを賃貸借し、郵便物の発送事務、支払事務を効率的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、異動等があっても職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの実地調査を行い、実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ファイリング用消耗品(フォルダやシールなど)を一者随契による単価契約としている。		
改 善 策	ファイリング用消耗品(フォルダやシールなど)について、同等品で代替できるかなどの検討が必要		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電気自動車等導入事業							事業コード	540712					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (補助金)													
関連事業	公用車集中管理事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する。									
対象者					対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		5,531		6,085		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		0		5,531		6,085						
予算財源内訳	① 一般財源	0		5,105		885						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		4,700						
	⑤ その他特財	0		426		500						
決算情報	① 流充用額	0		147								
	② 配当予算	0		5,678								
	③ 執行額	0		5,678								
	④ 執行率	0.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00		
	② 概算人件費	0		2,640		2,640		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,318		2,640		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電気自動車購入補助金(総務課)		種類	雑入		212		決算付属資料	46	頁
			電気自動車導入事業(地域活性化事業債)			総務債		3,200			50	
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	公用車稼働率	%	/	/	41 / 45	/ 45	45
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	購入台数	台	/	/	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				5678.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市が実施するイベントで、非常用電源としてPHEV車を使用しライトアップを実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・二酸化炭素の排出量削減や、燃料費の削減を図ることが可能である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・再エネ由来の電気により充電することで、燃料費(ガソリン代)を抑えることができ有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・公用車の未稼働時間の把握が困難。 ・計画的なEV車等への更新と併せ、充電設備の整備が必要。		
改 善 策	・車両管理システムの新規導入 ・高圧受変電設備等の更新		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	市役所本庁舎照明LED化推進事業					事業コード	540713				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進				施策コード	221				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・ 二酸化炭素排出量削減や消費電力量の抑制を図ることを目的とし、市役所本庁舎の執務室や屋外の水銀灯等をLED照明に改修する。										
対象者					対象者数			単位あたりコスト			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	三菱電機クレジット株式会社関西支店										
事業概要 (箇条書き)	・ 市庁舎本庁舎の執務室や屋外の水銀灯のLED照明化を実施 ・ メンテナンスを含めたリース契約を7月から実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報償費	24	プロポーザル審査会に伴う謝礼								
	旅費	3	プロポーザル審査会に伴う費用弁償								

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		2,210		7,358		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		2,210		7,358								
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,210		7,358								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,183										
	② 配当予算	0		27										
	③ 執行額	0		27										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.28	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		2,240		2,240		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,267		2,240		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	CO2の削減	t/年	/	/	22 / 139	/ 0	139
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	改修灯数	灯	/	/	426 / 1471	/ 677	0
	単位あたりコスト				0.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市庁舎本庁舎の事務室等の蛍光灯をLED照明に改修。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・二酸化炭素の排出量削減や、電力使用量の削減を図ることが可能である。 ・メンテナンスリースのため、維持管理費用がかからず、職員や中央監視員の負担軽減が可能である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出量を削減することができ有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・全ての照明がLED照明に改修されて電気使用量及び二酸化炭素排出量の削減効果がわかる。		
改 善 策	・照明器具の早期納品を含め、施工業者と調整を行う中で早期の改修を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	庁舎管理事業										事業コード	810457				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課						所属長	吉田和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	68・70		頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー				R4現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に対するサービスの拠点施設として、市庁舎の機器等の保守管理を行い適正な管理運営を図る。					
対象者	市民・職員		対象者数	76,377	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	84,384		135,081		100,515		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		84,384		135,081		100,515								
予算財源内訳	① 一般財源	66,441		102,175		76,186								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		15,700		9,600								
	⑤ その他特財	17,943		17,206		14,729								
決算情報	① 流充用額	10,785		18,126										
	② 配当予算	95,169		153,207										
	③ 執行額	95,169		153,207										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.99	/	7.00	0.74	/	7.00	0.74	/	7.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	25,420		23,420		23,420		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		120,589		176,627		23,420		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地方創生臨時交付金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,640		決算付属資料	16		頁
			庁舎管理事業(緊急防災・減災事業債)			総務債			21,200			50		
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			2,985			34		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	維持管理委託契約数	件	15 / 15	15 / 15	14 / 15	/	14
	単位あたりコスト		5636.6	6344.6	10943.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	庁舎内の機械・電気設備をメーカー等と保守契約を締結し、適正な維持管理に努めている。 庁舎内の設備で異常等生じた際には、関連業者と連絡を図りながら迅速な修繕等を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	機器設備類の経年劣化により維持管理費用が高んでいる現状ではあるが、コストダウンを図り、効率的な維持管理を図るため、機器の適正な運転管理や定期的な点検を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	機械・電気設備類に異常が発生した場合、業者と職員が協力し迅速な対応をとっている。 庁舎を含めた包括民間委託について、協議を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	庁舎内の機械設備類の経年により、年々修繕費用が高んでいる現状から、更新を踏まえた改修が急務となっており、もし当該機器類が故障した際は取替部品もなく、市民サービスの低下につながる状況になる。 EV車等の計画的な導入と併せ充電コンセントの設置も実施していく中で、庁舎全体の電気容量不足が懸念される。 今後における庁舎内の委託業務については、メリット・デメリットを多方面から考える中で、これまでの単体発注から包括民間委託への移行についても検討していく必要がある。		
改 善 策	庁舎内の機械設備類の計画的な改修・更新計画を策定し計画に基づき改修等を実施していく。 庁舎だけでなく他施設を含めた包括民間委託について、関係課を協議を進める中で検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公用車集中管理事業							事業コード	810505					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課					所属長	吉田和彦						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。また万一の事故等に対するスムーズな対応を図る。 集中管理車両の適正な点検整備を行うことより、走行中のトラブル等を未然に防止する。					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	6.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,197		5,799		5,815		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		6,197		5,799		5,815								
予算財源内訳	① 一般財源	5,731		5,363		5,340								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	466		436		475								
決算情報	① 流充用額	△ 1,149		182										
	② 配当予算	5,048		5,981										
	③ 執行額	5,048		5,981										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,120		960		960		960		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,168		6,941		960		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公用車広告収入		種類	雑入		実績金額		475		決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公用車稼働率	%	43.76	/	45	43.88	/	45	41.07	/	45
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	管理台数	台	18	/	18	18	/	18	19	/	18
	単位あたりコスト		302.2		280.4		314.8				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	車両運行の効率化を図るため、公用車の共有化を行っている。走行中の事故防止のため、公用車の適正な点検整備を行っている。共有化により、計画的にEV課を進めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公用車の更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度からメンテナンス付きリース車両を導入している。今後も本市公用車の更新等に関する基準に基づき、共有車両のEV化等を計画的に進めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	共有車両の稼働時間等から車両ごとの稼働率を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	当該事業の大きなウエイトを占めている燃料費の高騰が予算に直結する。予約車両の使用終了後の予約の変更や取り消しを行わないことにより未稼働時間が生じている。		
改 善 策	燃料費の動向をみながら車両の適正な運用を図る。システム等の導入により、稼働率を上げるための効率的な運用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業							事業コード	810510							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり									
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513							
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総総務課				所属長	吉田 和彦									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費		会計	01 一般会計		決算付属資料	90		頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市総合総合災害補償規則(昭和61年福知山市規則第27号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償)を支払う。				
対象者	市民(市主催行事参加者等)	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,148		1,138		1,132		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,148		1,138		1,132				
予算財源内訳	① 一般財源	1,078		1,068		1,062				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	70		70		70				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,148		1,138						
	③ 執行額	1,075		1,067						
	④ 執行率	93.6%		93.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.36	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,040		2,880		2,880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,115		3,947		2,880		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	市長会賠償補償保険加入	契約	1	/	1	1	/	1	1	/	0	1
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	賠償補償完了数÷事件数	%	100	/	100	0	/	100	100	/	0	100
		単位あたりコスト	10.8				10.7					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備える必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	全国市長会の市民総合賠償保険に加入しており、効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成26年度から令和2年度までに、7件対象があり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。		
改 善 策	サイバー保険等の追加検討に向けた関係課との調整等		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	訴訟業務事業					事業コード	820133				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	内部庶務事業				施策コード					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市及び市長が被告となる訴訟事件について、弁護士に委託することにより、適法・適正な訴訟事務を行う。										
対象者	市民、職員				対象者数	77,377		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之										
事業概要 (箇条書き)	市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行うもの										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R3)	主な業務内容								
	委託料	818	訴訟事件に係る着手金等								
	報償費	523	訴訟事件に係る成功報酬等								

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		0		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,664		1,342						
	② 配当予算	2,664		1,342						
	③ 執行額	2,664		1,342						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.14	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		1,120		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,264		2,462		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	訴訟件数	件	10	/	10	7	/	10	5	/	4	0	10
				/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	判決件数	件	1	/	10	3	/	10	2	/	2	0	10
	単位あたりコスト		1620.9		888.0		671.0						
	単位あたりコスト		/		/		/		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員の負担軽減につながるよう専門性の高い訴訟事務を委託している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	裁判所への準備書面の提出や裁判所への出頭など専門性の高い事務で、職員では分からない部分が多いため、委託している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。		
改 善 策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業						事業コード	820141		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	職員向け事業					施策コード			
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92 頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	弁護士による法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図る。									
対象者	職員				対象者数	1,000		単位あたりコスト	2.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之									
事業概要 (箇条書き)	行政上の重要な法律問題について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていくもの									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						
	報償費	1,400		顧問弁護士顧問料						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,622		1,622		1,622		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,622		1,622		1,622								
予算財源内訳	① 一般財源	1,622		1,622		1,622								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,622		1,622										
	③ 執行額	1,400		1,400										
	④ 執行率	86.3%		86.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	480		560		560		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,880		1,960		560		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	訴訟件数(新規)	件	1	/	1	0	/	0	1	/	0	/	0	0
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	行政法律相談件数	回	12	/	30	5	/	30	12	/	30	/	0	30
		単位あたりコスト	116.7		280.0		116.7							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市が行う事務処理について、法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	メール、ファックス、訪問等による相談が可能であるが、メール、ファックスによる相談が多く、時間的な面や経費的な面で効率的に相談ができていない。 他市と比べて安価な委託料で契約できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所内部だけでは、法的解釈・法的判断が難しい場合があり、適法・適正な事務処理につながるよう専門的な相談を受けている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。 法務政策監・法務監への法律相談もできるため、相談先の割振りが課題である。		
改 善 策	現在、法務政策監・法務監に相談され、セカンド・オピニオン的に顧問弁護士に相談されているケースもある。 顧問弁護士への相談と法務政策監・法務監への相談が、どちらかの負担が大きくなるように調整が必要		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業					事業コード	810204				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	職員向け事業				施策コード	000				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT活用により住民サービスを向上させるため、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。										
対象者	職員等				対象者数	1,000		単位あたりコスト	25.2		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社										
事業概要 (箇条書き)	(1)情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 (2)情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援 (3)(仮称)スマートシティふくちやま推進計画の策定支援、資産管理台帳の運用支援 (4)情報セキュリティ対策支援										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	委託料	6,018		ITコーディネーターによる情報システム最適化支援業務(企画書査定、指導、提案、セキュリティ研修等)							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,020		6,020		16,018		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		6,020		6,020		16,018							
予算財源内訳	① 一般財源	6,020		6,020		16,018							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	6,020		6,020									
	③ 執行額	6,019		6,018									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.10	2.40	/	0.00	2.40	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,050		19,200		19,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,069		25,218		19,200		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	情報インシデント件数		件	3	/	0	1	/	0	0	/	0	0
	システム更新経費の抑制		%	12	/	15	5.5	/	12	4.9	/	5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	担当課との協議・相談回数		回	173	/	100	353	/	100	311	/	300	300
	単位あたりコスト			34.5		17.1		19.4					
	外部専門家による情報セキュリティ研修		回	5	/	5	10	/	5	8	/	8	5
		単位あたりコスト		1192.9		601.9		752.3					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 ・業務実施責任者には本事業を実施する上で、民間企業での10年以上のICT業務経験、ITコーディネーターの資格、本市と同規模以上の自治体における3年以上の同種の実務経験を全て満たすことを資格要件としているため、高度な知見に基づく対応が可能である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し、適正な費用で業務委託を実施できている。 ・高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、担当課と密に調整を行い、ITコーディネーターとの相談・協議の場を積極的に設けることで事業をより有効に活用している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・情報資産台帳を活用して全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行うことで費用対効果の高いシステムを導入することができている。 ・情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネーターによる管理職及び一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・情報システム最適化に向けて整備した資産管理台帳を基に、情報システムの計画的な更新を図るとともに、システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネーターが査定することで、一定の経費削減を図れている。(査定対象のシステム企画書数:57) ・職員側からITコーディネーターに相談したいと持ち掛けられる案件が増えていることから、職員間でITコーディネーターの認知度が高まるとともに、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上していると思われる。 ・特定個人情報の取扱い等に係る情報セキュリティ研修については、専門的知見から国内外における最新の動向を取り入れるとともに、本市のセキュリティ監査等の状況も反映した内容となっているほか、新型コロナウイルス感染症対策のため回数を増やしたり、オンライン化するなど柔軟な対応ができている。 ●現状の課題 ・令和4年度より行革大綱により本市のデジタル人材であるDX推進員の育成については、本市において前例のない取組であるが、DX推進員への研修、指導には専門的な知見が必要であり、成果を得るためには専門的な知見を持つITコーディネーターとの連携が極めて重要になる。		
改 善 策	スマートシティふくちやま推進計画に基づき、デジタル技術を活用した市民サービスの向上に寄与する具体的な施策の実現に向けて、ITコーディネーターとともに各担当課と連携し、課題の共有及び解決に向けた活動を早期かつ継続的に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	Web会議環境整備事業										事業コード	810210		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	職員向け事業								施策コード	000			
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	タブレット端末を整備し、会議などによる人の接触をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場等においてタブレット端末を活用することにより業務の効率化を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	9.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		4,519		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	14,796		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		14,796		4,519		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,519		0				
	② 国支出金	14,796		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		132						
	② 配当予算	14,796		4,651						
	③ 執行額	13,114		4,651						
	④ 執行率	88.6%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.15	0.55	/	0.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,375		4,775		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,489		9,426		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文書共有・会議システム利用対象会議数	-	- / -	- / -	2 / 2	/	5
	新型コロナウイルス感染症会議でのWeb会議利用率	%	- / -	100 / 100	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文書共有・会議システム利用者数	回	- / -	- / -	25 / 20	/	40
	単位あたりコスト		-	-	186.0		
	ビジネスチャットメッセージ数	日/月・年	- / -	7 / 5	32 / 20	/	25
	単位あたりコスト		-	1873.4	145.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での会議や説明会等への参加が困難な状況が続く中、タブレットやWeb会議ツールを用いたオンライン環境の整備対応が必須である。 ・業務効率化に向けて、タブレット端末のさらなる有効活用を図るため、文書共有・会議システムやビジネスチャットツールを導入し、多様なシーンで業務に活用できるようにしている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・タブレット端末やSIM通信回線の選定にあたっては、実際の利用状況に応じた適切なスペック・容量の機器、サービスを選定している。 ・ビジネスチャットツールはLGWAN環境と通信できるツールを選定することで、LGWAN環境の業務用端末も連絡用ツールとして活用できるようにしている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・文書共有・会議システム及びビジネスチャットツールはクラウド型サービスであり、利用状況をアカウント単位で確認することができる。 ・ビジネスチャットツールについては、他市町村の導入事例を調査して選定しており、また他市町村の職員とも情報交換が容易にできることから業務の推進にも繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議をはじめとする職員の参加する会議や職員研修、説明会をWEB形式で実施できるようになり、職員の新型コロナウイルス感染のリスクを低減することができた。 ・Web会議ツールのファイル共有機能を活用して、会議資料の迅速かつ効率的な共有を図れた。 ●現状の課題 ・タブレット端末のOSやアプリの更新の際には、現在、情報推進課にて更新作業をする必要があるが、そのため、支所等に配備しているタブレット端末は更新のため職員が本庁にタブレット端末を持ち込む必要があり、職員の負担になっている。 ・現在タブレット端末は搭載されているSIMにより通信をしているが、特定の時期にオンラインの会議等が重なりSIMの通信容量が契約している容量を超えてしまう事態が発生している。 ・オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討が進んでいない。		
改 善 策	・庁内の各階の会議室及びハピネスふくちやま、各支所等にタブレット端末用無線LAN環境を構築することで、タブレット端末の通信コストの問題を図る。 ・タブレット端末の利活用方法について他自治体での活用事例を調査し、より有効な活用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	窓口効率化推進事業					事業コード	810211				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第1次情報システム最適化計画			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	引越しや結婚・出生、おくやみ等において必要となる行政手続きについて、市民が来庁前に容易に調べ準備できる環境を構築し、行政手続きの迅速化や市民の市役所滞在時間短縮を図る。また、将来的には、オンライン申請のプラットフォームとして活用し、行政窓口のオンライン化を推進する。										
対象者	市民				対象者数	78,000		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	福泉(株)										
事業概要 (箇条書き)	・現ホームページのオプションサービスである「申請・手続きナビ」を導入 ・「申請・手続きナビ」導入に合わせて、ナビ掲載ページの構成変更 ・「転入」「転出」「転居」「妊娠・出産」「おくやみごと」の5つのシーンに分類したナビゲーションを構築										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	委託料	836		ホームページに「申請・手続きナビ」構築							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		873		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		0		873		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		437		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		436		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		873										
	③ 執行額	0		836										
	④ 執行率	0.0%		95.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		2,240		0		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		3,076		0		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	きょうと地域連携交付金		種類	総務費補助金		実績金額	284		決算付属資料		24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	「申請・手続きナビ」活用件数	件	/	/	2933 / 1500	/	1500
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	「申請・手続きナビ」導入	-	/	/	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト				836.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政手続きの迅速化や市民の市役所滞在時間短縮するため、市民が来庁前に容易に手続きについて調べ・準備できる環境をICTを活用して構築した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	他社システムと比較をしたが、ホームページ上に構築する本ナビゲーションにおいては、ランニングコストが不要。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	オンライン申請を拡充し、手続ナビゲーションを将来のオンライン申請のプラットフォームとして活用していく。オンライン申請拡充のため、職員を対象したシステムの使い方講座(約30人、1.5時間/人)を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	「申請・手続きナビ」導入に合わせて、ナビ掲載ページの構成変更を行い、構成の統一を行ったことから、見やすくなるなど、市民の利便性の向上が図れた。 オンライン申請のプラットフォームとして活用していくことから、各手続きにオンライン申請を導入していく必要がある。		
改 善 策	マイナンバーカードを使用する申請は、びったりサービスを、その他イベント等の申請は、京都府電子申請システムの活用を推進する。 職員を対象したシステムの使い方講座(約30人、1.5時間/人)を実施するとともに、粘り強く担当課と交渉することにより、オンライン申請の活用を拡充した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業							事業コード	810236					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	職員向け事業						施策コード	000					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	232.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	199,737		237,489		263,309		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		△ 7,000		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		199,737		230,489		263,309							
予算財源内訳	① 一般財源	196,404		229,359		263,243							
	② 国支出金	3,267		1,064		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	66		66		66							
決算情報	① 流充用額	△ 770		△ 4,353									
	② 配当予算	198,967		226,136									
	③ 執行額	192,121		223,616									
	④ 執行率	96.6%		98.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90	/	0.20	1.03	/	0.15	1.03	/	0.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	7,700		8,615		8,615		8,615		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		199,821		232,231		8,615		8,615		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	グループウェア広告料		種類	雑入		132		決算付属資料	44		頁
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金			総務費国庫補助金		1,064			16		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	基幹系システム稼働率	%	100	/	100	99.96	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	保守契約	契約	16	/	16	16	/	16	/	12	16
		単位あたりコスト	12371.6		12007.6		17201.2				
	ライセンス管理	SW	6	/	6	6	/	6	/	6	6
		単位あたりコスト	32991.0		32020.2		37269.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・世界的な半導体不足の状況の中、庁内のシステム基盤及び業務用端末の安定稼働のために必要なサーバ、ネットワーク機器の調達に係る契約を年度内に締結することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹業務支援システム、統合型GIS、電子申請システム、については、府の共同化システムの利活用することで民間企業が提供するシステムより低コストな運用ができています。 ・機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図った。 ・財務会計システムの更新については、公募型プロポーザルを実施することにより、コストと機能性が両立したシステム調達を実施することができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基幹業務支援システムをはじめとする市民にサービスを提供するシステムについて、適切なハードウェア、ネットワーク、システムの保守管理によりシステム停止等の障害を発生させることなく運用することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新や新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を更新できている。 ・また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。 ●現状の課題 ・国が令和7年度までの実現に向けて推進する標準化システムについては、まだ標準仕様が定まっていない状態であり、システムの開発ベンダーも動いていないため、移行に向けた各業務システムの具体的なスケジュールの策定が困難な状況である。 ・端末の利用者増加により、仮想化基盤の処理性能がひっ迫している状態だが、世界的な半導体不足の影響のため、サーバ、ネットワーク、端末等の機器の調達の際には、納期の見通しが立てづらい状態(特に短納期での対応が非常に困難)であり、それに伴う状態改善作業の進捗に支障をきたす恐れがある。		
改 善 策	・情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き国が推進する20業務に係るシステム標準化やガバメントクラウドの動向を注視しつつ、コスト、利便性及びセキュリティのバランスがとれた情報システムの導入、運用を行う。 ・機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	電算システム保守・運用支援事業										事業コード	810238			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施策名	職員向け事業								施策コード	000				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	60・62	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,880		11,880		11,880		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		11,880		11,880		11,880								
予算財源内訳	① 一般財源	11,880		11,880		11,880								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	11,880		11,880										
	③ 執行額	11,880		11,880										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.30	0.37	/	0.45	0.37	/	0.45	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,150		4,085		4,085		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,030		15,965		4,085		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	RPA, AI等の調査・研究時間の創出	時間	1168 / 1000	1562 / 1000	2281 / 1000	/ 1000	1000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	問合せ、障害対応回数	回	323 / 400	137 / 300	621 / 300	/ 300	300
		単位あたりコスト	36.4	86.7	19.1		
	FAQ台帳の作成		－ / －	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	－	11880.0	11880.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民サービスの提供を切れ目なく行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。本市の電算システムは一定以上のシステム運用保守の実務経験及びIT系資格を保有する専門的な人材により、保守されている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。 ・システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・外部施設における対応もヘルプデスク対応の契約範囲内であるため、外部施設における障害発生の際にも迅速に現地訪問を行うなどの機動的な対応が可能となっている(令和3年度実績:32件)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキル(富士通、Cisco、Vmware、Microsoft等の有資格者)のあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。 ・年度末の時期については人事異動の対応のため、本事業により職員用の仮想デスクトップ環境を短期間(2週間程度)で約50台分(令和3年度末実績)構築しており、この結果、新規採用職員等がスムーズに業務を始めることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。 ●現状の課題 ・令和3年度からこれまでと比較して大幅に問合せ件数が増加している。この増加傾向が続く場合は、ヘルプデスクの対応処理力を上回る恐れがある。 ・本事業においては、常駐システムエンジニアから本市の職員は、作業についての意見や判断を求められることが数多く発生するが、職員が適切に判断するためには、一定以上の専門的知識が不可欠である。(ITスキル標準(ITSS)レベル3以上:要求事項を独力で理解・対応できるレベル)		
改 善 策	・システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 ・常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。また、人事異動の際には、所属に必ず一定レベル以上のICTに関する知識、スキルを持つ職員を配置する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	テレワーク環境整備事業							事業コード	810247						
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし								
	施 策 名	職員向け事業						施策コード	000						
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	62		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R4現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	自治体DX推進手順書(令和3年度 総務省)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とアフターコロナを見据えたデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援:職員の育児・介護期にも安心して業務を継続				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	10.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,677		21,862		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	11,018		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		11,018		1,677		21,862							
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,677		0							
	② 国支出金	11,018		0		21,862							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		4,483									
	② 配当予算	11,018		6,160									
	③ 執行額	9,359		6,160									
	④ 執行率	84.9%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.10	0.50	/	0.15	0.50	/	0.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,050		4,375		4,375		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,409		10,535		4,375		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地方創生臨時交付金		種類	総務費国庫補助金		6,160		決算付属資料	16		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	テレワーク等利用回数	回／月・台	－	／	－	6.4	／	5	4.7	／	10	6	12
			／		／		／		／				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	テレワーク用端末数	台	－	／	－	55	／	55	85	／	55	85	55
		単位あたりコスト	－		170.2		72.5						
			／		／		／		／				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症や、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である(総務省が策定した自治体DX推進手順書においても重点取組事項として位置付けられている) ・総務省が示すセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員は新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がある方式を採用しているため、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が実現できている。(既存の仮想端末基盤を活用しているため、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、職員は日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できる) ・テレワーク用端末の調達は、一般競争入札を採用することで、調達コストの削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・テレワーク等での利用状況については、毎月各所属に実施状況の照会をすることと合わせてSIMの通信量を確認することで適切に把握・測定している。 ・新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備できたことから、業務継続性を保持することができた。 ・月刊J-llis等による他自治体におけるテレワーク取り組み事例を随時確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備でき業務継続ができたことから、非常時における行政機能の維持として、一定の成果があった。 ●現状の課題 ・紙媒体により対応せざるを得ない業務については、テレワークによる対応ができない。 ・個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されているため、テレワーク端末による対応ができない。 ・予測は困難ではあるが、今後の新型コロナウイルスの感染状況に合わせてテレワーク端末の利活用の方法を柔軟に考える必要がある。		
改 善 策	・電子決裁及びビジネスチャットツール等の活用の推進により、テレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上を推進する。 ・基幹系業務の非常時における業務継続については、サテライトオフィス等の運用と合わせて対応していく必要がある。 ・テレワーク端末の新しい活用方法を検討する。 (新規に職員を配置する施設での一時的な配備端末としての活用、イベント会場(三段池公園、体育館)等の一時的な場所での活用、無線化したL GWANによる研修会用端末としての活用 等)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	RPA導入事業						事業コード	810269		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	職員向け事業					施策コード	000		
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62 頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	行革大綱、スマートシティふくちやま推進計画		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	自治体DX推進手順書(令和3年度 総務省)									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型のかつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。									
対象者	職員等				対象者数	1,000		単位あたりコスト	5.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	・AI-OCR、RPAに関する職員勉強会の実施 ・自動化対象となる事務処理の選定(関係課とのヒアリングの上実施) ・AI-OCR、RPAの導入による事務処理時間の削減(18業務 ふるさと納税特例申請書のシステム転記作業、放課後児童クラブ出勤簿データ作成など) ・マクロ等による事務処理時間の削減(6業務 地方税業務のシステム間データ突合作業など)									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						
	需用費	1,707		ソフトウェアライセンス費用						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,638		2,312		2,185		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		4,638		2,312		2,185							
予算財源内訳	① 一般財源	2,319		2,312		2,185							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	2,319		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 605									
	② 配当予算	4,638		1,707									
	③ 執行額	3,762		1,707									
	④ 執行率	81.1%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.15	0.47	/	0.10	0.47	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,375		4,010		4,010		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,137		5,717		4,010		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	事務処理の時間短縮	時間	432	/	600	1189	/	1300	1507	/	1800	3000	
	対象事務の様式見直し	個	1	/	1	4	/	10	4	/	10	8	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	RPAの自動化設定作業	時間	176	/	176	318	/	300	330	/	200	350	200
		単位あたりコスト	4.8		11.8		5.2						
	職員向け勉強会	回	2	/	2	12	/	12	12	/	12	12	12
		単位あたりコスト	426.6		313.5		142.3						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業は、市民の利便性向上等を目的として策定されたスマートシティふくちやま推進計画のスマート行政及び行政改革大綱における取組事項として位置付けられている。 ・行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民対応業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPA等のツール活用はそのための有効な手段の一つである。(自治体DX推進計画(令和2年度総務省策定)においても重点取組事項として位置付けられている)	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・RPA、AI-OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 ・大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。 ・一般競争入札により年間ライセンスの調達を実施することでライセンス料のコスト削減に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、ソフトウェアのライセンス費用を上回る形で設定されており、また年々利用範囲を拡大する想定で設定されている。 ・活動実績としては、令和3年度は削減超過勤務相当額として396万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 ・ソフトウェアメーカーや職員と勉強会を実施しており、また舞鶴市をはじめとする他市の事例も参考に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 令和3年度は削減超過勤務相当額として396万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 (1)AI-OCR、RPA導入による削減時間:655時間(ふるさと納税特例申請書のシステム転記作業、放課後児童クラブ出勤簿データ作成など×18業務) (2)マクロ等による削減時間:852時間(地方税業務のシステム間データ突合作業など×6業務) ●現状の課題 ・AI-OCR、RPAについては、実際の業務において利用しているのは、まだまだ全体の業務の1部であり、RPAの利便性について経験している職員が少ない。 ・AI-OCR、RPAを効果的に利用するためには、現状の業務プロセスの把握及び改善が必要だが、業務プロセスの可視化や見直し(BPR)ができていない職員が少ない。		
改 善 策	(1)令和4年度から毎年任命を行うDX推進員の1年目の実施内容としてBPRに取り組むことで、AI-OCR、RPAを効果的に扱うための技術を習得した職員を育成する。 (2)DX推進員の2年目の実施内容としてRPA、AI-OCRを位置付けることで、RPA等を扱える人材の継続的な育成を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報通信環境再整備事業						事業コード	140108		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立			
	施策名	1 豊かな生活空間の整備				施策コード	931			
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 地域情報化推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90 頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画			R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。 本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境基盤を適切に維持する。									
対象者	「e-ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等				対象者数	3,243		単位あたりコスト	19.7	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	(株)オプテージ									
事業概要 (箇条書き)	平成30年度に終了したe-ふくちやま事業について、e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した㈱オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行う。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	61,500		e-ふくちやま事業民営化先への運営保守にかかる財政支援						
	使用料及び賃借料	10		携帯基地局土地借上料						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	61,511		61,511		61,511		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		61,511		61,511		61,511							
予算財源内訳	① 一般財源	62		80		96							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	13,000		0		0							
	⑤ その他特財	48,449		61,431		61,415							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	61,511		61,511									
	③ 執行額	61,511		61,510									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,840		2,400		2,400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		63,351		63,910		2,400		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域振興基金繰入金		種類	基金繰入金		実績金額	21,300		決算付属資料	38		
		過疎地域持続的発展基金繰入金			基金繰入金			40,000			38		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	福知山市限定コース利用件数	件	2359	/	2300	2306	/	2300	2239	/	2300	2300
				/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	補助金交付	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1
	単位あたりコスト		-		-		61500.0					
			/		/		/		/			
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	民間事業者に補助金を支出したことにより、テレビ再送信サービスとインターネット 接続サービスを安定して提供できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	市の直営で実施していた場合は、令和10年まで60億円近くの負担増となる見込 みであり、コストダウンできた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちや ま事業の民営化が完了した。 プロポーザルでの提案、協定書に基づき、運用経費の支援を行うことにより、安 定してサービス提供できている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	e-ふくちやま事業で提供してきた地上デジタル放送と高速インターネット接続サービスについて、民間事業者によるサービスに転換した。このこと により、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現、かつ、安定して提供できている。 ㈱オプテージ(旧社名:ケイオプティコム)との間で、令和10年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。 また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。		
改 善 策	令和3年度分から押印を廃止したことにより、民間事業者からの資料提出期間の短縮ができた。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業							事業コード	820104			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の保有する個人情報を適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。						
対象者	市民他 情報公開を希望する者			対象者数	1,600	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	482		494		7,451		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		482		494		7,451							
予算財源内訳	① 一般財源	362		374		7,331							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	120		120		120							
決算情報	① 流充用額	94		87									
	② 配当予算	576		581									
	③ 執行額	535		580									
	④ 執行率	92.9%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.85	/	0.90	0.85	/	0.90	0.85	/	0.90	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,050		9,050		9,050		9,050		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,585		9,630		9,050		9,050		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代(情報公開コーナー)		種類	雑入		129		決算付属資料	46		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公文書開示決定文書数	件	3452	/	500	3991	/	500	/	500	
	個人情報開示決定件数	件	13	/	8	19	/	8	/	8	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	開示請求文書数	件	4056	/	500	4864	/	500	/	500	
	単位あたりコスト		0.2		0.1		0.1				
	個人情報請求文書数	件	23	/	8	27	/	8	/	8	
		単位あたりコスト		26.5		19.8		18.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	上記、成果実績のとおり開示決定を行った。 公表された情報を市民が閲覧できるよう、情報公開コーナーを設けている。 年間の公文書・個人情報の開示請求数により、多くの市民等からの求めに応じることのできる事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の方からの請求によらずとも情報提供できる情報を増加させ、市民の方の開示請求の負担を軽減し、市にかかるコストを下げることを目指している。 開示請求手数料徴収については、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 工事設計書の情報提供について、効率化により、初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理しているが、庁内で調整し、より効果的な手法について検討を継続する。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	同様の請求がくり返し行われる状況があるため、令和元年6月1日に施行した情報公開における権利濫用請求の取扱指針(以下、取扱指針)を定め、同請求に伴う適正な事務執行に努めている。 開示決定内容について、アクセスで情報管理を行い、請求者、開示種類、担当課決定内容等の項目毎に把握し有効性について検証できるよう努めている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。		
改 善 策	市情報公開条例を改正し、権利濫用請求に係る事項を明記するとともに、取扱指針もケース毎により詳細な具体例を列挙した内容に改正し、権利濫用請求に伴う事務執行の適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民相談事業					事業コード	820211					
政策体系	基本政策	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁	
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。										
対象者	市民				対象者数	76,037		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等										
事業概要 (箇条書き)	市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日や、税理士、行政書士など専門相談日を設け、市民の問題や不安に適切に対応できるよう促す。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費	9		事務用消耗品購入							
	役務費	11		郵送料							
	委託料	1,225		相談業務委託料(京都弁護士会、京都司法書士会)							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,281		1,281		1,281		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,281		1,281		1,281							
予算財源内訳	① 一般財源	1,281		1,281		1,281							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,281		1,281									
	③ 執行額	1,246		1,245									
	④ 執行率	97.3%		97.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.85	0.20	/	0.85	0.20	/	0.85	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,645		3,725		3,725		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,891		4,970		3,725		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	専門相談設置数(弁護士等)	種類	8	/	8	7	/	7	7	/	7
	相談者アンケート満足度	%	89	/	100	91	/	100	86	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	窓口相談件数	件	885	/	770	1319	/	770	1,458	/	770
	単位あたりコスト		1.4		0.9		0.9				
	専門相談件数	件	310	/	300	249	/	300	257	/	300
	単位あたりコスト		4.1		5.0		4.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民に対する身近な相談窓口として、解決に至らなくても、とにかく話や悩みを聞いて欲しいという相談も、市民からの受電時や来所時に丁寧に対応している。また無料で法律専門相談等を受けることのできる場は市内では希少であり、希望者が多数となっている。年間の窓口、専門相談件数により、多くの市民からの求めに応じることのできる事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で実施している。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については平成30年度より委託先と調整し委託料の減額調整を実施した。また、司法書士法律・登記相談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、委託料の減額を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広く周知していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者への事後アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(自己評価) 平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。北部(綾部市)で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。開庁時間に来庁できない方などにもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談については、土日開設を実施していただいている。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。		
改 善 策	・国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを実施継続させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業							事業コード	820212			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。					
対象者	市民等来庁者		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,619		2,585		3,069		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		2,619		2,585		3,069							
予算財源内訳	① 一般財源	1,518		1,484		1,947							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,101		1,101		1,122							
決算情報	① 流充用額	△ 246		△ 94									
	② 配当予算	2,373		2,491									
	③ 執行額	2,372		1,997									
	④ 執行率	100.0%		80.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.25	0.15	/	0.25	0.15	/	0.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,905		1,825		1,825		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,277		3,822		1,825		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	案内表示広告料		種類	雑入		実績金額	1,101		44		頁
											決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	対応者満足度	%	95	/	100	97	/	100	/	100	
	声かけ実数	人	3097	/	3500	3182	/	3500	/	3500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	窓口対応者数	人	30061	/	36000	33950	/	36000	/	36000	
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	フロアマネージャー数	人	2	/	2	2	/	2	/	2	
		単位あたりコスト					998.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年間の窓口対応者数により、多くの来庁者からの求めに応じることができる事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制(臨時職員)とした。 ・開庁時間中は、常時対応が可能となるように、フロアマネージャー2名で充足できない場合は、その他の正規職員、嘱託職員が兼務して、フロアマネージャーとして従事し、業務の効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎年、案内をした方にアンケートを実施し、適確に案内が実施できたかどうか、また、案内の仕方について、気持ちの良いものであったかどうかを確認している。課内で閲覧し、必要性について、課内の職員が市民のニーズを把握するよう努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度の窓口対応者数は前年度に比べて減少した一方で声かけ実績は前年度に比べて増加した。総合案内窓口横に設置している駐車券認証機の案内等軽微なものにはカウントしてなくても年間約3万人の案内利用があった。同年度に実施したアンケートでも満足度(必要と感じるか)には98%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し、「こちらが声をかける前に声をかけてくださり、非常に助かりました」や「どなたに尋ねたら良いか分からないのであった方が安心です」「丁寧な対応でした」等の感謝の声も寄せられた。アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。来庁者の最初の対応者となる総合案内窓口において、丁寧な案内を行う事により、今後も市役所に来やすい気持ちになっていたできるように努める。		
改 善 策	今後もアンケートの実施により、事業の必要性、有効性の把握に努めていくとともに、全員の方に満足いただけるように、職員間の報告・連絡・相談を密に行い、早期の解決に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	自衛官募集事務委託事業										事業コード	830101		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。				
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	12,340	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 (箇条書き)	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年2回程度掲載、募集チラシを年1回組回覧を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席 等				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	需用費	21	広報ふくちやま掲載料(令和3年9月号、11月号、令和4年3月号)		

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14		14		14		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		14		14		14								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	14		14		14								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		7										
	② 配当予算	14		21										
	③ 執行額	0		21										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.13	/	0.05	0.13	/	0.05	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,040		1,165		1,165		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,040		1,186		1,165		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自衛官募集事務委託金		種類	総務費国庫委託金		実績金額	21		決算付属資料	22		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	自衛隊入隊者数	人	1	/	15	10	/	15	5	/	15	15
				/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	広報掲載回数	回	3	/	2	3	/	2	3	/	3	3
		単位あたりコスト	5.0				7.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自衛官募集事務委託事業は、法定受託事務であるため、自衛官募集に関する啓発、広報等が必要である。 [実施方法] ・市庁舎玄関横に懸垂幕の掲示 ・広報ふくちやまに募集の案内を掲載 ・募集チラシの組回覧	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	要した経費について、国よりの委託金を財源として充当している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。 ・市庁舎玄関前に懸垂幕の掲示を実施した。(掲示期間を1年間に変更) ・広報ふくちやま(令和3年9月、11月、令和4年3月号)に募集記事の掲載を3回実施した。 ・自衛隊に入隊・入校される方の激励会の開催を実施した。 ・成人式でのチラシの配布を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 [評価] 庁舎玄関前の懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの募集記事掲載、募集チラシの組回覧、福知山駅駐輪場にポスターを掲示、市役所玄関ロビーにパンフレットを配架、成人式でのチラシの配布などの啓発を実施しました。 [課題] 福知山地域事務所を通じての入隊者数を増加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後、更なる自衛官募集に向けた幅広い啓発活動等の実施に努める。		
改 善 策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	戸籍総合システム等改修事業										事業コード			810205				
政策体系	基本政策		9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標		3 生活基盤の確立							
	施 策 名		1 豊かな生活空間の整備							施策コード		931						
事業担当	所 属		05030000 市民総務部 市民課						所属長		横山 尚子							
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計		決算付属資料		96		頁	
計画期間	開始年度		令和2年度		終了予定年度		令和5年度		関連計画名	ー					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、デジタル手続法																	
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																	

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	社会保障・税番号制度に係る国・地方公共団体間での情報連携が令和5年度末から開始され、行政の電子化を進める。市民課では、ネットワーク連携に関連する各システムに必要な改修(戸籍情報連携システムへの接続に係る改修、情報提供用個人識別符号に係る改修、戸籍事務内連携に係る改修)を行う。					
対象者	戸籍: 福知山市に本籍がある人 住基: 福知山市に住民登録がある市民		対象者数	170,654	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,613		2,720		9,460		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	2,557		3,281		0								
	③ 繰越予算	△ 6,424		3,143		3,281								
	前年度繰越	0		6,424		3,281								
	次年度繰越	△ 6,424		△ 3,281		0								
小計(①～③)		4,746		9,144		12,741								
予算財源内訳	① 一般財源	766		2,720		4,467								
	② 国支出金	3,980		6,424		8,274								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,746		9,144										
	③ 執行額	3,686		8,564										
	④ 執行率	77.7%		93.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,680		1,680		1,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,366		10,244		1,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	戸籍総合システム等改修費補助金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	396		決算付属資料	16		頁
			戸籍総合システム等改修費補助金(繰越明許費分)			総務費国庫補助金			6,424			16		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	戸籍届受付数(本+非本+送付)	件	/	4178 / 5000	3979 / 5000	/ 5000	5000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回	/	3 / 4	3 / 4	/ 3	4
	単位あたりコスト			1228.7	2854.7		
	法改正の研修会への参加	回	/	2 / 2	2 / 2	/ 2	3
		単位あたりコスト		1843.0	4282.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	段階的改修の最終期限は令和5年度末までと法令で定められており、国から提示される仕様書に基づき実施する。マイナンバー制度に基づく行政の電子化に向けた改修である。戸籍の広域交付や戸籍謄本の添付省略化を目指す。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当該経費は事業を実施する上で必要不可欠なものである。各システム業者独自の改修のため価格交渉を行い、補助金申請も行う。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	戸籍の親子関係や住所の情報を税・社会保障等行政事務全般で利用できるようになり、各種届出・申請時に戸籍の提出を省略できるようになるため、市民の利便性を向上させる重要な改修である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	〔評価〕 マイナンバー制度に基づき、戸籍電算システム及び住基システム等を段階的に改修し、手続きにおける市民等の負担軽減が実施できる。 〔課題〕 戸籍電算システム、住基システム等の改修が国のスケジュールに従い、確実に実施することで、手続きにおける市民等の負担軽減が継続して提供できるように努める。		
改 善 策	マイナンバー制度に基づく行政手続きの効率化のため、戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを段階的に改修する。令和5年度末まで、国のスケジュールにより改修を進める。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)		

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業										事業コード	810250		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立					
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931			
事業担当	所 属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務を行う。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,061	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	47,030		36,645		25,944		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	2,765		4,476		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		49,795		41,121		25,944									
予算財源内訳	① 一般財源	1,687		0		0									
	② 国支出金	48,108		41,121		25,944									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	0		0		0									
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	49,795		41,121											
	③ 執行額	35,303		32,538											
	④ 執行率	70.9%		79.1%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.30	/	0.50	2.00	/	1.10	2.00	/	1.10	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	11,650		18,750		18,750		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,953		51,288		18,750		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	個人番号カード交付事業費補助金		種類	総務費国庫補助金		25,094		実績金額	7,296		決算付属資料	18	頁
			個人番号カード交付事務費補助金			総務費国庫補助金		64			18				
			マイナポイント事業費補助金			総務費国庫補助金					18				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	個人番号カード累計交付枚数	枚	9913	/	8000	20014	/	16000	31511	/	30815	/	77061	77061
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	制度に関する広報	回	2	/	4	4	/	4	2	/	2	/	3	3
		単位あたりコスト	5733.8		8825.8		16269.0							
	個人番号カード休日窓口開庁	日	6	/	6	24	/	10	24	/	20	/	36	36
		単位あたりコスト	1911.3		1471.0		1355.8							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	デジタル社会の形成に向け、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進は重要であり、マイナンバーカードに係る申請交付運用に関する事務は必要性がある。 国が目指す「令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡るように」の目標達成のため、マイナンバーカードの普及促進の取組の強化の必要性がある。 ・窓口、郵送、スマートフォンなど多様な申請方法の案内と出張申請窓口の設置など申請機会の拡大 ・簡単に申請ができるように写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの導入 ・交付時の来庁を不要とする郵送交付の取組の実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	マイナンバーカード申請者が準備する証明写真を無料撮影するサービスで申請に係る負担・経費を軽減することや、マイナンバーカードを郵送で交付することで、受け取りのための来庁を不要とするなどの方法によりマイナンバーカードの普及促進を効率的に進められている。 ・簡単に申請ができるように写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの導入 ・交付時の来庁を不要とする郵送交付の取組の実施	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	オンライン化などの行政手続きの進展により、マイナンバーカードは必要不可欠なものとなるため、マイナンバーカードの普及促進の取組は有効かつ重要である。 マイナンバーカードの普及促進のため、申請機会拡大の取組により申請者数を増やし、郵送交付や受取勧奨通知などによりマイナンバーカードの確実な交付に努め普及促進に繋がっている。 ・窓口、郵送、スマートフォンなど多様な申請方法の案内と出張申請窓口の設置など申請機会の拡大 ・簡単に申請ができるように写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの導入 ・交付時の来庁を不要とする郵送交付の取組の実施 ・未交付のマイナンバーカードを予防するため、受取勧奨通知の発送	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務を行う。 マイナンバーカードは全年齢で全市民が保有できるものであるが、その取得については任意である。そのため、全市民の取得には至っていない現状である。 マイナンバーカードの利便性を高め、生活に必要な不可欠となるなど利用の機会を拡大させることが必要である。 また、学齢期の子どもや高齢者、就労者、障害のある方や病気療養中などの方が取得し易くなるよう申請機会の拡大や申請に係る負担の軽減をする必要がある。		
改 善 策	マイナンバーカードの申請機会の拡大、マイナンバーカードの郵送受け取りの推奨など申請しやすく、交付を受けやすい環境づくり		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	戸籍等事務事業							事業コード	810280		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子				
会計情報	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96・98	頁
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	戸籍法、住基法										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。					
対象者	戸籍：福知山市に本籍がある人 住基：福知山市に住民登録がある市民		対象者数	170,654	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	30,948		30,879		31,815		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		30,948		30,879		31,815									
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0									
	② 国支出金	310		447		447									
	③ 府支出金	87		83		83									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	30,551		30,349		31,285									
決算情報	① 流充用額	0		83											
	② 配当予算	30,948		30,962											
	③ 執行額	30,637		30,668											
	④ 執行率	99.0%		99.1%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	9.70	/	0.50	10.03	/	0.85	10.03	/	0.85	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	78,850		82,365		82,365		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		109,487		113,033		82,365		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	戸籍住民手数料		種類	総務手数料		29,712		実績金額	12		頁		
			中長期在留者住居地届出等事務			総務費国庫委託金		471			決算付属資料			22	
			臨時運行許可申請手数料			総務手数料		295						14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	戸籍受付数(本+非本+送付)	人	4160	/	5000	4178	/	5000	4231	/	5000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回	1	/	4	3	/	4	1	/	4
	単位あたりコスト		31547.5		10212.3		30668.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	戸籍は第1号法定受託事務であるため必要な事務である。住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となる市の固有事務と位置付けられた必要な事務である。窓口業務については必要最低限の人数で対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にない定めであり、標準的な金額である。現状の人員で効率的に窓口業務等を遂行している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分を公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録し管理することにより、行政施策の基礎的な資料となる。窓口での待ち時間ができる限り短縮できるように、スムーズな証明書発行、交付ができるように努める。多くの郵送請求など取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	〔評価〕 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システムにトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となるようにシステムメンテナンスを実施続ける必要がある。		
改 善 策	保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消費生活相談事業										事業コード	450301				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	108		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第4期消費者基本計画						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。					
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	513		965		907		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		513		965		907								
予算財源内訳	① 一般財源	402		789		649								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	111		176		258								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	1,353		0										
	② 配当予算	1,866		965										
	③ 執行額	1,657		627										
	④ 執行率	88.8%		65.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	1.00	0.45	/	2.00	0.45	/	2.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	6,100		8,600		8,600		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,757		9,227		8,600		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消費者行政推進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	151		決算付属資料		26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消費生活相談支援完了率	%	98.8	/	98.5	98.4	/	98.5	99.1	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	相談件数	件	353	/	320	383	/	320	350	/	320
		単位あたりコスト	4.8		4.3		1.8				
	出張講座参加人数	人	1547	/	1300	281	/	1300	288	/	300
		単位あたりコスト	1.1		5.9		2.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。 市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援をする必要性及び、消費者トラブル防止のため、啓発活動を持続する必要性がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	関連・類似事業はなく、消費者庁他消費者行政の充実が求められているなかでは、相談員のスキルを一定水準保つためにも、これ以上コストや人員を省くことはできない。また、受益者負担になじまない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に助言やあっせんを行うことにより、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことができ、また、出前講座等においての啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行う。		
改 善 策	年間300件を超える相談は、相談内容も年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。 各種事業の実施を通じて、賢い消費者、自立した消費者になるための支援を引き続き実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防犯推進事業							事業コード	560101					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	横山尚子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進					
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	794		892		892		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		794		892		892						
予算財源内訳	① 一般財源	794		890		890						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		2		2						
決算情報	① 流充用額	△ 29		0								
	② 配当予算	765		892								
	③ 執行額	720		700								
	④ 執行率	94.1%		78.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.53	/	0.00	0.53	/	0.00		
	② 概算人件費	3,600		4,240		4,240		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,320		4,940		4,240		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(市民課)		種類	財産貸付収入		実績金額	2	決算付属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	刑法犯認知件数	件	389	/	389	337	/	445	260	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	防犯推進モデル地区数	自治会	52	/	52	52	/	52	52	/	52
	単位あたりコスト		16.3		13.8		13.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域、行政、警察、企業、市民の個々や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。このため、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動への支援、市が独自の事業を実施することは安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。防犯推進活動を行う市内の団体から、市の支援を求める要望等に応じて、負担金・交付金の支出や、啓発物品の支給を実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動を支援等、多くの個人、団体、企業、地域が、各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動が積極的に展開されることで、広く市民及び事業所の防犯意識を高めることに繋がり、効果的かつ効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	多くの防犯推進団体、人が防犯活動に関わることにより、防犯に必要な多くの人の「目」を獲得することが可能となっている。防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。 犯罪認知件数は近年減少している。地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対する支援を行う。犯罪認知件数は近年減少している。コロナ禍によるところも多いと考えるが、地道な防犯活動の継続も、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。		
改 善 策	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯を推進する支援を継続して行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業										事業コード	560105					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり								
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	108		頁	
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名							R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。					
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	453		493		493		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		453		493		493								
予算財源内訳	① 一般財源	453		493		493								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	31		0										
	② 配当予算	484		493										
	③ 執行額	162		74										
	④ 執行率	33.5%		15.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	960		2,080		2,080		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,122		2,154		2,080		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	見舞金支給件数	件	0	/	0	1	/	0	0	/	0	0
	単位あたりコスト				162.0							
			/		/		/		/			
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携する体制を確認している。 犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都市下全市町で同様の施策を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対する寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】		
改 善 策	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長谷墓園基金事業							事業コード	540501					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及						施策コード	612					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山尚子							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市墓園基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。					
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	200		600		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		200		600		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	200		600		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	200		600								
	③ 執行額	200		600								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.09	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	8,720		880		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,920		1,480		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	長谷墓園永代使用料		種類	衛生使用料		600		決算付属資料	10	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	単年度積立額	千円	600	/	600	200	/	200	600	/	600
	単位あたりコスト		-		-		-				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
改 善 策	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長田野墓園基金事業							事業コード	540502		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及						施策コード	612		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山尚子				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市墓園基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	1,000		500		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,000		500		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,000		500		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,000		500									
	③ 執行額	1,000		500									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.09	/	0.00	1.23	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	8,720		9,840		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,721		10,340		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	長田野墓園永代使用料		種類	衛生使用料		500		決算付属資料	10		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	単年度積立額	千円	1000	/	1000	1000	/	1000	500	/	500
	単位あたりコスト		-		-		-				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積立を行っている。(定性的評価)		
改 善 策	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市営墓園管理事業						事業コード	540503			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及					施策コード	612			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律、福知山市墓園条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の維持管理				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	744		750		744		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		744		750		744							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	22		26		42							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	722		724		702							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	744		750									
	③ 執行額	691		317									
	④ 執行率	92.9%		42.3%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.18	/	0.00	1.23	/	0.00	1.23	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,440		9,840		9,840		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,131		10,157		9,840		0					
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	長谷墓園管理事業基金繰入		種 類	基金繰入金		202		決算付属資料	36		頁
			長田野墓園管理事業基金繰入			基金繰入金		90			36		
								実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	区画数	区画	417	/	417	417	/	417	417	/	417
		単位あたりコスト	0.8		1.7		0.8				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の要望により市が経営主体として設置した市営墓園の管理事業は必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市営墓園の維持管理に要する費用は、墓地使用者の宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく利用することができる程度まで可能な限り削減されたものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	墓園の基金を財源として、墓地使用者の宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく利用することが困難とならないよう、市営墓園の維持管理に係る最低限の事業を実施している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	2箇所ある市営墓園の維持管理に関し、適正に事務処理を行う。【定性的評価】 近年、墓地に対する需要の多様化により、永代供養ができる施設や合葬墓のような様々な形態の墓地の供給がある中、市営墓園の新規の希望状況から、市民の需要に対して一定の成果を上げていると考えられる。		
改 善 策	市営墓園の維持管理に係る最低限の業務及び法令等に基づく業務は必要であるため、現状通り墓地使用者の宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく利用することができるよう、継続して事業を実施し、適切な維持管理を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	斎場火葬棟運営管理事業							事業コード	540505			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及						施策コード	612			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	時井 博信				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・使用者(遺族)にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。					
対象者	葬祭棟・火葬棟使用者		対象者数	30,000	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	47,621		49,881		51,924		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		47,621		49,881		51,924									
予算財源内訳	① 一般財源	8,120		10,369		18,367									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	39,501		39,512		33,557									
決算情報	① 流充用額	6,641		989											
	② 配当予算	54,262		50,870											
	③ 執行額	54,251		50,870											
	④ 執行率	100.0%		100.0%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.33	/	0.92	1.31	/	0.92	1.31	/	0.00	0.00				
	② 概算人件費	12,940		12,780		12,780		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		67,191		63,650		12,780		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	葬祭棟等使用料		種類	衛生使用料		8,352		実績金額	21,909		決算付属資料	10	頁
			火葬棟使用料			衛生使用料		21,909			10				
			斎場一部使用料			衛生使用料		196			10				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	告別式場使用件数	件	190	/	200	158	/	200	125	/	200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	火葬件数	件	957	/	1000	953	/	1000	1068	/	1000
		単位あたりコスト	52.7		56.9		47.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 家族葬の増大等、社会状況の変化に応じた葬祭・火葬サービスを提供できるよう心掛けている。 - 使用者や市民の要望に的確に応えるためには、民間業者の実施は困難である。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 職員体制、施設の維持管理については、必要最小限のコストとなっている。 - 使用料については、他市と比較して高額であり、今以上の負担額は困難である。 - 場内外の照明等すべてLED化を図るとともに日々節電に取り組む。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 施工後25年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務を実施している。 - 使用者に対しては、斎場使用に関するアンケートを行い、施設の満足度について調査している。調査結果に対処することで、引き続き使用者に満足していただける質の高いサービスを提供していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(1)葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を行っている。また、施設に関わる適正な保守管理を行っており、特に周辺大気及び火葬炉排ガス測定については、地元との環境目的値や基準値の協定を遵守した運営を行っている。 (2)長田野運動公園、西奥池広場等を含め、関係課と連携し、周辺の環境整備・保全を行っている。 (3)家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、安置室等の使用を推奨している。 (4)年間通して職員ほか委託業者と連携し元日を除く364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行っている。 (5)場内外の照明すべてをLED化に改修し、節電に取り組む。		
改 善 策	人生終焉の地にふさわしい施設として (1)葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適切な維持管理を行う。 (2)斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことができるよう周辺の自然環境の整備及び保全を行う。 (3)使用者への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 (4)使用者や市民の要望に的確に対応する。 (5)場内外の照明すべてLED化に改修するとともに、日々の節電に留意し、光熱水費の削減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市営墓園整備事業							事業コード	540514			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931			
事業担当	所 属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	横山尚子				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名					R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	福知山市墓園条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市営墓園の整備工事にかかる経費				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		10,600		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		0		10,600		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		10,600		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		10,600							
	③ 執行額	0		10,193							
	④ 執行率	0.0%		96.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	
	② 概算人件費	0		880		880		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		11,073		880		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	長谷墓園管理事業基金繰入		種類	基金繰入金	6,111		決算付属資料	36	頁
			長田野墓園管理事業基金繰入			基金繰入金	4,081			36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事件数	件	/	/	2 / 2	/	2
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事件数	件	/	/	2 / 2	/	2
	単位あたりコスト				5096.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	衛生面と墓地区画使用者の利便性の向上のため、また、土砂などが墓園の法下の道路への流出を防止し、施設を良好な状態で維持するために必要な工事である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の状態に応じ必要性を考慮し施工するため効率的である。。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	衛生面と墓地区画使用者の利便性の向上のため、また、土砂などが墓園の法下の道路への流出を防止し、施設を良好な状態で維持するためには有効であり、墓園の基金を財源としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	設置から30年以上が経過している施設を撤去及び新設したことで、衛生面と墓地区画使用者の利便性の向上が図れた。また、長年にわたる雨等でくずれてきた墓園の法面を改修したことにより、土砂などの法下の道路への流出を防止できた。2件とも予定通り年度内完成した。		
改 善 策	施設を良好な状態で維持するため、施設の状態に応じ必要性が生ずれば改修等の検討を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	斎場施設改修事業					事業コード	540560				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	1 豊かな生活空間の整備				施策コード	931				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	時井 博信				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (工事)										
関連事業	斎場火葬棟管理事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・使用者(遺族)にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。										
対象者	葬祭棟・火葬棟使用者				対象者数	30,000		単位あたりコスト	0.6		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (工事請負)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・斎場火葬炉設備改修工事:各炉の耐熱ブロック等の部分積替及び火葬台車耐火材等改修 ・斎場場内歩道改修ほか工事:歩道盤面の改善、駐車場の区画白線改修、門扉の改修										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	工事請負費	10,802		工事請負費(斎場 火葬炉設備改修工事・斎場 場内歩道改修ほか工事)							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	76,700		37,000		40,700		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 7,000		0		0							
	③ 繰越予算	0		△ 24,992		24,992							
	前年度繰越	0		0		24,992							
	次年度繰越	0		△ 24,992		0							
小計(①～③)		69,700		12,008		65,692							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	3,500		608		3,392							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	66,200		11,400		62,300							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 6,641		△ 989									
	② 配当予算	63,059		11,019									
	③ 執行額	60,808		10,802									
	④ 執行率	96.4%		98.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.67	/	0.08	0.69	/	0.08	0.69	/	0.08	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,560		5,720		5,720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		66,368		16,522		5,720		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	斎場施設改修事業(旧合併特例)		種類	衛生債	実績金額	10,200	決算付属資料	50	頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	告別式場使用件数	件	190	/	200	158	/	200	/	200	200
	施設改修件数	件	/		/		3 / 10		/ 10		10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	火葬件数	件	957	/	1000	953	/	1000	/	1000	1000
	単位あたりコスト		46.4		63.8		10.1				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・家族葬の増大等、社会状況の変化に応じた葬祭・火葬サービスを提供できるよう心掛けている。 ・使用者や市民の要望に的確に応えるためには、民間業者の実施は困難である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員体制、施設の維持管理については、必要最小限のコストとなっている。 ・使用料については、他市と比較して高額であり、今以上の負担額は困難である。 ・場内外の照明等すべてLED化を図るとともに日々節電に取り組む。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施工後25年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務を実施している。 ・使用者に対しては、斎場使用に関するアンケートを行い、施設の満足度について調査している。調査結果に対処することで、引き続き使用者に満足していただける質の高いサービスを提供していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(1)葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を行っている。また、施設に関わる適正な保守管理を行っており、特に周辺大気及び火葬炉排ガス測定については、地元との環境目的値や基準値の協定を遵守した運営を行っている。 (2)長田野運動公園、西奥池広場等を含め、関係課と連携し、周辺の環境整備・保全を行っている。 (3)家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、安置室等の使用を推奨している。 (4)年間通して職員ほか委託業者と連携し元日を除く364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行っている。 (5)場内外の照明すべてをLED化に改修し、節電に取り組む。		
改 善 策	人生終焉の地にふさわしい施設として (1)葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適切な維持管理を行う。 (2)斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことができるよう周辺の自然環境の整備及び保全を行う。 (3)使用者への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 (4)使用者や市民の要望に的確に対応する。 (5)場内外の照明すべてLED化に改修するとともに、日々の節電に留意し、光熱水費の削減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	し尿収集事業							事業コード	540337					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子							
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	158	頁
計画期間	開始年度	昭和		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一般廃棄物処理計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。				
対象者	市民(未水洗、工事・イベント等仮設)		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	112,725		111,268		116,351		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		112,725		111,268		116,351						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	87,684		86,638		91,339						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	25,041		24,630		25,012						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	112,725		111,268								
	③ 執行額	108,226		108,163								
	④ 執行率	96.0%		97.2%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.85	/	0.00	0.80	/	0.00	0.80	/	0.00		
	② 概算人件費	6,800		6,400		6,400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		115,026		114,563		6,400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	し尿くみ取り手数料		種類	衛生手数料		14,281		決算付属資料	14	
						実績金額					頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	し尿収集量	kL	2041	/ 2200	2060	/ 2200	1911	/ 2100	/	2100	
	単位あたりコスト		52.9		52.5		56.6				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	衛生的な市民生活を維持するため、し尿くみ取り依頼者と収集運搬業者との連絡調整を実施した。仮設便所を含め下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の整備事業が終了しても、仮設便所を含め下水道等に接続されていない便所があるため引き続いて事業を継続する。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	し尿くみ取り依頼者と収集運搬業者との連絡調整を実施し、衛生的な市民生活を維持した。し尿収集量は減少しているが、仮設便所を含め下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	今後も安定して衛生的な環境を維持するためにし尿収集運搬業務を継続する必要がある。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、法及び処理計画に基づき、衛生的な市民生活を維持するため、継続して事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付事業(老)							事業コード	420247					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	昭和50年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
対象者	所得税非課税世帯で65歳以上70歳未満の人		対象者数	405	単位あたりコスト	46.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	43,057		23,122		18,063		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		43,057		23,122		18,063					
予算財源内訳	① 一般財源	14,565		7,830		6,005					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	28,491		15,291		12,057					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1		1		1					
決算情報	① 流充用額	△ 17		0							
	② 配当予算	43,040		23,122							
	③ 執行額	19,892		16,131							
	④ 執行率	46.2%		69.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	
	② 概算人件費	2,800		2,640		2,640		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,692		18,771		2,640		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金		10,602		26	
			医療費返還金			雑入		46			
						実績金額		46			
								決算付属資料		46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	34058	/	19314	/	15679	/	/	—	—
	月平均受給者数	人	866	/	524	/	405	/	/	—	—
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	/	1	/	/	3	3
	単位あたりコスト		35093.0		19892.0		16131.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	低所得世帯(所得税非課税世帯)であっても、安心して医療機関等にかかり、健康の保持増進を図るため、医療機関等での窓口負担の一部を軽減した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府において世帯類型の見直しが行われており、対象者の絞り込みが行われていることにより効率的に、必要性の高い人を対象とした事業となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	所得税非課税世帯に対して、医療機関等での窓口負担を一部軽減する本制度を実施することにより、安心して医療機関等にかかれるようになった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・京都府の補助要綱に基づき実施している。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数、助成額とも大幅に減少した。令和2年8月には世帯類型の見直し前(旧制度)該当者がすべて70歳に到達したため、対象者が所得税非課税世帯に一本化された。令和2年8月以降、受給者は横ばいになっている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による景気の影響を受けるなどして、所得が減少し、あらたに対象となる人に対しての制度周知を図る必要がある。		
改 善 策	・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、より効果的な広報の工夫と、広報の回数を増やすことにより、制度の周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	重度心身健康管理事業							事業コード	420248		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	昭和58年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。					
対象者	一定の障害を持つ65歳以上の後期高齢者医療被保険者(所得制限等あり)		対象者数	1,466	単位あたりコスト	82.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	126,238		127,782		132,868		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		126,238		127,782		132,868							
予算財源内訳	① 一般財源	90,297		90,830		93,991							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	35,941		35,952		37,877							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		1,000		1,000							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	126,238		127,782									
	③ 執行額	122,345		117,662									
	④ 執行率	96.9%		92.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,000		2,800		2,800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		126,345		120,462		2,800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	重度心身障害老人健康管理事業		種類	民生費府補助金		32,430		決算付属資料	26		頁
			介護合算医療費返還金			雑入		3,864			46		
			高額療養費(外来年間合算)			雑入		実績金額			141		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	医療費の自己負担金の助成額	千円	127939	/ -	121197	/ -	116561	/ -	/ -	-	-
	平均受給者数	人	1588	/ -	1563	/ -	1878	/ -	/ -	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/ 3	3	3
	単位あたりコスト		129097.0		122345.0		117662.0				
	単位あたりコスト		/		/		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある高齢者の健康の保持・増進につなげるため、医療費にかかる経済的負担を軽減した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保険医療機関での窓口負担金を国保連を通じ支払っており効率的である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	障害のある高齢者の疾病が重症化しないよう、医療にかかる費用を助成することで、経済的負担を軽減し、医療にかかりやすくした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市費単独事業(上乗せ分)について、障害を起因とする傷病に対する医療の補助になっているのか、また必要な人に必要な医療が提供できているのか、令和元年度に実施した医療費分析の結果、関係課と協議を行った。事業目的である重症化予防に有効的な事業であるかどうかの結論には至らなかった。しかし、障害のある高齢者の医療にかかる経済的負担を軽減する必要があることから継続することとなった。 ・本事業の手続きに必要な障害者手帳の交付を障害者福祉課で行うため、(心身に障害がある)高齢者にとっては移動が負担になる。		
改 善 策	・(心身に障害がある)高齢者が手続きに来庁された際は、障害者福祉課と連携し、来庁者に負担にならない窓口対応に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付(老)運営事業							事業コード	420249		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して生活できるように支援する。						
対象者	マル老及び健管事業対象者			対象者数	1,851	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,767		2,669		2,631		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		2,767		2,669		2,631					
予算財源内訳	① 一般財源	1,749		2,598		2,630					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		70		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,018		1		1					
決算情報	① 流充用額	17		△ 2							
	② 配当予算	2,784		2,667							
	③ 執行額	2,569		2,307							
	④ 執行率	92.3%		86.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	
	② 概算人件費	3,200		1,520		1,520		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,769		3,827		1,520		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業施行事務費		種類	民生費府補助金		289		26	頁
			電柱類設置貸付収入(保険年金課)			財産貸付収入		実績金額			
								17		決算付属資料	34

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	3
	単位あたりコスト		13458.0		2569.0		2307.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して医療にかかることができるよう、対象となる人全員に制度の案内文を送付し、制度周知に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。65歳到達者に送付する老人医療制度案内文について、制度に該当する人には申請書、返信用封筒を同封し、郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・受給者証をはじめとする各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に処理し、福祉医療給付(老)及び健康管理事業を行い、必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費である。 ・係全員が制度の業務内容を理解できていない。		
改 善 策	・研修等により、業務内容の理解を深めるとともに経費の削減に努め、適切な事業執行を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業							事業コード	420615		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120・122	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者福祉計画、健康増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、健康保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ）										
関連事業	「後期高齢者保健事業」「特定健康診査事業」「糖尿病重症化予防事業」「介護予防普及啓発事業」「地域介護予防活動支援事業」										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	心身の多様な課題を要する高齢者に対して、介護予防と保健事業を一体的に実施し、きめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図ることを目的とする。					
対象者	概ね65歳以上の市民		対象者数	23,123	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,848		2,508		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		0		1,848		2,508							
予算財源内訳	① 一般財源	0		22		142							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		1,826		2,366							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,848									
	③ 執行額	0		588									
	④ 執行率	0.0%		31.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤・嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		1,520		1,520		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,108		1,520		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金		種類	雑入		573		決算付属資料	48		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	個別支援後の生活改善率	%	/	/	50 / 70	/ 80	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	個別支援実施者	数	/	/	78 / 80	/ 150	300
	単位あたりコスト				7.5		
	集団での支援(実施会場)	数	/	/	10 / 30	/ 50	200
	単位あたりコスト				58.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	フレイル状態から要介護状態へ陥ることを防止し、自立した生活を送るために、フレイルの予防啓発に重点を置いたポピュレーションアプローチとハイリスク者への個別支援を実施した。また、健康状態不明者に対してアンケートや訪問を行い、状況を把握した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の団体から依頼のあった健康教育の場を利用してフレイル予防啓発の講話やフレイルチェックを実施した。KDBシステムや健診実績から対象者を選定し、フレイルのハイリスク者に個別支援を実施した。京都府広域高齢者医療広域連合からの委託事業として実施。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	フレイル予防をすることで健康で自立した生活につながり、医療費や介護予防費の削減につながると考えるが、数値での効果が確認できるのは数年後になる。個別支援では各個人に生活習慣改善の目標を立てて取り組みを促し、数か月後に結果の把握をするが半数以上が行動変容を継続させていることを把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の流行により、地域での集まりが中止になりポピュレーションアプローチの機会が少なくなり、介護予防事業(健幸いきいき倶楽部)でのフレイル予防啓発事業も延期となったため令和3年度には実施することができなかった。ポピュレーションアプローチの機会が減ったため、当初の計画にはなかったワクチン集団接種会場でフレイル予防のチラシを配布した。個別支援は予定通りに実施でき、支援を実施した人は半数以上が行動変容できている。ただし、実施対象者を集団健診受診者のみと絞ったため、実施者数が少ないのが課題である。健康状態不明者の状況把握は計画通りアンケートや訪問を実施し、フレイル予防啓発や健診受診勧奨を実施。個別支援が必要な人は関係機関へつなげることができた。		
改 善 策	新型コロナ感染症の状況を見ながらサロンや老人会などの依頼健康教育、介護予防事業でフレイル予防の啓発や健診受診勧奨を継続して実施する。また、集団健診で後期高齢者健診を受診したハイリスク者に対する個別支援も継続して実施する。健康状態不明者に対してアンケートや状況確認の訪問を継続して実施。令和4年度は引き続き健診も医療も受けていない人への支援に加えて、歯科受診をしていない高齢者も健康状態不明者として支援予定。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	国民年金事務事業										事業コード	450276			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 国民年金事務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民年金法等														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	764		1,098		733		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		764		1,098		733								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	764		1,098		733								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		2										
	② 配当予算	764		1,100										
	③ 執行額	491		1,100										
	④ 執行率	64.3%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.10	/	1.00	2.50	/	1.00	2.50	/	1.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	27,300		22,500		22,500		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,791		23,600		22,500		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	基礎年金等事務費		種類	民生費国庫委託金		実績金額	838		決算付属資料	22		頁
			協力・連携に係る経費			民生費国庫委託金			221			22		
			年金生活者支援給付金事務費			民生費国庫委託金			28			22		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	現年度納付率（日本年金機構・福知山市分）	%	76.3	/ 100	77.6	/ 100	79.5	/ 100	/ 85	100	
			/		/		/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	国民年金制度や相談機会の周知	回	12	/ 12	12	/ 12	12	/ 12	/ 12	12	
	単位あたりコスト		111.3		40.9		91.7				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民年金法に規定される市町村の法定受託事務と国(厚生労働省)の委任・委託先である日本年金機構との協力・連携事務に取り組んだ。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	日本年金機構への文書送達に係る郵送費等、個人情報保護を大前提としつつ、必要最低限の経費で事務に取り組んだ。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	転入時や資格異動時等、第1号被保険者の来庁時に保険料の納付督促や前納等の推進に努めたほか、市広報誌やホームページ等の媒体も活用し国民年金制度の周知・啓発・相談等にも積極的に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国民年金法に基づき、第1号被保険者に適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては、免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切・丁寧な住民サービスの提供を行った。また、舞鶴年金事務所の協力のもと、年金に関する各種相談にも応じている。 保険料の徴収に関しては、日本年金機構の業務となっており、市町村は前述の対応のみ取り組むことができる。		
改 善 策	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って、対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について、積極的に説明を行い、制度の周知・啓発に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公設民営診療施設維持管理事業							事業コード	410113		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実						施策コード	622		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生			
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	—			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるように、診療施設や医療機器の維持管理を行う。(市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所)					
対象者	川口中学校区、三和中学校区		対象者数	6,054	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	964		955		1,515		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		964		955		1,515								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		553								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	964		955		962								
決算情報	① 流充用額	0		△ 342										
	② 配当予算	964		613										
	③ 執行額	551		487										
	④ 執行率	57.2%		79.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.27	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	800		2,160		2,160		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,351		2,647		2,160		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	診療所貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	487		決算付属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	診療所開設数	施設	5	/	4	4	/	4	/	4	4
	管理施設数(医師住宅含む)	施設	9	/	4	9	/	4	/	4	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	修繕費等	千円	1134	/	459	56	/	470	149	/	600
		単位あたりコスト	1.7		9.8		3.3				
	工事請負費		-	/	-	-	/	-	-	/	-
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市が所有する公設民営診療施設を適切に維持管理し、医療空白地帯とならないように市民に医療を提供する必要があった。 ・市民に安心して医療を提供できるように、老朽化した診療施設の雨漏りなどの修繕、また医療機器の点検を実施し、施設や機器の適切な維持管理を行う必要があった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コストを抑えた必要最小限の修繕となるよう、建築住宅課職員や医師とも協議を行い修繕を実施。 ・除草・剪定業務にあつては、シルバー人材センターへ委託し実施。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市が所有する公設民営診療施設を適切に維持管理することで、医療空白地帯とならないように市周辺部の医療を確保し、市民が安心して、住まう地域で医療を受けることができる体制の提供に有効である。 ・診療施設としての現状4契約とも、引き続き継続して契約している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・医療施設の維持管理をすることで、地域住民が安心して医療を受けられる診療環境を整備している。 ・施設や医療機器の老朽化に伴い、点検・修繕費が増加傾向にあるため、医療機器などの譲渡・売却なども視野に入れ、事業の見直しを行う必要がある。 ・貸付による収入がなく今後も見込めない、維持管理費等の支出のみとなっている施設は、民間に譲渡や売却した方が有効である。		
改 善 策	・利用者の状況を考慮しながら公共施設マネジメントに基づき、施設の管理を行う。 ・施設や機器の譲渡・売却希望者に対して内覧を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	公共施設民間譲渡事業(その他施設)										事業コード	410119			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 診療所費		会計	01 一般会計		決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	公共施設マネジメント実施計画					R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,721		426		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		2,721		426		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		426		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	2,721		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		69						
	② 配当予算	2,721		495						
	③ 執行額	2,208		495						
	④ 執行率	81.1%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	800		1,040		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,008		1,535		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

262

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公共施設の譲渡を希望する者への早期売却に向けて、土地建物の登記及び不動産鑑定を終える必要があった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市の用地課にて締結している基本契約に基づき登記業務委託契約を締結。 ・不動産鑑定においては市内複数事業者からの見積聴取により委託料削減に取組んだ。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公共施設の維持管理に伴う市コストの削減及び土地建物の有効活用において効果があった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・早期売却に向けて、登記申請及び不動産鑑定評価を実施し、資産活用課(売却担当課)への移管が滞りなく終了した。		
改 善 策	・今後も同様の案件がある場合には、公共施設マネジメントに基づき、資産活用課と連携を取りながら、速やかに進める必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公設民営診療所施設設備改修事業							事業コード	410170		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実						施策コード	622		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるように診療施設や医療機器の改修等を行う。(市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所)					
対象者	三和中学校区		対象者数	3,038	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,970		9,000		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		2,970		9,000		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,970		9,000		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,392						
	② 配当予算	2,970		7,608						
	③ 執行額	2,970		7,608						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	960		1,040		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,930		8,648		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	診療件数	件	6471	/ -	4243	/ -	2145	/ -	/ -	-	-
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	医療機器等更新	件	2	/ 2	1	/ 1	-	/ -	/ -	-	-
	単位あたりコスト		2483.2		2970.0						
	施設整備等	件	-	/ -	-	/ -	1	/ 1	/ -	-	-
	単位あたりコスト						7608.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市が管理している公設民営診療施設(三和歯科診療所)において、雨水が診察室に滴り落ちてきており、診療を受ける市民への影響や衛生面の悪化及び医療設備への雨水侵入による故障等を早急に防止する必要があった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・既設屋根を利用するカバー工法を採用したことにより、撤去費用を抑制し、コスト削減や工期の縮小を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・診察室内における雨漏りが改善され、市民が安心して治療を受けることができる診療環境となったが、診察件数は対前年比98.4%であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・診療施設の整備をすることで、診療所の衛生面の悪化や医療機器への雨水侵入等を防止できた。		
改 善 策	・借受者における施設設備の日常的な点検等により、不良箇所を早期に発見して、重大な設備故障等を未然に防止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	狂犬病予防注射接種事業										事業コード	520115				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	四方 幸生							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算付属資料	146		頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	狂犬病予防法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
関連事業																

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,015		1,957		2,817		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		2,015		1,957		2,817							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		122							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	192		175		179							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,823		1,782		2,516							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	2,015		1,957									
	③ 執行額	1,830		1,755									
	④ 執行率	90.8%		89.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		1,200		1,200		1,200		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,270		2,955		1,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	狂犬病予防接種注射手数料		種類	衛生手数料		実績金額	982	決算付属資料	14	頁	
			狂犬病予防接種犬新規登録手数料			衛生手数料			597		14		
			動物管理指導費			衛生費府補助金			175		26		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	予防接種率	%	77 / 85	72 / 100	77 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	予防接種頭数	頭	3125 / 4200	3030 / 4200	3063 / 4000	/ 4000	4000
		単位あたりコスト	0.9	0.6	0.6		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。 市では、狂犬病の感染拡大防止のため、ワクチン接種を促す広報をより強化して実施する必要がある。 市民ニーズの向上に向け、窓口以外でも申請が出来るよう電子申請化を図る必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう検討を行っている。 これまではどの申請についても、飼い主に来庁していただき申請をしてもらっていたが、電子申請を導入することで、申請行為がより容易となり、飼い主の負担が少なくなり、接種率向上を図れる。また、従来の窓口対応事務の軽減に繋げることができる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予防接種率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。 本市は、これまで不明犬になっている犬を削除するなどの行為が規定上認められていなかったが、今年度から可能となったため、接種率を出す分母になる犬数を見直すことに取り組む。 市広報において、これまでの広報に比べ、より飼い主の目に留まるような広報内容の改善を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では65%程度となっているが、本市では約80%と高い水準を保っている。また、毎年微減微増を繰り返している状況にあるため、100%接種を目標に接種率の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。 犬の死亡届が出ていないケースも見受けられ、接種率にも影響することから、令和3年度から、オンラインによる死亡届の受付を開始し、接種率及び市民の利便性の向上に努めている。		
改 善 策	4月に集合注射を実施しており、件数は毎年900件程度となっている。京都府内の市町村の中では集合注射の実施頭数が一番多いが、開業医での注射件数を含め、全体の注射率を上げるための手法を今年度検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公衆便所管理事業					事業コード	520118				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成					施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公衆トイレ(岡ノニ・内記六丁目及び野家)の清潔保持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生環境を保全を図る。										
対象者	全市民				対象者数	76,377		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センターほか										
事業概要 (箇条書き)	公衆トイレの清掃委託、施設修繕を実施する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費	173		光熱水費							
	委託料	362		清掃委託							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	559		491		591		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		559		491		591				
予算財源内訳	① 一般財源	559		491		591				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		45						
	② 配当予算	559		536						
	③ 執行額	541		535						
	④ 執行率	96.8%		99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00
	② 概算人件費	640		560		560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,181		1,095		560		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公衆トイレ数	箇所	3	/	3	3	/	3	/	3	3
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	稼動日数	日	366	/	366	365	/	365	365	/	365
	単位あたりコスト		1.4		1.5		1.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公衆便所の管理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項「市町村は、必要と認める場所に公衆便所及び公衆用ごみ容器を設け、これを衛生的に維持管理しなければならない。」に基づき必要性の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公衆トイレにおける定期的な清掃及び不具合のチェックを行うことで、衛生的な維持管理を図れる。 ・定期的に清掃の実施及び物品の補充を行う。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生環境の保全を図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公衆トイレの清潔保持に努め、市民等に対して公衆トイレの利用に供することができた。引き続き市民その他に対して公衆トイレの利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。		
改 善 策	引き続き市民その他に対して公衆トイレの利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行うとともに、利用者にも清潔に利用していただくよう張り紙掲示などにより啓発する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	環境衛生対策事業										事業コード	520130			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代についでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	468		393		381		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		468		393		381				
予算財源内訳	① 一般財源	468		393		381				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 45						
	② 配当予算	468		348						
	③ 執行額	4		51						
	④ 執行率	0.9%		14.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00
	② 概算人件費	480		400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		484		451		400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	蜂駆除防護服貸出件数	件	106 / 0	25 / 0	37 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト	0.8	0.1	1.4		
	消毒実施件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	災害に備えるために必要な事業である。 ・災害時の消毒作業について、市関係各所の業務内容についての再確認を行う。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	災害に対する早期対応が図れる。 ・消毒液及び備品等の在庫確認を行う。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	一定数の備蓄を行うことで災害の早期対応に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害に備え、衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 蜂の駆除を行いたい市民の声に対応することができた。 蜂防護服が全体的に老朽化しているため、使用者の安全確保のため、随時更新を図る。		
改 善 策	蜂防護服が全体的に老朽化しているため、使用者の安全確保のため、更新する。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境保全一般事業(生活環境課)							事業コード	520121		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施策名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	環境基本法、公害紛争処理法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、福知山市附属機関設置条例										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民、事業者の環境意識を高めて、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。				
対象者	全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,707		3,085		2,080		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,707		3,085		2,080				
予算財源内訳	① 一般財源	1,707		3,085		2,080				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,707		3,085						
	③ 執行額	1,230		1,082						
	④ 執行率	72.1%		35.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.30	/	0.00	0.60	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	10,400		4,800		4,800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,630		5,882		4,800		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	環境調査の基準値以内割合	%		100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	環境調査	件	/	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト			307.5	270.5		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公害苦情処理は、法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。 ・環境測定は、環境公害について以前より懸案となっていた地域において、実施するものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。 ・公害苦情処理、環境測定を実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。 ・環境測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率がよい。 ・委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。 ・環境測定を業者に発注	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・環境測定成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 ・環境測定は、測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。ただ、取り組みの結果については、どれだけの成果があったかについての判断が難しい部分もあるが、公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。 ※令和3年度の機構改革に伴い、活動指標・活動目標を変更した。		
改 善 策	課題事例に対して、原因者、市民双方の理解を得られるよう、関係機関と連携し、環境問題の苦情の解消に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・環境行政事務の円滑な実施のために必要な事業であり、市民サービスの充実につながっている。事務を進める上で必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減に努めることが必要であり、最低限の経費で済むよう事務の効率化などに心がけている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動実績は文書処理件数としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・円滑な事務執行や、市民サービスの充実という目標の達成状況を評価する適切な指標の設定が難しい。 ・本事業の執行を通じて、環境パークの安定的で円滑な業務執行につながった(定性的評価)		
改 善 策	・無駄をなくすため、必要な事務処理と必要な経費の見極めを行い、経費節減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山市一般廃棄物処理基本計画策定事業										事業コード	540140				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	154		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条に基づき一般廃棄物処理基本計画を策定し、進捗を管理することでごみの定期的処理及び循環型社会の形成を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,385		1,200		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		4,385		1,200		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,385		1,200		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 223		△ 862						
	② 配当予算	4,162		338						
	③ 執行額	3,818		338						
	④ 執行率	91.7%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,280		1,840		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,098		2,178		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	計画策定進捗率	%		100 / 100	100 / 100	/ 0	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	審議会開催	回		3 / 3	0 / 0	/ 0	3
	印刷製本	回		0 / 0	1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト			1272.7	338.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められた概ね10年を期間とする計画の策定及び進捗管理事業であり、令和3年度から令和12年度を計画期間とする「福知山市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画2021)」の印刷製本を行った。 ・「福知山市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画2021)」に示す年度ごとの目標が達成されるよう、生活環境課の各施策の調整を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和3年度の印刷製本業務においては、コスト比較を行った上で、経験を持った民間業者に委託することにより、適正かつ効率的な遂行を図った。 ・本事業担当者が生活環境課の各施策の担当者として調整を行うことで、「福知山市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画2021)」で示した施策にスムーズに着手することができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・「福知山市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画2021)」に定めた廃棄物減量目標等に係る実績については、令和3年度末に評価し、報告(公表)を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年3月に計画を作成し、令和3年度に計画の印刷製本を完了したため、令和7年度(中間年)の見直しに係る業務までは歳出予算は生じない見込み。 ・計画に定めた廃棄物減量目標等に係る実績については、毎年度末に評価するとともに、令和7年度(中間年)に見直しを実施する。 ・本事業において、廃棄物減量(資源化)に係る施策調整を実施し、福知山市一般廃棄物処理基本計画の進捗を管理する。		
改 善 策	・「福知山市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画2021)」に定めた計画が達成されるよう、毎年度末に実施する実績評価を生活環境課の施策に活用する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	不法投棄防止パトロール事業							事業コード	540108		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。 不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,037		4,049		4,330		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		4,037		4,049		4,330								
予算財源内訳	① 一般財源	2,019		2,025		2,165								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	2,018		2,024		2,165								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	339		124										
	② 配当予算	4,376		4,173										
	③ 執行額	4,369		4,173										
	④ 執行率	99.8%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.04	0.17	/	0.00	0.17	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	340		1,360		1,360		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,709		5,533		1,360		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	不法投棄防止パトロール事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		1,824		実績金額	28		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	回収量	t	6	/	0	5	/	0	5	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	パトロール回数	回	218	/	218	218	/	218	218	/	218
	単位あたりコスト		18.4		20.0		19.1				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・自治会等による地域美化活動では、回収しきれない、ポイ捨てを含めた不法投棄の防止を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。 ・年間200回以上のパトロール等の実施。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標、活動目標は最終的に不法投棄が無くなることを目標としている。 ・警察と連携し、パトロール及び現地周辺調査を行いながら、注意喚起看板の設置。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	パトロール活動は目標どおり実施し、不法投棄ごみを回収することで不法投棄行為を抑制し、生活環境の保全に努めることができた。不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策をしつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。		
改 善 策	・警察や京都府と連携を取り、繰り返し不法投棄がある地域のパトロール活動を強化し、不法投棄防止用立看板を設置し啓発を図る。 ・自治会とも連携して監視体制の強化。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	資源ごみ集団回収報奨事業							事業コード	540113		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各種市民団体の自主的な資源ごみの集団回収により、環境パークへ持ち込まれるごみ量の減少と処理費用の削減を図るとともに、PTA、子ども会、老人会などの団体による回収活動を通じて、子どもから高齢者まで、すべての人がごみの減量・分別・リサイクルの必要性を実感し、環境問題の大切さを認識している循環型社会のまちづくりを実現する。				
対象者	全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,928		4,780		4,094		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		4,928		4,780		4,094							
予算財源内訳	① 一般財源	2,464		2,390		2,047							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	2,464		2,390		2,047							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	4,928		4,780									
	③ 執行額	4,094		3,570									
	④ 執行率	83.1%		74.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,280		1,440		1,440		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,374		5,010		1,440		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	資源ごみ集団回収報奨事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		1,593		決算付属資料	28		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	リサイクル率	%	16.2	/ 25.3	14.7	/ 26	14.6	/ 16	/ 24.4	28.9	
	一人あたりのごみ排出量	g/人日	529.9	/ 474.0	538.7	/ 459.6	534.3	/ 527.2	/ 524.6	503.5	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	資源ごみ集団回収量	t	1756	/ 2843	1072	/ 2882	1190	/ 1713	/ 1696	1606	
	単位あたりコスト		3.0		3.0		3.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 子ども会、PTAなど多くの団体の登録が引き続きあり、制度は定着しており、市全体の再資源化に大きな割合を占めている。 ・毎年継続して資源回収団体の登録依頼を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 資源回収により処理されることで、本市の処理コスト削減が図られる。 ・毎年継続して資源回収団体の登録依頼を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ごみ処理量の減少やリサイクル上昇率により把握されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民による積極的な資源ごみ集団回収により、環境パークのごみの持ち込み量を減らすことに貢献している。目標値達成のためには、回収量の増加が必要であるが、新型コロナウイルスの影響もあり、集団回収の取り組みが下火となっており、活動意欲を高めるための啓発等を検討しなければならない。資源ごみ集団回収量が減少傾向にあるため、報奨金単価等の最適なバランスについて検討する。		
改 善 策	活動意欲を高めるためにパンフレット掲載や自治会、各種団体等に呼びかけるなど啓発を強化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	第1期・第2期処分場埋立整備事業							事業コード	540123			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和13年度	関連計画名	一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画【第2期】			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	逼迫状態の不燃物埋立処分場において、第1期・第2期エリアの埋め立て量の拡大を図り、環境パーク全体の延命化を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,000		174,000		70,000		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		10,000		174,000		70,000						
予算財源内訳	① 一般財源	2,500		18,934		0						
	② 国支出金	0		44,666		23,333						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	7,500		110,400		42,000						
	⑤ その他特財	0		0		4,667						
決算情報	① 流充用額	159		23,540								
	② 配当予算	10,159		197,540								
	③ 執行額	10,113		197,540								
	④ 執行率	99.5%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.24	/	0.00	0.24	/	0.00		
	② 概算人件費	1,040		1,920		1,920		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,153		199,460		1,920		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	循環型社会形成推進交付金		種類	衛生費国庫補助金		44,666		決算付属資料	18	頁
			一般廃棄物処理債(補助分)			衛生債		80,400			50	
			一般廃棄物処理債(単独分)			衛生債		36,400			50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	埋立増量	㎡	0	/	0	-	/	-	4万	/	8万
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	単年当たり事業進捗率	%	0	/	0	100	/	100	100	/	100
		単位あたりコスト			10113.0		1975.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の容量確保の必要性は高い。 ・容量の確保を図るため、嵩上げ整備及び飛灰置場の整備を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新たな処分地の確保に比べ、現処分場の嵩上を行うことでコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標、活動目標については各年度の予定工事を実施し、段階的に埋立容量の拡大を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・第1期・第2期埋立処分場エリアの嵩上整備に合わせて、第2期埋立処分場と飛灰置場の土堰堤の築造を行い埋立処分場の容量確保を図った。 ・埋立処分場の残容量が逼迫状況となるため、最適な整備事業の進捗管理が必要となる。		
改 善 策	・現在埋立している第3期処分場の残容量に余裕がある間に、第1期・第2期の埋立が再開できるよう、事業進捗を促進する。 - また、更なる延命化に向け、産業廃棄物の搬入規制や第4期埋立処分場整備計画を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	3R(スリーアール)推進事業							事業コード	540131		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	家具等の修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源として再生利用する)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現する。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,114		2,567		2,562		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		4,114		2,567		2,562								
予算財源内訳	① 一般財源	2,449		907		957								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	1,262		1,308		1,281								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	403		352		324								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,114		2,567										
	③ 執行額	3,031		2,027										
	④ 執行率	73.7%		79.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.30	0.65	/	0.00	0.65	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,870		5,200		5,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,901		7,227		5,200		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	3R推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	886		決算付属資料	28		頁
			リユースショップ			物品売払収入			74			34		
			体験教室参加者材料費			雑入			91			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	リサイクル率	%	16.2	/ 25.3	14.7	/ 26	14.6	/ 16	/ 24.4	25	
	一人あたりのごみ排出量	g/人日	529.9	/ 474.0	538.7	/ 459.6	534.3	/ 527.2	/ 524.6	503.5	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	家具等の販売数	点	320	/ 320	293	/ 320	277	/ 320	/ 320	320	
		単位あたりコスト	7.9		10.3		7.3				
	体験教室参加者数	人	472	/ 660	423	/ 660	301	/ 660	/ 660	660	
		単位あたりコスト	5.4		7.2		6.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・体験教室や家具販売には毎回多くの申込みがあり、ニーズはある。 ・リサイクル啓発が目的であり、営利目的の事業者が実施するには適さない事業である。 ・家具等の修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源として再生利用する)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現するうえで欠かせない事業である。 ・家具等の修理再生品の販売の実施。 ・リサイクル体験教室及び施設見学については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、事業縮小して実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・技能と経験をもった市民団体に委託することにより、効率的な事業を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 ・成果目標については「未来創造福知山」及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。(R4以降は「まちづくり構想 福知山」の成果指標及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・修理再生家具等の販売及びリサイクル体験教室は、市内では数少ないリサイクル啓発の場となっている。 ・啓発効果の大きさが重要であり、リサイクル体験教室の開催や修理再生家具販売等により、3Rの契機となるよう啓発等の取組み及び体験教室参加者拡大のため、教室内容を見直しを行う必要がある。		
改 善 策	これまでからすべての市民が3Rに取り組まれているが、すべてのごみがリサイクルできるわけではなく、多くのごみを焼却処分や埋め立て処分を行っている現状をふまえ、まず、2Rを「排出抑制 リユース」と「再使用 リサイクル」を促すために、リユースショップの運営、修理再生家具の販売や体験教室、環境パークの施設見学等の開催することによりごみの減量化と再資源化と正しいごみの分別に対する意識を高めるため分かりやすい「ごみの分別パンフレット」の見直しを進める		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ごみ焼却施設修繕事業							事業コード	540138		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・平成12年度から稼動している焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に改修、整備することで、法令及び公害防止協定の遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行う。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	85,390		136,253		195,783		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		△ 7,700		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		85,390		128,553		195,783						
予算財源内訳	① 一般財源	21,990		35,661		2,783						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	63,400		92,892		183,300						
	⑤ その他特財	0		0		9,700						
決算情報	① 流充用額	△ 5,157		△ 11,197								
	② 配当予算	80,233		117,356								
	③ 執行額	73,337		116,060								
	④ 執行率	91.4%		98.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52	/	0.00	0.52	/	0.00	0.52	/	0.00		
	② 概算人件費	4,160		4,160		4,160		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		77,497		120,220		4,160		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般廃棄物処理債(単独)		種類	衛生債		78,200		決算付属資料	50	頁
			下水道(灰・しさ)処理手数料			衛生手数料		14,500			14	
			市内内ごみ手数料			衛生手数料		7,800			14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ごみ焼却量	t	17586	/	14204	17780	/	17577	17700	/	17325
	単位あたりコスト		5.4		4.1		6.6				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な改修を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については「まちづくり構想福知山」基本政策及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ・改修計画において適切な優先順位を設定し、設備の延命化を図った。 ・改修を行う上で有効な技術等を常に研究した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の計画的な改修を行うことにより施設の延命化を図り、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行なえた。 ・ごみの焼却処理に発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 ・施設の老朽化が進行する中、事業に係るコストが増大するため、改修計画の見直し等が必要となっている。		
改 善 策	・廃棄物を安定かつ適正に処理を行うとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。 ・改修工事対象設備の優先順位を設定し、改修費用の平準化を行う改修計画を策定し事業を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水処理施設運転・維持管理事業							事業コード	540142		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・福知山市環境パーク及び三和町・夜久野町・大江町の最終処分場から流れ込む浸出水を適正に処理するための水処理施設をそれぞれ設置している。その施設で処理された浸出水は、放流水として河川放流をするが、その放流水質は、法令の排出基準及び環境保全協定に定められた基準を遵守しなければならない。そのため、水処理施設の機械・電気設備を計画的な整備修繕を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼働と適切な施設管理を図ることを目的とする。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	35,646		86,233		41,163		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		△ 46,000		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		35,646		40,233		41,163							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	9,334		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		4,700							
	⑤ その他特財	26,312		40,233		36,463							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 63		0									
	② 配当予算	35,583		40,233									
	③ 執行額	32,443		38,900									
	④ 執行率	91.2%		96.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.24	/	0.00	0.24	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,560		1,920		1,920		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,003		40,820		1,920		0					
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	下水道(灰・し)処理手数料		種 類	衛生手数料		実績金額	17,871		14		頁
			市庁内ごみ手数料			衛生手数料			8,071		14		
			市庁外ごみ手数料			衛生手数料			2,274		14		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	放流量	t	80926	/	120450	51682	/	120450	44853	/	120450
	単位あたりコスト		0.5		0.6		0.9				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、埋立処分場からの浸出水処理を行うことで、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標についての、遵守すべき法令及び公害防止協定について協定値をクリアした。 ・活動実績は水処理施設の処理能力に対しての放流量としており、下回っている。 ・施設の整備・維持管理における有効な技術等を常に研究した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 ・施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 ・水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。 ・埋立終了した処分場の廃止に向けた手続きが必要となっている。		
改 善 策	・今後も排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理を行なう必要がある。 ・廃止に向けた手続きの必要のある処分場において、法に基づく監視を行うための準備をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	第4期埋立処分場整備事業							事業コード	540148		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・既設埋立処分場が約10年後には全て埋立が完了するため、第1期・第2期埋立処分場隣接に第4期埋立処分場の整備を行い埋立容量を確保する。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	61,817		40,385		14,705		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 61,432		61,432		0						
	前年度繰越	0		61,432		0						
	次年度繰越	△ 61,432		0		0						
小計(①～③)		385		101,817		14,705						
予算財源内訳	① 一般財源	385		51,004		385						
	② 国支出金	0		26,813		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		24,000		10,000						
	⑤ その他特財	0		0		4,320						
決算情報	① 流充用額	14		1,051								
	② 配当予算	399		102,868								
	③ 執行額	399		96,903								
	④ 執行率	100.0%		94.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.28	/	0.00	0.29	/	0.00	0.29	/	0.00		
	② 概算人件費	2,240		2,320		2,320		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,639		99,223		2,320		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	循環型社会形成推進交付金		種類	衛生費国庫補助金		13,333		決算付属資料	18	頁
			循環型社会形成推進交付金(繰越分)			衛生費国庫補助金		13,480			18	
			一般廃棄物処理債(補助)			衛生債		24,000			50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	埋立量確保	m ²	/	0 / 0	0 / 0	/ 0	20万m ²
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	単年当たり事業進捗率	%	/	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト			399.0	969.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の確保の必要性は高く、整備に向けて詳細設計を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・当該処分場用地は確保されており、有効に利用することで新たな処分場用地の確保に係るコスト削減を図る詳細設計とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標、活動目標については各年度の予定事業を実施し、段階的に埋立処分場の整備を行い、埋立量の確保を図ることとした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・第4期埋立処分場の整備を行うため、詳細設計を行い、整備内容の立案及び概算費用の算出をした。 ・詳細設計を行うことで外周道路の整備に追加の用地が必要であることが判明し、用地の測量及び取得が必要となった。 ・既設埋立処分場の残余量が整備完了までに逼迫状況になる。		
改 善 策	・追加用地を取得するため測量を行い用地買収を行う。 ・第1期・第2期埋立処分場の嵩上整備を実施し、埋立処分場の残余量を確保しながら事業を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境パーク運転・維持管理事業							事業コード	540154		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なう上で、施設を良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理できない。このため、環境パークの施設を安全に保てるよう維持管理に努め市民生活の安全安心を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	215,606		237,173		260,922		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		215,606		237,173		260,922									
予算財源内訳	① 一般財源	58,349		0		0									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	2,035		2,035		2,178									
	④ 地方債	0		5,700		42,700									
	⑤ その他特財	155,222		229,438		216,044									
決算情報	① 流充用額	4,757		△ 8,936											
	② 配当予算	220,363		228,237											
	③ 執行額	218,106		227,435											
	④ 執行率	99.0%		99.6%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.98 /	2.90	3.17 /	0.00	3.17 /	0.00	0.00 /	0.00	0					
	② 概算人件費	23,090		25,360		25,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		241,196		252,795		25,360		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ごみ焼却施設周辺地域大気環境調査業務 (きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		2,033		衛生費府補助金	28		頁		
			一般廃棄物手数料			衛生手数料		61,569			決算付属資料			14	
			産業廃棄物手数料			衛生手数料		134,935						14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下 /	協定値以下	協定値以下 /	協定値以下	協定値以下 /	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	廃棄物処理量(焼却、リサイクルプラザ)	t	24689 /	24620	23750 /	24584	22682 /	24242	/	23973	完全処理
	単位あたりコスト		8.6		9.2		10.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、焼却処理等適切な処理を行うことで、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 - 活動実績はごみ処理量としているが、計画量を下回った。 - 有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- 施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な廃棄物処理が行えた。 - 適正な運転・維持管理により、ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行い、法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 - 燃料費等の高騰によりごみ処理施設の運転に係る経費の増加が見込まれるため、最適な運転管理手法の検討が必要。		
改 善 策	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、運転管理に係る手法を研究し、さらに効率化と経費の削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	リサイクルプラザ修繕事業							事業コード	540155		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・市民の生活から日常的に排出される廃棄物の再資源化を行なう上で、経年劣化に伴う性能低下が著しいリサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、リサイクルを適正に行っていく。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	46,077		95,947		138,662		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		46,077		95,947		138,662						
予算財源内訳	① 一般財源	14,277		32,247		7,262						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	31,800		63,700		124,800						
	⑤ その他特財	0		0		6,600						
決算情報	① 流充用額	0		△ 11,340								
	② 配当予算	46,077		84,607								
	③ 執行額	33,344		83,884								
	④ 執行率	72.4%		99.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.46	/	0.00	0.46	/	0.00		
	② 概算人件費	2,560		3,680		3,680		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,904		87,564		3,680		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般廃棄物処理債(単独)		種類	衛生債		55,300		決算付属資料	50	頁
			下水道(灰・しき)処理手数料			衛生手数料		5,500			14	
			市内内ごみ手数料			衛生手数料		5,000			14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	搬入廃棄物の分別処理		完全処理	/	完全処理	完全処理	/	完全処理	完全処理	/	0	完全処理	
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	リサイクルプラザ処理量	t	3854	/	3467	4105	/	3848	3992	/	3802	3764	完全処理
		単位あたりコスト	9.4		8.1		21.0						
			/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、搬入廃棄物の分別処理を行い、廃棄物の再資源化を行うため、施設の適正な改修及び維持管理を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な改修を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアし、搬入廃棄物の完全処理を行った。 ・活動実績はリサイクルプラザ処理量としているが、計画量を上回った。 ・維持管理に有効な技術等を常に研究をした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行えた。 ・施設の老朽化が進行する中、効率的に改修工事を行い長寿命化を図る必要がある。		
改 善 策	・廃棄物を安定かつ適正に処理を行うとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。 ・改修工事対象設備の優先順位を設定し、改修費用の平準化を行うために策定した改修計画を基に事業を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	指定ごみ袋作製事業										事業コード	540165			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	156・158	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	有料指定ごみ袋の導入(家庭系一般廃棄物の有料化)により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進が期待できる。ごみの減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させることで、延命化を図ることが可能となり、財政負担の軽減につながる。					
対象者	全市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	42,274		42,420		61,715		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		42,274		42,420		61,715							
予算財源内訳	① 一般財源	0		180		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	42,274		42,240		61,715							
決算情報	① 流充用額	0		9,189									
	② 配当予算	42,274		51,609									
	③ 執行額	39,796		51,609									
	④ 執行率	94.1%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.22	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,390		1,840		1,840		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		42,186		53,449		1,840		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	指定ごみ袋処理手数料		種類	衛生手数料		51,546		決算付属資料	14		頁
			指定ごみ袋広告収入			雑入		63			44		
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	一人あたりのごみ排出量	g/人日	536.5	/	474.0	538.7	/	459.6	534.3	/	527.2	/	524.6	503.5
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	ごみ収集量(可燃・不燃・プラ)	t	11879	/	10783	12056	/	10487	12031	/	11695	/	11611	10487
		単位あたりコスト	3.7		3.3		4.3							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・有料指定ごみ袋により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進につながる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指名競争入札により、技能と経験を持った民間業者による価格競争が行われ、コスト削減と効率的な作製、ごみ袋の品質維持に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については「未来創造福知山」及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。(R4以降は「まちづくり構想 福知山」の成果指標及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定) ・指定ごみ袋の在庫数を毎月管理し、社会情勢に留意しながら在庫不足が生じない数量で発注を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・一般廃棄物の減量化目標は達成できなかったが、搬出量に応じた負担の公平性は確保できている。 ・コロナ禍で家庭で過ごす時間が増加し、一時的にごみの収集量が増加している。		
改 善 策	・新しい生活様式へとシフトしていくなか、2R(リデュース、リユース)を呼びかけることでごみの排出量の削減を進める。 ・焼却時のCO2排出量削減による持続可能な社会への寄与を目的に、令和4年度に作成する燃やすごみの指定ごみ袋の素材について、植物由来のポリエチレン(バイオマスポリエチレン)を25%以上利用することとする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ごみ収集運搬事業							事業コード	540171		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158	頁
計画期間	開始年度	昭和57年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民1人当りのごみ排出量の削減を目指すため、市民から排出される家庭系廃棄物(可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等)の分別収集を確実にし、衛生的で快適な生活環境を確保する。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	6.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	476,184		474,072		474,070		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		476,184		474,072		474,070							
予算財源内訳	① 一般財源	301,645		329,848		287,547							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	174,539		144,224		186,523							
決算情報	① 流充用額	△ 49		0									
	② 配当予算	476,135		474,072									
	③ 執行額	473,383		474,069									
	④ 執行率	99.4%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.05	0.47	/	0.00	0.47	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,165		3,760		3,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		476,548		477,829		3,760		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	指定ごみ袋処理手数料		種類	衛生手数料		84,386		決算付属資料	14		頁
			粗大ごみ収集手数料			衛生手数料		2,911			14		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	一人あたりのごみ排出量	g/人日	529.9	/ 474.0	538.7	/ 459.6	534.3	/ 527.2	/ 524.6		503.5
	分別不良によるごみ残し数	袋	16011	/ 7000	20975	/ 6200	19655	/ 6200	/ 6200		6200
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ごみ収集量	t	13332	/ 11929	13484	/ 11603	13410	/ 13149	/ 13023		11603
		単位あたりコスト	34.7		35.1		35.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。 ・家庭ごみ(可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等)の分別収集を確実に行う。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭ごみの定期収集を分別区分別・地域別にステーション収集を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	一般廃棄物の減量化目標は達成できていないが、ごみ排出量の削減を目指すため、家庭ごみの分別収集を確実にし、衛生的で快適な生活環境の維持を図るという点では目的は果している。分別不良により未回収となるごみが多数あり、ごみステーション等の衛生的で快適な生活環境の維持管理をするうえでも正しいごみの分別指導、啓発ごみ排出量の削減に向け啓発を行う。		
改 善 策	分別不良のごみに対して張り紙を行い適正な分別指導啓発とあわせ収集等に関して市民からの苦情等に対して、素早く対処できるよう連絡及び指導を委託事業者との連携を図る。分別不良により未回収となるごみが多数あるという現状の中では分別の徹底及び分別啓発を行う。また、ごみ排出量の削減についても新しい生活様式へとシフト行くなか、2R(リデュース、リユース)を呼びかけるとともに正しいごみの分別に対する意識を高めるため分かりやすい「ごみの分別パンフレット」の見直しを進める啓発を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	廃棄物処理施設等運転管理委託事業							事業コード	540172		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設(環境パーク・梅原・大油子・三河)の適正な運転管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、市民の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	142,560		145,002		168,129		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		142,560		145,002		168,129							
予算財源内訳	① 一般財源	36,638		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	105,922		145,002		168,129							
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,442									
	② 配当予算	142,560		142,560									
	③ 執行額	142,560		142,560									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		480		480		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		142,960		143,040		480		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般廃棄物手数料		種類	衛生手数料		71,280		決算付属資料	14		頁
			産業廃棄物手数料			衛生手数料		71,280			14		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下		
				/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	廃棄物処理量	t	24689	/	24620	23750	/	24584	22682	/	24242	/	23973	完全処理
		単位あたりコスト	5.6		6.0		.							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、廃棄物処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで、施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 ・活動実績はごみ処理量としているが、計画量を下回った。 ・有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な廃棄物処理が行なえた。 ・ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 ・老朽化が進む施設の予防保全に向けた運転管理が必要となる。		
改 善 策	・廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。 ・過去の運転データを基に効率的な運転手法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	リサイクル関連事業							事業コード	540194		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。 ごみ処理過程での火災や爆発事故を防止する。					
対象者	全市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	86,084		89,580		94,599		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		86,084		89,580		94,599				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	59,447		63,819		43,954				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	26,637		25,761		50,645				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	86,084		89,580						
	③ 執行額	85,634		89,338						
	④ 執行率	99.5%		99.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.62	/	0.00	0.62	/	0.00
	② 概算人件費	2,320		4,960		4,960		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		87,954		94,298		4,960		0		
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	空き缶	種 類	物品売払収入	実績金額	20,730	決算付属資料	34	頁
			空きビン		物品売払収入		175		34	
			有償入札提出金		雑入		6,525		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	リサイクル率	%	16.2	/	25.3	14.7	/	26	14.6	/	16
			/		/		/		/		28.9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	リサイクル量(中間処理分)	t	1642	/	2298	2932	/	2254	2859	/	1576
	単位あたりコスト		34.1		40.6		31.2				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	資源ごみのリサイクルを促進することは、市民のごみ分別意識を高め、埋立処分場の延命化に繋がるため、必要性が高い。 環境パークリサイクルプラザ内で、資源毎の分別、保管を実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	経験を持った民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。 資源毎に資源引渡業者と売払契約を締結し、再資源化に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標については「まちづくり構想福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 令和3年度より、小型家電引き渡しに取り組んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するために、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。 プラスチックごみの資源化については、今後、国から提示される廃プラ処理方針に基づき、方策を進める。		
改 善 策	資源ごみのリサイクル率を向上させていくために、ごみ分別排出の精度向上の啓発や、バイオマス燃料化等の取組み、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。 プラスチックごみの再資源化については、令和4年度内に家庭系燃やさないごみの質分析調査を実施し、組成及びごみ分別に要する人員並びに所有時間等を把握する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	会計一般事業							事業コード	810401					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	内部庶務事業						施策コード	000					
事業担当	所 属	50010000 会計室 会計室					所属長	山本 裕之						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 会計管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等	地方自治法第170条他													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。					
対象者			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,334		6,456		7,109		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		5,334		6,456		7,109							
予算財源内訳	① 一般財源	4,726		5,515		6,388							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	608		941		721							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	5,334		6,456									
	③ 執行額	4,631		5,464									
	④ 執行率	86.8%		84.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	5.75	/	2.00	5.75	/	2.00	5.75	/	2.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	51,000		51,000		51,000		51,000		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,631		56,464		51,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	預金利子		種類	預金利子		1,409		決算付属資料	42		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	支出伝票補正率	%	10.7	/	10	8.5	/	10	11.8	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	決算書調製冊数	冊	110	/	110	110	/	110	110	/	110
	単位あたりコスト		42.9		42.1		49.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業は、地方自治法、市財務規則等法令に規定された会計管理者の職務の執行に係る事業であり、代替性がないものである。 ・基金運用については、自主財源確保が求められていることから昨今、必要性が高くなっている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・公金の収納及び支払の事務に関しては、政令の規定に基づき指定金融機関に委託しているところであり、金融機関が提供する口座振替サービス等の推進により、効率化を図っている。 ・上記以外でも、収納記録を指定金融機関に委託することで、会計職員の業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めている。 ・財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指定金融機関等に委託することにより、口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができる。 ・基金を一括管理することによって、基金毎であった口座が統合されペイオフ対策としての債券購入等への対応が容易になった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地方自治法に規定されている会計管理者の権限に基づく職務のうち、現金の出納の記録、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等について円滑に行うことができた。支出負担行為の確認については、支出伝票の補正率が目標10%に対して11.8%と増加し、目標達成とはならなかった。今後は、さらなる支出伝票起票時の注意点の周知・理解の徹底を図っていく必要がある。		
改 善 策	業務管理研修を行うなど、伝票起票課のチェック体制を強化し、支払い事務の適正化に努める。引き続き用度物品の管理や払出について、効率性と柔軟性を考慮しながら物品調達手法について検討を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	基金利子積立										事業コード	810409			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	内部庶務事業								施策コード	000				
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室							所属長	山本 裕之					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	66・68	頁
計画期間	開始年度	昭和38年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	20,057		18,294		16,898		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		20,057		18,294		16,898							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	20,057		18,294		16,898							
決算情報	① 流充用額	△ 4,045		△ 1,781									
	② 配当予算	16,012		16,513									
	③ 執行額	16,012		16,309									
	④ 執行率	100.0%		98.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		2,000		2,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,012		18,309		2,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一括管理預金利子		種類	利子及び配当金		実績金額	6,551		34		頁
			債券運用利子			利子及び配当金			9,420		決算付属資料 34		
			繰替運用利子			利子及び配当金			337		34		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	基金管理数（一般会計分）	基金	39 / 39	39 / 39	39 / 40	/ 39	39
	単位あたりコスト		430.2	410.6	418.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。国内のマイナス金利政策継続の状況において、財源を増額させることは事業運営の上で重要な位置づけであり、基金により繰入れた資金で質の良い事業を展開させることができる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債(定時償還債)による運用を行うことで、同時にペイオフ対策にもなり、公金の安全な保管に繋がっている。また、定期運用については、長期預入をするなど、より有利な条件を選択し、効率的に管理・運用を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。本市のまちづくりに併せた基金の集約や新設により、安定的な財源を維持させている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。(定性評価)		
改 善 策	余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防施設管理事業							事業コード	550203		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
対象者			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,225		5,388		5,777		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		5,225		5,388		5,777					
予算財源内訳	① 一般財源	4,162		4,323		4,704					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,063		1,065		1,073					
決算情報	① 流充用額	177		562							
	② 配当予算	5,402		5,950							
	③ 執行額	5,401		5,947							
	④ 執行率	100.0%		99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.51	/	0.00	1.84	/	0.00	1.84	/	0.00	
	② 概算人件費	12,080		14,720		14,720		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,481		20,667		14,720		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	消防使用料		56		12	頁
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入		968			
						実績金額					
								決算付属資料		34	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/	/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	分署出動件数(火災・救急)	件	1813	/	1657	/	1830	/	/		
	単位あたりコスト		3.5		3.3		3.2				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応が求められる活動拠点となる施設であり、老朽化が進んでいる中での長寿命化を図るための維持管理は重要である。職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。		
改 善 策	社会情勢や自然環境の変化に伴い消防に対するニーズは高まり、それに伴い求められる消防活動も変化し高度化するため、その拠点施設である庁舎の適切な維持管理が必要であるが、老朽化の進む庁舎・施設等の今後の在り方として、長寿命化を図るという方向性が一定定まった中、消防庁舎改修事業によりハード面における計画的な施設の補修、改修を行うとともに、常日頃の維持管理をしっかりと行っていくことで、消防活動を円滑に実施するための環境を維持する。 なお、庁舎改修事業と連携をとりながら、長寿命化を図る当該事業においては、ゼロカーボンシティを目指し、積極的な省エネ対策も考慮した維持管理について検討を図り、環境にやさしい持続可能な社会の維持に貢献する施設運営とすることや、他部局との連携による効率化、コロナウイルス等の感染症対策の実施についても適切な対応を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業							事業コード	550209		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化					
対象者	消防職員		対象者数	129	単位あたりコスト	242.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校各専科教育課程への入校(特殊災害科/予防査察科/危険物科/幹部科) 兵庫県消防学校への入校(初級幹部科/通信指令科) 各種資格の取得(玉掛け/小型移動式クレーン/潜水士/小型船舶) その他各種研修・講習会等の受講					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容			
	旅費	97	受験、受講等にかかる旅費			
	需用費	76	受験、受講等にかかる教材費、食糧費			
	役務費	49	受験手数料、免許申請手数料			
	使用料及び賃借料	60	高速道路使用料、駐車料金			
	負担金補助及び交付金	180	受講負担金、寮使用負担金			

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	842		1,229		1,347		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		842		1,229		1,347				
予算財源内訳	① 一般財源	842		1,229		1,347				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	842		1,229						
	③ 執行額	361		462						
	④ 執行率	42.9%		37.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.89	/	0.00	3.85	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	31,120		30,800		30,800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,481		31,262		30,800		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	各業務への修了者配置率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防学校入校課程数	課程	6	/	6	5	/	6	6	/	8 毎年度全課程入校
	単位あたりコスト		99.3		72.2		77.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防学校や研修機関による教育の実施、資格取得により、消防活動の実施に必要な資格、知識を習得している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防活動や業務に必要な不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動や業務に必要な不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害対応能力の向上のため、令和3年度は京都府立消防学校で実施されない教育課程について、兵庫県の消防学校での受講環境を整えたが、新型コロナウイルスの影響で、入校予定の教育や参加予定の研修が中止になり受講できない教育計画もあった。しかし、実施できた教育の修了者やこれまで毎年計画的に養成を実施してきた各業務の修了者を適切に配置し、フィードバックを行うことで、全職員が技術や知識を習得し消防本部全体の能力向上が図れた。		
改 善 策	今後も、刻々と変化する消防を取り巻く環境に敏感に対応しながら、必要とされる知識や技術の修得を計画的に実施し、教育機会をしっかりと整えていながら、当該事業において各種養成課程を受講した職員を中心にした指導やOJTを実施する中で、全職員に対し、当該事業における教育効果を十分に波及させ、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新採職員教育事業							事業コード	550211		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる					
対象者	新規採用職員		対象者数	2	単位あたりコスト	9,141.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校への入校)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容			
	旅費	29	入校にかかる旅費			
	需用費	367	入校にかかる教材費、食糧費			
	負担金補助及び交付金	206	受講負担金、寮使用負担金			

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,134		1,316		1,445		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		4,134		1,316		1,445								
予算財源内訳	① 一般財源	4,134		1,316		1,445								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,134		1,316										
	③ 執行額	3,687		602										
	④ 執行率	89.2%		45.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	8.91	/	0.00	2.21	/	0.00	2.21	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	71,280		17,680		17,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,967		18,282		17,680		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教育課程修了者率	%	99	/	100	100	/	100	66	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	必要教育全課程修了者	人	4	/	5	8	/	8	2	/	3
	単位あたりコスト		557.3		460.9		301.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要があるため、そのために設置された京都府立消防学校での初任教育及び救急課程の新規採用職員の受講	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校において専門的で集中的、統一的な教育が効率的に実施されており、新規採用後すぐに受講する体制を維持し、消防吏員として必要な知識・技術を習得させている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があるため、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、健康状態の配慮から、新規採用者3名のうち、入校者が2名となったが、消防本部内での教育や実地研修の実施をしっかりと行い、令和4年度の京都府立消防学校での受講環境も整えた。 また、京都府立消防学校における教育については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる講義の実施など、柔軟な対応が実施され、当初の教育効果を損なうことなく、無事課程を修了した。		
改 善 策	特に新型コロナウイルス感染症の対策として、新規採用職員が長期間にわたる教育訓練を無事履修できるように、入校前・入校中の健康管理等に特に留意しながら、受講環境を整え、採用後1年目で全員の履修が完了できるように取り組む。今後も消防学校での基礎的な教育の受講体制をしっかりと維持し、併せて卒業後のOJTにより消防業務を適切に遂行できる人材の早期育成に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業										事業コード	550247				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課						所属長	山下明子							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算付属資料	202		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化					
対象者	消防職員		対象者数	6	単位あたりコスト	1,831.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,119		3,251		3,766		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		3,119		3,251		3,766							
予算財源内訳	① 一般財源	3,119		3,251		3,766							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,119		3,251									
	③ 執行額	2,792		3,068									
	④ 執行率	89.5%		94.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.99	/	0.00	0.99	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,080		7,920		7,920		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,872		10,988		7,920		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	救命士最低配置人員の確保	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	高度教育修了者業務配置率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	高度教育実施者数	人	9	/	9	4	/	5	6	/	6
	単位あたりコスト		350.6		698.0		511.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	救命士養成課程や消防大学校での教育課程などを受講させることで、常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣しており、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	救命士や各分野の専門家を計画的に養成し、高度な消防活動の実施体制を確保しながら、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	目的達成のため、事前に長期の受講計画を立てる中で、新型コロナウイルス感染症など外部因子による受講環境の変更等にもしっかりと対応することが出来き、必要な人材育成を実施することが出来ている。刻々と災害態様に変化する中で、必要とされる知識や技術の修得に向け、高度教育の更なる充実をはかり、消防体制の強化を図っている。今後は更に救急救命士の指導体制の強化と若手職員の能力向上に向けた指導者の育成を強化していく。		
改 善 策	住民の生命財産を専門的な知識と技術で守る消防としては、職員の教育訓練の実施は組織の維持と強化にとって絶対的に不可欠である。新型コロナウイルスの影響等による予定教育の中止などがここ数年続いているが、長期計画をあらかじめたてておくことから、柔軟に後年度の教育計画の見直しを図り、安定的な教育が実施できるようにしており、今後も、必要な高度教育が継続して実施できるよう、養成計画とそのための人員配置等、教育環境を整えるとともに、個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来にわたりその分野において推進的かつ指導的な役割を担うことの出来る職員に対して教育を実施し、研修後の適切な人員配置を実施していく。 令和4年度からは、救急救命士の指導を行っていく指導救命士の計画的な育成を開始するとともに、若手職員の消火技術の向上に向けた指導体制の強化にも取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防防災センター管理事業					事業コード	550272				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	消防庁舎改修事業										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化										
対象者						対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	フジテック株式会社近畿統括本部京滋支店、ニシハツ株式会社、大槻冷熱設備有限公司、都築テクノサービス株式会社京都支店 他										
事業概要 (箇条書き)	消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター(福知山市消防本部・福知山消防署)の庁舎施設維持管理										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	需用費	14,358	消耗品、施設備品等修繕料、電気料、上下水道料、ガス使用料等								
	役務費	1,550	損害保険料、電信・電話料、ごみ廃棄手数料、郵送料等								
	委託料	2,685	庁舎各設備等保守点検(エレベーター、自家発電設備、空調等)								
	使用料及び賃借料	461	NHK受信料、複写機等使用料								
	備品購入費	489	庁舎用備品購入(事務用椅子、プリンター、消火器、草刈り機等)								

予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	15,951	20,755	19,744	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①~③)	15,951	20,755	19,744						
予算財源内訳	① 一般財源	14,006	18,744	18,081						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	1,945	2,011	1,663						
決算情報	① 流充用額	9	△ 856							
	② 配当予算	15,960	19,899							
	③ 執行額	15,286	19,542							
	④ 執行率	95.8%	98.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.12 / 0.00	0.66 / 0.05	0.66 / 0.05	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	8,960	5,405	5,405	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,246	24,947	5,405	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	152	決算付属資料	32	頁	
		自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		1,306		34		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	
			/	/	/	/					
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防署出動件数(火災・救急・救助)	件	1758	/	1537	/	1718	/	/		
	単位あたりコスト		10.4		9.9		11.4				
			/	/	/	/					
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施し、防災拠点として維持していくため職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。 消防に対するニーズは社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化するため、その活動拠点である庁舎の適切な維持管理は大変重要であるが、平成24年に大規模災害にも対応可能な機能を備えた災害対応の拠点として整備した当該施設も、修繕等の必要箇所も増加してきており、長寿命化に向けた対策を講じていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症にみられる新たな活動上の課題にも対応可能な施設環境を整備していく必要もある。		
改 善 策	庁舎改修事業と連携をとりながら、長寿命化を図る当該事業においては、ゼロカーボンシティを目指し、積極的な省エネ対策も考慮した維持管理について検討を図り、環境にやさしい持続可能な社会の維持に貢献する施設運営とすることや、他部局との連携による効率化、コロナウイルス等の感染症対策の実施についても適切な対応を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防活動事業							事業コード	550285		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下 明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202・204	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
対象者	全市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	22,430		24,101		29,705		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		22,430		24,101		29,705						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	19,929		21,701		27,305						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,501		2,400		2,400						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 1,377		△ 56								
	② 配当予算	21,053		24,045								
	③ 執行額	20,764		23,254								
	④ 執行率	98.6%		96.7%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	41.00	/	0.00	46.33	/	0.00	46.33	/	0.00		
	② 概算人件費	328,000		370,640		370,640		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		348,764		393,894		370,640		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	申請証明手数料		種類	消防手数料		2,414		決算付属資料	16	
						実績金額					頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			/		/	/		/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	全出動件数(火災・救急・救助)	件	3571	/	3194	/	3548	/	/		
	単位あたりコスト		6.5		6.5		6.6				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防業務の推進は市町村の義務であり、消防団活動を円滑に実施する環境の整備を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼働につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防活動において、資機材や車両等の管理及び整備は、必要不可欠である。計画的かつ適切に執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。		
改 善 策	今後も計画的な予算の計上と適切な執行を行い資機材や車両等必要な装備、機材を整備・維持管理していくことで、安全性と活動能力を高め、消防力の維持強化を図る。加えて職員の知識や技能を向上することにより、その効果や有効性を更に高めた消防業務を展開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防出初式開催事業							事業コード	550217		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下 明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法、各種表彰規定										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえ、消防出初式を開催することにより、消防団員及び消防職員の士気の向上、市民の防火思想の一層の普及を図ることで、消防体制の充実強化を図る。					
対象者	消防職員、消防団員		対象者数	1,640	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	977		1,090		1,086		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		977		1,090		1,086				
予算財源内訳	① 一般財源	977		1,090		1,086				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	977		1,090						
	③ 執行額	751		982						
	④ 執行率	76.9%		90.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.84	/	0.00	1.57	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,720		12,560		12,560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,471		13,542		12,560		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80	/	100	93	/	95	93	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防出初式の開催	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト	1014.8		751.0		982.0				
	表彰者数	人	420	/	355	404	/		/		
		単位あたりコスト	2.4		2.1		2.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防組織発足以来、年頭において消防団及び消防職員の士気の向上を図るとともに、防火防災への思いを新たにしている伝統行事として全国においても定着している事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の内容については、目的やその効果について、検討改善を図りながら実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	有効性を定量的に示すものがないことから、効果を数値的に図ることが難しいが、防火防災の大切さを消防職・団員・市民が年の初めに新たにしている伝統行事として定着しているという点で非常に有効で貴重な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	安心安全なまちづくりを目指し年頭に、広く防火防災をアピールする機会として、伝統的な行事として定着している消防出初式の存在は大きい。この事業を通じてより効果的に市民への防火防災意識の向上、消防団活動の重要性のアピール、消防団員自身のモチベーションの向上などが図れるよう、継続して実施していく必要がある。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症により、通常実施が困難な年が続いているが、消防出初式本来の目的が十分に果たされるよう、実施方法や内容に検討を加えながら、継続して実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団員訓練事業							事業コード	550234		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員に対し、各種の専門的な教育訓練や研修を行うことにより、消防団員の安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,863		2,207		1,751		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	△ 1,663		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		200		2,207		1,751				
予算財源内訳	① 一般財源	200		2,207		1,751				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	200		2,207						
	③ 執行額	4		406						
	④ 執行率	2.0%		18.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.05	/	0.00	1.52	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	8,400		12,160		12,160		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,404		12,566		12,160		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	各分団教育修了者配置率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	消防学校消防団教育入校者数	人	36	/	87	0	/	87	3	/	87	毎年度全課程入校
		単位あたりコスト	9.9				135.3					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国的に大規模災害が頻発する中、消防団はその機動力、動員力は代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしているが、消防学校教育が1回のみの開催であったことから、学校教育の受講における効率性に欠けた部分があった。しかし、コロナ禍でありながらも機会を捉え、各種訓練等を実施した意義は大きい。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍により消防学校教育も含め、多くの消防団訓練・行事が中止となった。これまでの学校教育修了者が現在も配置されていることから成果実績は100%であるがコロナの影響による消防学校教育、消防団訓練及び行事の実施について、先行きに不透明な部分があるが、社会環境及び社会情勢の動向を注視し、教育や訓練の機会を逸しないよう取り組み、100%を維持する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度については、コロナ禍により中止となる教育や訓練が多かったが、これまでの消防学校教育及び各種訓練計画の実施により、重大な公務災害は生じておらず、安全な消防団活動が実施出来ている。		
改 善 策	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境は大きく変化している。このような中、近年の災害は大規模化しており、消防団員に対する必要な訓練や教育を効率的に実施し、災害対応能力の向上及び活動時における安全確保をはかる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団員報償事業							事業コード	550239		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課					所属長	山下明子			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防体制の充実強化に資する消防団員及び消防作業等従事者のための公務災害補償、退職報償金支給の確実な実施					
対象者	消防団員、消防作業等従事者		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	119,792		57,936		111,577		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 6,205		△ 6,497		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		113,587		51,439		111,577							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	46,061		37,889		37,830							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	67,526		13,550		73,747							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	113,587		51,439									
	③ 執行額	111,829		48,136									
	④ 執行率	98.5%		93.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		2,000		2,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		113,269		50,136		2,000		0					
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	消防団員退職報償金		種 類	雑入	実績金額	8,423	決算付属資料	44	頁		
			遺族年金			雑入		1,847		46			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	退職報償金の確実な支給	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	退職報償金の支給	人	50	/	133	30	/		/		
	単位あたりコスト		1270.8		840.8		1604.5				
	公務災害補償の実施	件	1	/	1	1	/		/		
	単位あたりコスト		63539.8		111829.0		48136.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法令に基づく消防団員の退職報償金の支払い及び公務災害等補償を当該事業において予算化し実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公務災害補償等基金へ掛金を支払うことにより確実な支給体制をとっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該事業により、確実な退職報償金及び公務災害等補償の実施を実現している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	退職報償金及び公務災害等補償は確実に実施出来ている。		
改 善 策	災害態様が大きく変化する中、消防団員の活動は多岐にわたり、年々負担が増しているため、退職報償金及び公務災害等補償の実施体制を継続してしっかりと維持しながら、消防団員の活動環境の改善と団員確保を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団施設管理事業							事業コード	550245		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命・財産を守るため、消防団施設の維持管理を適切に行い活動しやすい環境を整えることで災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,557		4,574		4,465		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		4,557		4,574		4,465				
予算財源内訳	① 一般財源	4,557		4,574		4,465				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	4,557		4,574						
	③ 執行額	4,203		4,376						
	④ 執行率	92.2%		95.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		2,080		2,080		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,243		6,456		2,080		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	管理施設数	件	87	/	86	/	86	/	/		
	単位あたりコスト		47.4		48.9		50.9				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公共施設マネジメント計画に基づく再編統合等も実施しながら、消防団員自らによる常日頃の適切な施設管理も実施され、消防団活動に支障なく維持を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に支障をきたすことのないように施設維持が実施出来ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理しているが、消防団員数の減少による再編統合や、消防団員の活動内容の変化に応じ、消防団施設整備事業と連携をとりながら、活動のしやすい施設環境の整備について取り組んでいく必要がある。		
改 善 策	非常に多くの施設を管理しているが、今後も各分団にヒアリングを実施するなど、施設の的確な状況把握に努めるとともに、消防団が活動しやすい環境づくりにも配慮しながら、消防団施設整備事業と連携し、消防団活動に支障をきたさないよう維持管理を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業(消防団)							事業コード	550258		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市のスマートシティ推進事業の一環とし、消防団へタブレットを導入することで、活動を効率化し、消防・救急体制の充実強化を図る。					
対象者	消防団幹部		対象者数	37	単位あたりコスト	63.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		679		704		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	3,971		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		3,971		679		704				
予算財源内訳	① 一般財源	0		679		704				
	② 国支出金	3,971		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,971		679						
	③ 執行額	3,538		665						
	④ 執行率	89.1%		97.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	640		1,680		1,680		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,178		2,345		1,680		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	WEB会議参加率	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	WEB会議実施回数	回	/	/	35 /	/	
	単位あたりコスト				19.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市において情報通信技術の進歩によるオンライン化・デジタル化を推進し、行政の効率化を図ろうとする中、消防団活動においても積極的に活用し、消防体制の強化にどのような効果があるか検証を実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実際に最小単位でタブレット端末を導入し、活用しながら実証を行っていることから、非常に効率的にその効果・成果が図れている。本格導入する場合の検討材料についても効率的に収集が出来ている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実際に多様な場面で活用を積極的に実施しており、事業目的を十分に果たす活用が出来ている。 本事業を活用することにより、コロナ禍での自粛期間中においても継続した運営が可能となり、また消防団全体での情報の共有も容易となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	行政サービスのデジタル化に向けた施策の一環としてタブレット端末を購入し、消防団幹部へ貸与し、消防団活動におけるWEB会議、電子申請及び災害情報伝達ツールとして活用しているが、特に新型コロナウイルス感染症対策のため、通常どおりの活動が実施困難な期間において、非常に大きな効果があった。また、活用していく中で、今後新たな活用方法についても期待が高まっており、消防団活動において、今後の活用方法・導入数・維持管理の問題について令和4年度をかけて検討を継続していく。		
改 善 策	より消防力を強化し、また消防団員の負担軽減にもつながる活用方法を検証し、今後整備すべき数量等について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団活動事業							事業コード	550286		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204・206	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要である消防団の活動環境をしっかりと支え維持することで、消防力の強化を図る。						
対象者	消防団員			対象者数	1,511	単位あたりコスト	75.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	92,405		90,317		145,227		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 1,834		△ 3,000		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		90,571		87,317		145,227							
予算財源内訳	① 一般財源	81,082		87,235		138,547							
	② 国支出金	300		0		6,600							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	9,189		82		80							
決算情報	① 流充用額	0		△ 7									
	② 配当予算	90,571		87,310									
	③ 執行額	82,985		78,145									
	④ 執行率	91.6%		89.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.27	/	0.95	4.14	/	0.95	4.14	/	0.95	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	28,535		35,495		35,495		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		111,520		113,640		35,495		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団活動事業(消防団設備整備費補助金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	699		決算付属資料	20	
												頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80	/	100	93	/	95	93	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	災害出動件数	件	29	/	26	/	22	/			
	単位あたりコスト		2828.1		3191.7		3552.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の活動を支える事業を実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域ごとに活動する消防団の様々なニーズをヒアリングなどの実施により把握しながら、限られた予算内で、計画的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に必要とする資機材、車両の維持管理などを適切に実施、また、団員報酬等の支給も滞りなく行っていることから、地域の消防力の維持強化につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	地域防災の要として活動をする消防団を支援する事業であるが、消防団員をとりまく環境は厳しさを増しており、負担も大きくなってきている。また、withコロナ時代でも継続可能な消防団活動の在り方が問われている。災害態様の変化や、消防団員数の減少など多くの課題を抱える消防団活動をしっかりと支える事業として、他の事業とも連携しながら、事業内容について工夫、検討していく必要がある。		
改 善 策	令和4年4月から消防団員の報酬等について処遇を改善するが、さらに令和4年度は、1年をかけて消防団の活動・運営のあり方等、更なる対策についてヒアリング等分団の意見を十分に聞きながら、検討を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防水利整備事業										事業コード	550216				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	高橋雅人						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算付属資料	206		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。 また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	27,945		34,975		41,055		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		3,576		0								
	③ 繰越予算	7,251		0		0								
	前年度繰越	7,251		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		35,196		38,551		41,055								
予算財源内訳	① 一般財源	2,796		3,951		3,655								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	32,400		34,600		37,400								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 547		△ 1,299										
	② 配当予算	34,649		37,252										
	③ 執行額	33,183		34,009										
	④ 執行率	95.8%		91.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.82	/	0.00	0.73	/	0.00	0.73	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	6,560		5,840		5,840		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,743		39,849		5,840		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防水利整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		実績金額	23,800		決算付属資料	52		頁
			消防水利整備事業(過疎対策)			消防債			4,600			52		
			消防水利整備事業(防災対策)			消防債			2,200			52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消火活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100%
	消防水利の充足率	%	83	/	100	83	/	100	83	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防水利整備数	基	27	/	20	34	/	20	43	/	20
	単位あたりコスト		873.2		976.0		790.9				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。 令和3年度は、老朽化により漏水の著しい防火水槽の更新を実施するとともに、消火栓の新設や経年劣化による取替修繕を実施した。 また、子どもや高齢者などが転落する危険性のある防火水槽への安全対策として老朽化したフェンスの改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減が図れたもの。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
改 善 策	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることが重要であり、耐震性貯水槽の新設や老朽化した消火栓の修繕、転落防止用フェンスの改修などによる消防水利の適正な維持管理を行う。 また、コスト削減に向けて工法などの調査研究を継続して実施する。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防庁舎改修事業							事業コード	550248		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	高橋雅人				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修し、市民の安心安全を確保する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,611		15,000		10,800		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		5,611		15,000		10,800						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		10,800						
	⑤ その他特財	5,611		15,000		0						
決算情報	① 流充用額	△ 675		0								
	② 配当予算	4,936		15,000								
	③ 執行額	4,197		10,814								
	④ 執行率	85.0%		72.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.51	/	0.00	0.51	/	0.00		
	② 概算人件費	2,640		4,080		4,080		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,837		14,894		4,080		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防庁舎改修事業基金繰入		種類	基金繰入金		10,684		決算付属資料	40	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	2	/	6	2	/	14	1	/	5
	消防庁舎の支障発生日数	日	0	/	366	0	/	365	0	/	365
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防庁舎改修工事数(年間)	件	2	/	2	2	/	2	1	/	2
	単位あたりコスト		3939.9		2098.5		10814.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠であることから、外壁のひび割れや剥がれが散見され、劣化が著しく雨水の漏水も継続していた東分署の外壁・窓の改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率的な改修を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 現状の課題は、感染症流行時においても消防業務を継続できるよう施設及び設備を整備し、万全な感染症対策を講じる必要があること。		
改 善 策	早急に感染症対策を講じる必要があるため、令和3年度に見直しを行った消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、庁舎の感染症対策に係る施設改修を令和4年度・5年度に実施する。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団施設整備事業							事業コード	550249					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課					所属長	高橋雅人						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト	61.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	149,241		3,165		56,596		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	48,459		0		0								
	③ 繰越予算	△ 85,856		99,121		4,464								
	前年度繰越	17,729		103,585		4,464								
	次年度繰越	△ 103,585		△ 4,464		0								
小計(①～③)		111,844		102,286		61,060								
予算財源内訳	① 一般財源	344		186		360								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	111,500		102,100		60,700								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 6,047		1,299										
	② 配当予算	105,797		103,585										
	③ 執行額	102,185		88,093										
	④ 執行率	96.6%		85.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.53	/	0.00	0.53	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,800		4,240		4,240		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		106,985		92,333		4,240		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団施設整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		実績金額		87,800		決算付属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80	/	100	93	/	95	93	/	100%
	消防団活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防車庫・詰所の整備数	施設	0	/	2	2	/	2	4	/	2
	単位あたりコスト		-		51092.5		22023.3				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。 令和3年度は災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境を整備するため、消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などを3か所整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減及び迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れたもの。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和3年度事業の一部が繰越事業となったことは評価できない。 消防団施設の再編・統合により集約化を行うことで、消防団活動の効率化(団員の招集が容易になり、初動体制が充実するなど)を図っているが、地元との合意形成に時間を要していることが課題である。		
改 善 策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。 また、地元との協議を継続して行い、理解を得よう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防車両更新事業										事業コード	550267				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	高橋雅人							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算付属資料	206		頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命及び財産を災害から守る。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	268,919		63,108		106,070		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		△ 3,840		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		268,919		59,268		106,070								
予算財源内訳	① 一般財源	14,861		328		1,261								
	② 国支出金	19,758		0		19,559								
	③ 府支出金	8,500		7,370		9,000								
	④ 地方債	225,800		31,300		66,100								
	⑤ その他特財	0		20,270		10,150								
決算情報	① 流充用額	△ 870		0										
	② 配当予算	268,049		59,268										
	③ 執行額	264,860		59,231										
	④ 執行率	98.8%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.77	/	0.00	0.66	/	0.00	0.66	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	6,160		5,280		5,280		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		271,020		64,511		5,280		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防車両更新事業		種類	消防費府補助金		実績金額	7,370		決算付属資料	28		頁
			消防車両更新事業(緊急防災・減災)			消防債			28,000			52		
			消防車両更新事業(企業版ふるさと納税)			消防費指定寄附金			20,000			36		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	20年未満の車両割合	%	78	/	100	80	/	100	81	/	100
	緊急出動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	車両の更新整備数	台	12	/	12	12	/	12	5	/	5
	単位あたりコスト		12396.4		22071.7		11846.2				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 令和3年度は、導入後10年経過し、且つ走行距離も150,000km以上の救急自動車1台及び登録から20年以上経過している小型動力ポンプ付積載車を4台更新した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両積装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。 また、官公庁インターネットオークションを活用し、令和3年度は積載車6台の売却を行い、1,610,998円の売払収入を得たものである。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。 また、令和3年度は企業版ふるさと納税寄付金20,000,000円を救急自動車の更新に充当することができたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初年度登録から20年未満の車両割合を高めるため、車両の更新整備を計画的に実施する。 令和元年度から、更新により廃車した消防車両を官公庁インターネットオークションで売却している。(令和3年度実績:積載車6台)		
改 善 策	集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。 更新により廃車した消防車両の官公庁インターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。 車両に関する知識の習得に努め、災害出動時の車両の故障を抑制する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防施設)							事業コード	550282		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	高橋雅人				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。					
対象者	消防団員		対象者数	1,511	単位あたりコスト	8.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,690		7,200		10,039		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	△ 964		5,802		3,535								
	前年度繰越	8,373		9,337		3,535								
	次年度繰越	△ 9,337		△ 3,535		0								
小計(①～③)		10,726		13,002		13,574								
予算財源内訳	① 一般財源	△ 7,520		12,258		13,574								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	17,800		0		0								
	⑤ その他特財	446		744		0								
決算情報	① 流充用額	1,693		0										
	② 配当予算	12,419		13,002										
	③ 執行額	10,636		10,059										
	④ 執行率	85.6%		77.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,000		3,040		3,040		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,636		13,099		3,040		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80	/ 100	93	/ 95	93	/ 95	/	93	100%
	消防団施設の削減率(27年基準)	%	18	/ 10	24	/ 20	26	/ 20	/	20	令和元年度までは10% 令和6年度までは20%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	17	/ 10	23	/ 20	25	/ 20	/	20	令和元年度までは10施設 令和6年度までは20施設
		単位あたりコスト	103.1		462.4		402.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めることも必要である。 令和3年度は、消防車庫・詰所などの整備により、用途廃止した消防施設を施設総量の削減を図るため、10棟の用途廃止・除却と、3棟の用途廃止・除却設計業務を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減及び集約化による消防団活動の効率化を図ったもの。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率を高めるとともに、既存消防団施設の用途廃止及び集約化を行い、消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和3年度事業の一部が繰越事業となったことは評価できない。		
改 善 策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。 本事業は公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備事業(財源:緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債)に紐づいた事業であるため、有利な財源確保について調査研究する。 福知山市公共施設マネジメント実施計画を前倒しで実行し、消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防水利施設)							事業コード	550283		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	高橋雅人				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206・208	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	8,600		1,200		7,900		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 4,779		6,200		0				
	前年度繰越	1,421		6,200		0				
	次年度繰越	△ 6,200		0		0				
小計(①～③)		3,821		7,400		7,900				
予算財源内訳	① 一般財源	△ 5,979		7,400		7,900				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	8,900		0		0				
	⑤ その他特財	900		0		0				
決算情報	① 流充用額	6,445		0						
	② 配当予算	10,266		7,400						
	③ 執行額	9,549		4,553						
	④ 執行率	93.0%		61.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,040		3,040		3,040		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,589		7,593		3,040		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	消火活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100%
	消防水利の充足率	%	83	/	100	83	/	100	83	/	100	100%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	解体防火水槽数	基	1	/	2	4	/	2	2	/	2	年間2基
		単位あたりコスト	678.2		2387.3		2276.5					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。令和3年度は、新たな耐震性貯水槽設置に伴い老朽化の著しい既存無蓋防火水槽2基の撤去を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的な施工方法の低コスト化を図ったもの。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化及び機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改 善 策	消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水防活動事業							事業コード	550102		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課					所属長	高橋雅人			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市水防計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命及び財産を水害から守る。					
対象者	水防団員(消防団員)、消防職員		対象者数	1,555	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,472		2,596		6,806		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		2,472		2,596		6,806				
予算財源内訳	① 一般財源	2,472		2,596		6,806				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	2,472		2,596						
	③ 執行額	58		2,573						
	④ 執行率	2.3%		99.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.22	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,160		1,760		1,760		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,218		4,333		1,760		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	水防資機材の整備率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100%	
	水防活動時の支障解消率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	水防工法訓練回数	回	2	/ 2	1	/ 2	1	/ 2	/ 2	年間2回	
	単位あたりコスト		497.1		58.0		2573.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。 また、令和3年度から新たに開設した水防活動拠点である水防センターを適切に維持管理するため、維持管理経費（主に光熱費）を支出した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画的な整備を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図るものであるが、令和3年度は大きな災害もなく、資機材の消費もなかったため、資機材の点検を実施し、適正な維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である中で、水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改 善 策	消防防災センター及び水防センターを活用して水防団員の研修、訓練に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。 水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業							事業コード	550228		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課				所属長	澤田晴彦				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	119番通報の内容から、災害発生場所及び災害状況を迅速・的確に把握し、被害を最小限度にとどめるために必要となる消防通信指令システム(消防指令システム、消防救急デジタル無線等)の機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献することを目的とする。					
対象者	市民(77,306人)、観光客(5,940,167人)		対象者数	6,017,473	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	16,649		19,183		18,233		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		16,649		19,183		18,233								
予算財源内訳	① 一般財源	16,649		19,183		18,233								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	1,088		0										
	② 配当予算	17,737		19,183										
	③ 執行額	17,716		18,681										
	④ 執行率	99.9%		97.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	13.71	/	0.05	11.97	/	0.00	11.97	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	109,805		95,760		95,760		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		127,521		114,441		95,760		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防通信指令システム管理事業(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金		実績金額	23		決算付属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	通信指令管制業務の不具合	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	機器の不具合	回	6 / 0	10 / 0	6 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	119番通報対応件数	回	5454 /	4800 /	5090 /	/	
	単位あたりコスト		3.0	3.7	3.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等、災害対応の初動となるため、24時間365日、正常な稼働及び運用が必要であり、令和3年は市民等から、5,090件の119番通報に対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通信指令機器の保守管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り保守範囲での修繕に努めており、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し、効率的な修繕を実施するとともに、令和6年4月からの消防指令センターの共同運用を見据え、延命的に運用している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防通信指令システムの適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、代替措置等の対応により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで、市民の安心・安全を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するために消防指令システム、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行い、通信指令管制業務が停止するなどの支障は発生しておらず、システムの維持管理に万全を期するために機器の不具合が発生しても迅速に修繕し、市民の安心、安全に貢献している。 平成24年に現在の消防通信指令システムの運用を開始し、令和元年度にWindows7等のサポート終了に伴う情報システム更新を実施したが、通信システムの更新は行っていない。 今後、通信システムの耐用年数(10年)を迎える中で交換用部品の保有期間の終了もあり、修繕が困難となることも予想され、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となる。		
改 善 策	今後、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となることは、近隣消防本部についても同様であり、消防指令センターを消防本部毎で整備又は共同で整備する場合と比較し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることのできる消防指令センターの共同運用を令和6年4月から開始することを目指して協議調整を行っている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業							事業コード	550270		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課				所属長	吉良真吾				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	119番通報の受信を一元化することで災害情報の共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築するために令和6年4月1日から京都府中・北部地域の6消防本部が行う消防指令センターの共同運用に向け、共同消防指令センターの建物及び指令システムの整備を行う。				
対象者	京都府中・北部地域(6消防本部)市民	対象者数	409,836	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		34,237		1,036,928		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		△ 9,772		0					
	③ 繰越予算	0		△ 7,710		7,710					
	前年度繰越	0		0		7,710					
	次年度繰越	0		△ 7,710		0					
小計(①～③)		0		16,755		1,044,638					
予算財源内訳	① 一般財源	0		△ 8		210					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		2,800		190,900					
	⑤ その他特財	0		13,963		853,528					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		16,755							
	③ 執行額	0		16,464							
	④ 執行率	0.0%		98.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	2.59	/	0.00	2.59	/	0.00	
	② 概算人件費	0		20,720		20,720		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		37,184		20,720		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府中・北部地域消防指令センター負担金		種類	雑入		13,711		48	
			中・北部地域共同消防指令センター整備事業(緊急防災・減災)			消防債		2,700			
						実績金額					
								決算付属資料		52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	共同運用スケジュール達成率	%	/	/	90 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	委員会開催回数	回	/	/	5 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト				3292.8		
	作業部会開催回数	回	/	/	34 / 15	/ 30	15
	単位あたりコスト				484.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成24年に運用開始した現在の消防指令システムは、通信系システムが耐用年数(10年)を迎えるほか、交換用部品の保有期間終了などにより修繕が困難になることも予想され、新たな消防指令システムの整備が必要となっている。 現在消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都市中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化と財政面での効率化を図るため、令和6年4月からの運用開始に向け継続的に協議を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都市中・北部地域の6消防本部が共同で整備・運用することにより、緊急防災・減災事業債の活用が適用されることから、消防指令センターを消防本部毎に単独で整備する場合と比較して、システム導入に係る施設整備費及び運用開始後の通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。 また、消防指令センターを集約することで、従来の消防指令業務24時間運用のために兼務していた職員を消防隊、救急隊、予防要員への配置や業務専任化など、効率的な人員配置を図ることができる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防指令システムの整備に係る設計業務を委託したことをうけ、システム構成や庁舎整備のレイアウトなどについて共同運用実行委員会や作業部会において協議・調整を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防指令システム整備に伴う設計業務が完了したことは評価できるが、消防指令センターの建物整備に伴う設計業務は、6消防本部での協議・調整に時間を要し繰越事業となったことは評価できない。 6消防本部で行う事業であることから、協議・調整に時間を要する場面が見られた。		
改 善 策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、協議・調整状況を常に把握しながら、必要に応じて整備スケジュールを見直すなど、スムーズな整備の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	救急活動事業							事業コード			410204	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212			
事業担当	所属	55070000 消防本部 消)警防課					所属長	稲垣 鎮				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198・200	頁	
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・消防組織法第1条及び救急救命士法第1条に定められた業務である。 ・救命率及び社会復帰率の向上を実現するため、必要な資器材の整備を行うとともに、救急救命士教育の充実による資質向上及びメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,335		12,661		13,570		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	6,842		4,520		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		14,177		17,181		13,570							
予算財源内訳	① 一般財源	5,822		7,432		10,628							
	② 国支出金	5,230		0		0							
	③ 府支出金	0		2,250		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	3,125		7,499		2,942							
決算情報	① 流充用額	△ 107		120									
	② 配当予算	14,070		17,301									
	③ 執行額	12,426		15,927									
	④ 執行率	88.3%		92.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	9.29	/	0.00	8.06	/	0.00	8.06	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	74,320		64,480		64,480		64,480		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		86,746		80,407		64,480		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	救急活動事業(地方創生臨時交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	4,400		決算付属資料	20	
			高速自動車道支弁金			雑入			2,882			44	
												頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	救命率	%	5.1	/	5	2.5	/	5	5.8	/	5
	心肺停止傷病者の心拍再開率	%	/		/		16.3 / 30		/ 30		30
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	救急出動	件	3632	/	3137	/	3348	/	/		
		単位あたりコスト	1.8		4.0		4.8				
	救急搬送人員	人	3314	/	2858	/	3026	/	/		
		単位あたりコスト	2.0		4.3		5.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・救急搬送業務は、法的にも消防が実施するべき業務として定められており、本事業は、市民の暮らしと生命を守るため、専門的知識と技術を持つ職員による24時間対応が必要となる。 ・救命率及び社会復帰率の向上には、救急活動に必要な装備品の整備とともに、救急救命士の資質向上及びメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・救急搬送業務は、法的にも消防が実施するべき業務として定められており、市民の暮らしと生命を守るためには、必ずしも効率性を求めるものではない。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、救急活動の継続性を担保する感染防止対策に係る費用が必要となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業の最終的な目標が救命率及び社会復帰率の向上であり、「救命率」と「自己心拍再開率」を成果実績と定めている。 ・本事業により、活動実績に示す救急事案に的確に対応しており、また、#7119の利用促進をはじめとする広報活動を展開する中で、救急車の適正利用による更なる救急体制の維持強化と、それに伴う消防力の充実強化、「救命率」の向上を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本事業の最終的な目標は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、そのためには、まず、傷病者の自己心拍再開率を上昇させることが重要である。 現在、救急隊員(救急救命士を含む)の資質の向上及びメディカルコントロール体制の充実と高度化により、救急隊員の現場活動能力の向上に取り組んでいるが、本市の高齢化率の上昇などにより、心肺停止事案の増加が予測される。 また、年間3,000件を超える救急出動に対応する中、必要な資器材の新規購入に加え、経年劣化と頻回使用に伴う資器材の不具合に対する修理や更新に係る予算の確保も、喫緊の課題となっている。		
改 善 策	傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要である。 市民と救急隊が一体化した活動を行うため、【めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業】と【救急活動事業】の統合を行い、市民協働による応急手当の普及啓発を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業							事業コード	550277		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55070000 消防本部 消)警防課				所属長	稲垣 鎮				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-			R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標章交付制度に関する実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる一連の応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へとつながることが重要であるため、市民協働による応急手当の普及啓発を行うことを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	842		793		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		842		793		0				
予算財源内訳	① 一般財源	842		793		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 151						
	② 配当予算	842		642						
	③ 執行額	38		360						
	④ 執行率	4.5%		56.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.84	/	0.00	2.35	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	14,720		18,800		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,758		19,160		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	「市民救命士」の受講登録者数	人	1118	／ 3000	343	／ 1500	408	／ 1500	／		35,000人
	「応急手当普及員」の受講登録者数	人	68	／ 40	63	／ 40	63	／ 40	／		40人以上継続
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市民救命士養成講座の回数	回	97	／ 150	41	／ 100	65	／ 100	／		年100回以上
		単位あたりコスト	6.1		0.9		5.5				
	応急手当普及員講習の実施回数	回	0	／ 2	0	／ 1	0	／ 1	／		年1回以上
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当(心肺蘇生やAEDを使用した除細動を含む。)が継続され、途切れることなく救急隊員に引き継がれることが重要であり、この一連の流れは、JRC蘇生ガイドラインにも科学的根拠として明記されている。 ・市民協働で実施している本事業は、市民からの問い合わせや開催申し込みも多く、応急手当の普及に対する市民のニーズは高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市民救命士の育成に関しては、感染症対策により必要最小限の受講者及び指導者で対応していることが奏功し、質の高い講習内容となっている。 ・一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、通常は、市民協働による市民応急手当普及員の参加による講習を行っていたが、制限を設けることを余儀なくされ、令和3年度の市民救命士受講者数は、1,000人未満となった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業の最終的な目標が一人でも多くの命を救えるように応急手当の普及啓発を図ることであり、「市民救命士」と「応急手当普及員」の受講登録者数を成果実績と定めている。 ・「市民救命士」と「応急手当普及員」の受講登録者数を増加させるには、これらの講習が適正に開催されていることが重要であり、「市民救命士養成講座」と「応急手当普及員講習」の実施回数を活動実績として定めているため、新型コロナウイルスへの感染状況を注視しながら感染防止対策を講じた上で実施。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業の最終的な目標は、一人でも多くの命を救えるように応急手当の普及啓発を図ることであり、そのためには、まず、「市民救命士」の数を増加させることが重要である。 令和3年度の市民救命士養成講座については、66回(月平均5.5回)実施し、894人(新規416人、再講習478人)の受講(平均75人/回)であった。 市民救命士の知識と技術を維持するため、再講習受講者対象の救急講習を積極的に実施する。また、教育委員会との連携により、小中学生に対する応急手当に関する教育を実施するとともに、救急車到着までに時間が掛かる周辺部での救急講習受講率を向上させ、市民協働による応急手当の普及啓発の推進を図る。		
改 善 策	傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要である。 市民と救急隊が一体化した活動を行うため、【めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業】と【救急活動事業】の統合を行い、市民協働による応急手当の普及啓発を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業							事業コード	550101		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所 属	55080000 消防本部 消防署 予防課				所属長	佐野由行				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織の育成を通じて地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立する。					
対象者	自治会		対象者数	326	単位あたりコスト	18.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	244		277		278		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		244		277		278						
予算財源内訳	① 一般財源	244		277		278						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	244		277								
	③ 執行額	210		198								
	④ 執行率	86.1%		71.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.66	/	0.00	0.73	/	0.00	0.73	/	0.00		
	② 概算人件費	5,280		5,840		5,840		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,490		6,038		5,840		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自主防災組織育成事業(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金		87		決算付属資料	30	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.2	/	100	83.7	/	100	85.6	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受講者数(初級)	人	104	/	100	63	/	100	62	/	96
	単位あたりコスト		1.5		3.3		3.2				
	受講者数(中級)	人	39	/	50	31	/	50	22	/	48
		単位あたりコスト	3.9		6.8		9.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠であり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、継続して計画的に行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、講習の開催時期を延期したり参加人数に制限を設けたため、令和3年度の受講者数は活動実績の目標数を下回った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 初級及び中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績を達成できていないことは評価できない。万全な感染症対策を行い、自主防災リーダー養成講座を開催するとともに、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかけ、初級及び中級の受講者数を向上させる。 成果実績である自主防災組織の結成率については、最終目標を達成できていないが増加傾向である。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災対策の取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性と重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
改 善 策	激甚化、複合化、頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災組織の結成や自主防災リーダーの養成を推進することは重要である。 今後も、定期的に自主防災リーダー養成講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 女性リーダーの育成を推進するため、女性の視点を入れた救護、介助、避難誘導、避難所運営の内容を追加した講習を行う。 自主防災組織の結成率の向上を推進するため、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業										事業コード		550220		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード		212			
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課						所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算付属資料	200・202	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させるとともに、住宅防火対策への取組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	3.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	835		873		964		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		835		873		964								
予算財源内訳	① 一般財源	835		873		964								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		10										
	② 配当予算	835		883										
	③ 執行額	735		771										
	④ 執行率	88.0%		87.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	35.26	/	1.00	33.83	/	0.30	33.83	/	0.30	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	284,580		271,390		271,390		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		285,315		272,161		271,390		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	防火管理者の選任率	%	92.4	/	100	94.4	/	100	92.9	/	100
	住宅火災による死者の数	人	1	/	0	1	/	0	0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	防火管理講習受講者数	人	94	/	100	89	/	100	92	/	96
	単位あたりコスト		9.2		8.3		8.4				
	一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	194	/	500	201	/	500	615	/	500
		単位あたりコスト	4.4		3.7		1.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災から市民の生命・財産を守るため、市民が利用する防火対象物や市民の身近に存在する危険物施設に対して、防火管理体制の確立及び違反是正を徹底させることは重要である。 全国で発生した住宅火災における死者数は、65歳以上の高齢者が占める割合が約7割と高く、一人暮らし高齢者宅の防火訪問による住宅防火対策を推進している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防火対象物及び危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法で実践している。消防職員が直接訪問する手法は、関係者の法令遵守の気運を高め違反を是正させる効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 「一人暮らし高齢者宅防火訪問」は、新型コロナウイルス感染症の影響で秋のみ個別訪問とし、春は訪問予定軒数全戸に防火啓発のチラシを配布した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図ることであり、防火対象物における「防火管理者の選任率」と「住宅火災による死者の数」を成果実績として定めている。 「防火管理者の選任率」の向上を図るには、防火管理体制の中核となるリーダーの存在が重要であり、「防火管理講習受講者数」を活動実績として定めている。 「住宅火災による死者の数」の減少を図るには、住宅防火対策を推進することが重要であり、「一人暮らし高齢者宅防火訪問」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させることは重要である。また、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報及び一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。 「防火管理講習受講者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、僅かながらではあるが活動実績を達成できなかった。また、成果実績である「防火管理者の選任率」についても、前年度より低下しており評価できない。 「一人暮らし高齢者宅の防火訪問」については、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、活動実績を達成した。また、成果実績である「住宅火災による死者の数」についても、成果実績を達成したことは評価できる。		
改 善 策	ウィズコロナ、アフターコロナの時代に合わせた防火管理者講習の開催方法を検討するとともに、万全の感染対策を講じた上で、防火管理者が未選任の防火対象物に立入検査を行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。 今後も、防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 住宅火災による死者の発生を防止するため、計画(3か年)に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と設置後10年の維持管理について周知し、住宅防火対策を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防災センター運営事業							事業コード	550273		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212		
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課				所属長	佐野由行				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の皆さんが、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営するとともに、市民の皆さんに、過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害の怖さを体感し、各種防災対策を体験していただく施設を維持管理する。					
対象者	自治会		対象者数	326	単位あたりコスト	23.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,531		5,514		6,080		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		5,531		5,514		6,080				
予算財源内訳	① 一般財源	5,531		5,514		6,080				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	210		378						
	② 配当予算	5,741		5,892						
	③ 執行額	5,261		5,892						
	④ 執行率	91.6%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,640		1,840		1,840		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,901		7,732		1,840		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.2	/	100	83.7	/	100	85.6	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	防災センター利用者数	人	8840	/	8000	4142	/	8000	3794	/	8000
	単位あたりコスト		0.6		1.3		1.6				
	自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3	/	3	3	/	3	3	/	3
		単位あたりコスト	1700.6		1753.7		1964.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の皆さんに、過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害の怖さを体感し、各種防災対策を体験していただくことは、家庭や地域での防災活動に直接働きかける効果が高い。 消防署が開催する講習会で防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することにより、講習会のコスト削減や業務の効率化に寄与している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が「地域の防火・防災体制」を確立することであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在や地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識向上が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の実施回数」と「防災センター利用者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「自主防災リーダー養成講座の実施回数」は、活動実績を達成しているが、「防災センターの利用者数」が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績を達成できていないことは評価できない。防災センターの運営において、万全な感染症対策を行い、多様な媒体を活用した広報を実施し、来館者数の回復に向けた取組を推進する。 成果実績である自主防災組織の結成率については、最終目標を達成できていないが増加傾向である。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災対策の取組と積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性と重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
改 善 策	激甚化、複合化、頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災組織の結成や自主防災リーダーの養成を推進することは重要であり、自主防災組織の結成率の向上を推進するため、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化する。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理することは重要であり、利用者へのアンケート調査などを継続して行い、利用者のニーズを把握するとともに、全国と同規模施設の状況を調査研究し、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業							事業コード	710108		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施 策 名	選挙事務事業						施策コード			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。				
対象者	有権者等	対象者数	63,395	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,541		2,556		2,530		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	2,541		2,556		2,530				
予算財源内訳	① 一般財源	2,541		2,556		2,530				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		4						
	② 配当予算	2,541		2,560						
	③ 執行額	2,050		1,958						
	④ 執行率	80.7%		76.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,160		0		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,210		1,958		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	総会・事務研究会等出席回数	回	4 / 9	2 / 9	1 / 9	/ 0	9
	単位あたりコスト		596.9	1025.0	1958.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	選挙管理委員会開催(定時4回、選挙時他5回) 公職選挙法第5条の規定により、市町村の議会の議員又は市町村長の選挙については市町村の選挙管理委員会が管理することとされている。国政選挙、府知事、府議会の選挙についても本選挙管理委員会で執行している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年8月、分担金32,000円支払。選挙事務研究会の研究事例集の情報提供等あり。 選管連の負担金の支払があるが、選挙関連の情報提供等がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	府下・近畿都市選管連の研修会に参加している(最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研究事例集の情報提供があるので、職員・委員のレベルの向上が図れている。)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、経験がある者が少ない。		
改 善 策	最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙常時啓発事業										事業コード	710111		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード				
事業担当	所 属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	吉田 和彦					
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	02 選挙啓発費		会計	01 一般会計	決算付属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況	継続中
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発標語・ポスターの募集、その展示会を実施し、投票率向上につなげる。					
対象者	有権者等		対象者数	63,395	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	376		324		321		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		376		324		321				
予算財源内訳	① 一般財源	376		324		321				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	376		324						
	③ 執行額	273		216						
	④ 執行率	72.6%		66.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		0		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		673		216		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。(市/国・府)	%	0	/	0	47.46	/	46.42	56.61	/	56.32	/	0	0
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	出前講座(のべ回数)	事業	0	/	3	2	/	3	2	/	3	/	0	3
		単位あたりコスト			136.5		108.0							
	府政を見る会参加者	人	15	/	25	0	/	25	0	/	25	/	0	25
		単位あたりコスト	20.6											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年衆議院選挙時の福知山市全体の投票率が56.61%であったのに対し、18歳・19歳の投票率は23.12%と低い投票率であった。 若い世代の投票率が低いと、その世代に向けた取組を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	若い世代に選挙に関心を持ってもらえるよう、18歳を迎えた翌月にパスデーメッセージを送付する。 パスデーメッセージや高校への出前講座や新成人への啓発冊子の配布など、対象を絞っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高校で出前講座を実施し、模擬投票を実施することで、実際の選挙時の投票をイメージしてもらうことができる。 18歳から投票できることとなり、高校に出前講座に行くことで、若い世代に選挙に関心を持ってもらえる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。		
改 善 策	出前講座に行く高校の数を増やすなど、若い世代(18歳・19歳)に選挙に関心を持ってもらい、投票率の向上に繋げる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査										事業コード	710135			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	選挙事務事業								施策コード					
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	吉田 和彦					
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 衆議院議員選挙費		会計	01 一般会計		決算付属資料	98	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名					R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	0		51,036		0		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		0		51,036		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		51,036		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		51,036								
	③ 執行額	0		46,044								
	④ 執行率	0.0%		90.2%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	0		0		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		46,044		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	衆議院議員選挙委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	46,044	決算付属資料	30	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	投票率【府内平均以上】(市/府)	%	/	/	56.61 / 56.32	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	/	/	87 / 87	/ 0	87
	単位あたりコスト				529.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年10月20日から令和3年10月30日まで期日前投票及び不在者投票を実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ポスター掲示場の設置業務(市内452か所設置、5,966千円)は、指名競争入札で実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	投票率向上のため、本庁・3支所で期日前投票所を設置している(本庁は令和3年10月20日から令和3年10月30日まで、3支所は令和3年10月24日から令和3年10月30日まで)。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年10月14日に衆議院が解散され、10月31日に執行され、短い期間での準備となった。		
改 善 策	職員間での連絡が不十分であったところもあり、今後の選挙に向けて、連絡・調整や事務打合せ会により連携を図る。また、衆議院議員総選挙は、解散による選挙も想定し、事前に準備できる部分は準備をする。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)		

(単位：千円)

事業名	京都府知事選挙準備事業										事業コード	710143		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業								施策コード				
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	04 知事選挙準備費		会計	01 一般会計	決算付属資料	98・100	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		13,728		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		0		13,728		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		13,728		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		13,728									
	③ 執行額	0		8,789									
	④ 執行率	0.0%		64.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		0		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,789		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府知事選挙準備費委託金			種類	総務費府委託金		実績金額	8,789	決算付属資料	30	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	投票率【府内平均以上】(市/府)	%	/	/	40.96 / 37.58	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	期日前・不在者投票所の設置	箇所	/	/	4 / 5	/ 0	5
	単位あたりコスト				2197.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年3月25日から令和4年4月9日(準備事業では令和4年3月31日)まで期日前投票及び不在者投票を実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ポスター掲示場の設置業務(市内452か所)は、指名競争入札で実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	投票状況速報を基に、広報車広報委託業務を実施しているが、投票率向上のため、投票日当日に投票率の低い地域を重点的に回っていただいた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度の人事異動があるため、事務の引継ぎに漏れがないようにする。		
改 善 策	年度をまたぐ選挙であったため、人事異動による事務の引継ぎ漏れがないように、選管書記については、通常の3月31日の免命ではなく、令和4年4月15日に免命することとした。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	監査委員及び事務局一般事業										事業コード	820153			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112					
事業担当	所属	66010000 監査委員事務局					所属長	大橋 和也							
会計情報	款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費		会計	01 一般会計		決算付属資料	100・102	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☒ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財務会計行為等を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、市民との情報共有を図り、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,784		3,738		3,726		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		3,784		3,738		3,726							
予算財源内訳	① 一般財源	3,784		3,738		3,726							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		1									
	② 配当予算	3,784		3,739									
	③ 執行額	2,848		2,740									
	④ 執行率	75.3%		73.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.00	/	0.00	3.00	/	0.00	3.00	/	0.00			
	② 概算人件費	24,000		24,000		24,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,848		26,740		24,000		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	定期監査における指摘事項の減少	件	28	/	50	23	/	50	27	/	50
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
	単位あたりコスト		3591.0		2848.0		2740.0				
	財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	2	/	2	1	/	2	1	/	2
	単位あたりコスト		上段に含む		上段に含む		上段に含む				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方自治法等の法令に基づく監査の実施 財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査、住民監査請求審査等の実施。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定期監査においては、リスクの高い事業を抽出し、最低限の人員で効率的な監査を実施するとともに、並行して行政監査も実施。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導等を通じて業務の改善や人材育成にもつなげられる。 ・監査結果や指摘事項に対する措置状況を公表することで、市民との情報共有を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は概ね実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。		
改 善 策	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。専門的研修会への参加や近隣市との情報交換などにより、今後も監査機能のさらなる充実を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費							事業コード	830102			
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし				
	施 策 名	職員向け事業						施策コード				
事業担当	所属	67010000 公平委員会事務局					所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 公平委員会費		会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の審査請求及び措置要求の審査並びに苦情相談に応じることにより、人事行政の適正化の実現ができる。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,887		1,869		1,899		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,887		1,869		1,899				
予算財源内訳	① 一般財源	1,887		1,869		1,899				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,887		1,869						
	③ 執行額	1,342		1,342						
	④ 執行率	71.1%		71.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		1,200		1,200		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,782		2,542		1,200		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		
								決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	研修会参加人数	本	9	/	12	0	/	12	0	/	12
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公平委員会開催回数	回	3	/	3	3	/	3	0	/	3
	単位あたりコスト		574.7		447.3		447.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法第7条第3項の規定により、公平委員会を置くものとされている。毎年度3回、委員会を開催している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員からの審査請求等があれば、法的な判断等が必要なことも想定され、職員の負担を軽減するため、弁護士に委員に報酬により就任いただいている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	府・近畿・全国で開催される研修会を委員に案内し、積極的に参加いただいている(最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていない。)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がなく、実際にあった場合の対応に課題がある。		
改 善 策	府・近畿・全国で新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が開催されていないが、どのように研修の機会を確保していくか課題がある。改善策としては、全公連近畿支部等から審査請求等の事案の提供があるので、事例研究等により職員・委員ともに研修をするなどが考えられる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保運営事務事業						事業コード	450201 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	01 総務費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	254	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務 ほか)												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	24,604		34,759		27,501		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		24,604		34,759		27,501						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	3,405		0		1,762						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	21,199		34,759		25,739						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	24,604		34,759								
	③ 執行額	22,334		28,229								
	④ 執行率	90.8%		81.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.91	/ 0.00	2.84	/ 0.00	2.84	/ 0.00	0.00	/ 0.00			
	② 概算人件費	31,280		22,720		22,720		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		53,614		50,949		22,720		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	財政安定化支援事業繰入金		種類	一般会計繰入金		22,303		決算付属資料	250・252	頁
			職員給与と費等繰入金			一般会計繰入金		3,918			250・252	
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金		1,451			250	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証をはじめとする各種証を発行し、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・毎年度の制度改革に対しシステムなどを利用して効率的で適正な事業運営をしており、今後も努めていく。		
改 善 策	・オンライン資格確認の本格的開始にともない、国保情報集約システムへの情報登録が適切になされるよう運用していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療費適正化事業						事業コード	450209 ほか			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	(複数科目合算)	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算付属資料	254・260	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー	R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・健康保持増進や安心して医療にかかることができる仕組みである国民健康保険制度を周知し、国民健康保険事業の安定した継続のため、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付などと併せて医療費の適正化を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	12,264		11,405		10,938		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		12,264		11,405		10,938									
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	2,621		8,110		5,673									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	9,643		3,295		5,265									
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	12,264		11,405											
	③ 執行額	9,429		9,921											
	④ 執行率	76.9%		87.0%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.05	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	1,805		3,600		3,600		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,234		13,521		3,600		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		2,886		実績金額	250		頁		
			職員給与と費等繰入金			一般会計繰入金		4,804			決算付属資料			250・252	
			広告掲載料			雑入		20						252	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	レセプト点検による過誤調整額	千円	64,918	/ -	71,786	/ -	53,663	/ -	/ -	-	-
	レセプト点検による過誤調整件数	件	1,463	/ -	1,301	/ -	1,379	/ -	/ -	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	国保制度周知冊子発行回数	回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/ 1	1	1
	単位あたりコスト		9,716.0		9,429.0		9921.0				
	医療費通知発送回数	回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	2	2
		単位あたりコスト	4,858.0		4,714.5		4960.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者に国保制度等の周知を図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託して実施することで、効率的に実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や、医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診の周知に有効であった。 ・レセプト点検は、過誤請求を行うことで適正な医療の給付に有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・レセプトの点検や医療費通知、後発医薬品差額通知については、国保連合会に委託して実施することでコストを抑えることができています。 ・国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、被保険者へ配布する冊子やホームページ等により広報することで引き続き受診の適正化に努める。		
改 善 策	・後発医薬品差額通知について、年齢ごと等での分析を行うなど、効果的な事業になるよう検討していきたい。 ・重複服薬通知について、送付対象者のその後を追跡し重複服薬が解消するように支援していきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保賦課・徴収業務経費						事業コード	450213			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体・健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	02 賦課徴収費	会計	02 国保	決算付属資料	254	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険事業を行うための財源である国民健康保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行った。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,194		10,458		10,081		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		10,194		10,458		10,081							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	10,194		10,458		10,081							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	10,194		10,458									
	③ 執行額	8,876		8,829									
	④ 執行率	87.1%		84.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.26	/	0.00	1.30	/	0.00	1.30	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	10,080		10,400		10,400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,956		19,229		10,400		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		7,629		決算付属資料	250・252		頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金		1,200			250		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	国保料(現年分)収納率	%	94.45	/	94.83	96.26	/	95	96.21	/	95.5
	納期内納付率	%	91.76	/	92	91.83	/	92	90.71	/	92
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報回数(納期内納付周知)	回	11	/	11	11	/	11	11	/	11
	単位あたりコスト						802.6				
	口振勧奨回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト						8829.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の運営に必要な原資となる保険料を適正に賦課し、被保険者へ通知また請求した。 ・コンビニ納付や口座振替などにより、被保険者が納付しやすい環境を提供できた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジー口座振替受付や口座振替勧奨通知を送付することで、納期内納付の推進及び納付者の利便性向上に寄与した。 ・コンビニ納付・バーコード決済を可能とすることで納付者の利便性向上に寄与した。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニ収納での収納サービスにより、納付機会の確保につながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・適正な賦課・収納のために必要な事業。 ・収納率は年々向上している。令和3年度においては口座振替登録の勧奨を積極的に行った。また、業務研修により職員の知識・スキル向上に努め、窓口での折衝の平準化や税機構との綿密な連携は現年度分の収納率の上昇に寄与した。		
改 善 策	・国保の安定運営のため、より効果的な口座振替の推奨の工夫やきめ細かな対応を行い、収納率の向上を目指す。 ・確実な収納のため口座振替の原則化等も検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業					事業コード	450292				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計	02 国保	決算付属資料	254	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (府・市共同事業)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料収入を確保する。										
対象者	福知山市国民健康保険料滞納者				対象者数	未確定		単位あたりコスト			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・「京都地方税機構」の構成団体として、運営経費を負担。 ・滞納となった国保料を京都地方税機構へ移管し、適正な滞納整理により収納率の向上と保険料収入の確保及び負担の公平性を担保した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	24,531		京都地方税機構への負担金支払							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	22,983		22,985		22,755		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	1,605		2,134		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		24,588		25,119		22,755							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	24,588		25,119		22,755							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	24,588		25,119									
	③ 執行額	24,246		24,531									
	④ 執行率	98.6%		97.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	560		240		240		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,806		24,771		240		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		24,531		決算付属資料	250・252		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	国保料(滞納繰越分)収納率	%	30.78	/ 33.8	38.17	/ 33.8	38.14	/ 35	/ 38	38.5		
	滞納者数	人	1055	/ 1200	849	/ 1100	800	/ 1100	/ 900	800		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	差押件数・交付要求件数	件	212	/ 200	284	/ 250	216	/ 200	/ 230	250		
		単位あたりコスト	123.5		85.4		113.6					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・滞納になった案件(税・料)を税機構に全件移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化を図った。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく上昇している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度の国民健康保険料(滞納分)の収納率は機構設立時に比べ高くなっており、地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。		
改 善 策	・税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内に納付させるよう取り組むことで現年度分の収納率も向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定給付事業							事業コード	450218 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり					
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	256	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険被保険者が疾病等により健康の維持・回復のため医療機関で受療した医療について保険給付を行う。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	373.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	5,246,572		5,254,976		5,294,533		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	29,256		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		5,275,828		5,254,976		5,294,533						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	5,257,153		5,237,551		5,278,109						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	18,675		17,425		16,424						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,275,828		5,254,976								
	③ 執行額	5,122,772		5,073,514								
	④ 執行率	97.1%		96.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.38	/	0.70	1.88	/	0.70	1.88	/	0.00	0.00	
	② 概算人件費	12,790		16,790		16,790		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,135,562		5,090,304		16,790		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)		種類	保険給付費等交付金		5,060,152		決算付属資料	250	頁
			一般被保険者第三者納付金			一般被保険者第三者納付金		2,164			252	
			一般被保険者返納金			一般被保険者返納金		512			252	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。 ・被保険者が安心して必要な給付を受けることができた。また健康保持増進に有効。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・被保険者が安心して保険給付を受けることができ、健康保持増進に有効である。 ・高額な医療費が発生しないよう抑制策が必要である。		
改 善 策	・健康を損ない高額な医療が発生する前に、健診などの受診により病気の早期発見や保健指導を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定任意給付事業							事業コード	450235 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり					
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	256・258	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度 ほか	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。(昭和36年度開始) ・新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大防止の観点から、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。))に休みやすい環境を整備する。(令和2年度開始)					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	29,362		27,061		27,061		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	1,050		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		30,412		27,061		27,061							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	700		700		700							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	29,712		26,361		26,361							
決算情報	① 流充用額	0		550									
	② 配当予算	30,412		27,611									
	③ 執行額	21,177		22,364									
	④ 執行率	69.6%		81.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.43	/	0.00	0.43	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		3,440		3,440		3,440		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,177		25,804		3,440		3,440		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	出産育児一時金繰入金		種類	一般会計繰入金		11,082		決算付属資料	250・252		頁
			一般被保険者医療・現年分			一般被保険者国民健康保険料		5,542			250		
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金		40			250		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) ・新型コロナウイルス感染症に感染するなどしたため仕事を休まざるを得ない被保険者のうちの被用者に対して、国の算定基準に基づき傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整えることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行った。 ・傷病手当金支給申請により、対象者へ速やかに支給した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) ・傷病手当金を支給することで、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして休まざるを得ない被用者を支援することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 ・傷病手当金は国の基準支給額に本市独自の施策として上乗せした額を支給しており、国の財政支援適用期間中の事業としている。		
改 善 策	・支給は各市町村条例によるものである。 ・葬祭費、出産育児一時金については令和元年度から京都府内全26市町村同一基準となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした傷病手当金については、国基準の支給額に本市独自の施策として上乗せした額を支給している。 ・いずれも継続して事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	任意給付事業					事業コード	450237				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	02 保険給付費	項	06 精神結核医療付加金	目	01 精神結核医療付加金	会計	02 国保	決算付属資料	258	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市国民健康保険条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図り健康の保持増進に寄与する。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	13,615		単位あたりコスト	0.4		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年政令第10号)第1条第3号で定める結核医療及び精神障害医療を給付。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	4,794		精神・結核に係る医療費							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,512		4,463		5,400		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	4,512		4,463		5,400							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	4,512		4,463		5,400							
決算情報	① 流充用額	0		331									
	② 配当予算	4,512		4,794									
	③ 執行額	4,497		4,794									
	④ 執行率	99.7%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		480		480		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,897		5,274		480		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一般被保険者医療・現年分		種類	一般被保険者国民健康保険料		実績金額	4,221		決算付属資料	250		頁
		府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			573			250		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減した。 ・被保険者数は減少しているものの、給付額は増額している。(R3対前年度比6.6%増)		
改 善 策	・継続して事業を実施する。支給は市町村条例によるものであるが、京都府内市町村すべて同様の取り扱いである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業費納付金							事業コード	450294 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	03 国保事業費納付金	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	258	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的 事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務)												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険被保険者に対して、療養の給付や保健事業の実施など国民健康保険事業を進めるにあたって財政面の運営を担う京都府国民健康保険事業特別会計において負担する費用など(保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者納付金、介護納付金の納付に要する費用を含む。)に充てるため、京都府に対して納付金を納める。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	116.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,696,765		1,587,482		1,754,863		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,696,765		1,587,482		1,754,863							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	37,872		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,658,893		1,587,482		1,754,863							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,696,765		1,587,482									
	③ 執行額	1,696,763		1,587,480									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		400		400				0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,696,843		1,587,880		400				0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般保険料医療・現年分		種類	一般被保険者国民健康保険料		1,016,212		決算付属資料	250		頁
			保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)			一般会計繰入金		238,739			250・252		
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)			一般会計繰入金		126,971			250・252		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険法に基づくものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国民健康保険法に基づくものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国民健康保険法に基づくものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。 ・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。		
改 善 策	・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。医療費が高ければ納付金額も増額するため、医療費抑制につながる国保事業などを展開する必要がある。 ・国保事業を引続き実施するため、継続して負担する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	その他共同事業事務費拠出金					事業コード	450243				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	04 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	目	01 その他共同事業事務費	会計	02 国保	決算付属資料	258	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的 事業 ☒ その他 (府下共同事務)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等に該当するにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑える。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	13,615		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・国保中央会が日本年金機構から受けた年金受給権者リストにより、国保連合会が退職被保険者等に該当すると思われる被保険者を抽出し、対象者一覧表等を作成し、市町村に提供。 ・国保中央会の規定に基づき、年金受給者数に応じて請求される費用を納付。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	1		リスト作成に係る費用							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3		3		2		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	3		3		2							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	3		3		2							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3		3									
	③ 執行額	1		1									
	④ 執行率	33.3%		33.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		160		160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		81		161		160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	1	決算付属資料	250・252	頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国保中央会規定に基づいて支出。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保中央会規定に基づいて支出。	☐ やや高い ☐ やや低い ☒ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国保中央会規定に基づいて支出。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成26年度で退職被保険者制度が終了している。令和3年度の退職被保険者該当者は0人。 ・該当者リストは作成されるものの、既に退職適用済みや振替期間(5年)経過などにより退職振替対象者が存在する可能性は低い。		
改 善 策	・国保連合会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特定健康診査等事業							事業コード	450218 ほか		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり			
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生			
会計情報	款	05 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業	会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 ほか										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることで、被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	11,509	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	62,449		62,307		62,588		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		62,449		62,307		62,588					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	20,979		47,856		45,398					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		14,451		17,190					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	62,449		62,307							
	③ 執行額	49,322		51,396							
	④ 執行率	79.0%		82.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		/		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00			
	② 概算人件費			0		0				0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,322		51,396		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特定健康診査等負担金		種類	保険給付費等交付金	実績金額	12,614	決算付属資料	250	頁
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金		4,514		250	
			雑入			雑入		120		252	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.1	/ 21.5	19.8	/ 19	19.6	/ 19	/	19	19
	継続受診者割合(2年連続)	%	66	/ 77	73.5	/ 78	70.8	/ 78	/	78	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	特定健康診査受診率(法定)	%	38.1	/ 39.5	33.7	/ 41	32(見込)	/ 38	/	44	60
	単位あたりコスト		1490.6		1463.6						
	特定健康診査受診率(独自)	%	28.7	/ 28	26.6	/ 30	29.1(見込)	/ 30	/	33	45.5
	単位あたりコスト		1978.8		1854.2						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであるが、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するために取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎バスを配車するなど、交通手段がない者についても受診できるよう工夫を行っている。500円の負担金設定は高くすると受診率が下がってしまうリスクを伴う。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者の健康保持、医療費支出の高騰抑制に資するために取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国が掲げる市町村国保目標受診率60%に対する達成度が低く推移しているが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%から増加傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度より低下しているが、府の市町村平均28.8%は上回った。令和3年度は昨年度よりわずかに受診者数は増えている。健診を受診することで生活習慣病の予防に寄与するため、一定の評価ができると考える。 ・コロナ禍においても健康管理の重要性は高く、医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。特定保健指導では若年層へのアプローチとして時間指定での保健指導を案内したところ、それまでよりも保健指導を利用者の人数が増加し、効果が得られた。 ・国保医療費(4月診療分)における生活習慣病の割合は横ばいであり、生活習慣を改善するための対象者を抽出するための特定健診受診者を増加させることは最重要事項であると考え。 ・今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが課題。(効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが必要。)		
改 善 策	・継続受診者の他に、今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが必要であり、健康意識の低い(健康だと思っているため健診を受けていない)若年層に向けた啓発が重要であると考え(継続的な課題)。方法として、SNSを活用した広報やイベント等や企業と連携した啓発を実施していく。特に、未受診勧奨事業ではソーシャルマーケティング手法に加え、厚生労働省・経済産業省が今後の社会保障改革に活用を見込んでいる「ナッジ理論」を取り入れたメッセージを組み込んだ未受診勧奨を行うとともに電話での直接的な呼びかけを取り入れ、受診勧奨効果を高めて受診者数を増加させる。 ・特定保健指導についてはタイミングを逃がさない利用勧奨を行うため、迅速な案内通知発送(受診日から90日以内を目標とする)や医療機関にも結果返却での特定保健指導利用を勧奨してもらう。また、ターゲット層に合わせた指導方法を引き続き検討して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康増進事業一般経費						事業コード	450252		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり			
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生			
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 保健衛生普及費	会計	02 国保	決算付属資料	260 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業実施計画			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	国民健康保険法 ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・医療費を抑えるため効果的な保健事業の実施を図るための福知山市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病態の知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付ける。また、日々の生活習慣を被保険者自らが見直し改善することで疾患の重症化を予防する。									
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)				対象者数	11,509		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	福知山医師会、福知山市等									
事業概要 (箇条書き)	・各保健福祉センターにおいて健康増進のための保健事業を実施。 ・健康増進と疾病の重症化防止を進める教室・イベントでの啓発。 ・人工透析を必要とする腎不全を予防する糖尿病・高血圧・脂質異常症に対する病態別健康教室の実施 ・各支所等で行われるイベントでの健康啓発コーナーで健診の啓発や健康チェック等実施									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						
	報酬、職員手当等	16		臨時職員(看護師)報酬、手当						
	需用費	52		消耗品、イベント用啓発物品						
	報償費	23		講師謝礼						
	役務費	30		郵送料						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	593		592		623		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		593		592		623					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	593		592		623					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	593		592							
	③ 執行額	84		121							
	④ 執行率	14.2%		20.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	
	② 概算人件費	80		640		640		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		164		761		640		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		121		250	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	新規透新導入者 (1年以上国保加入被保険者のうち)	人	2	/	5	5	/	3	5	/	3	/	0	0
			/		/		/		/					
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	教室参加人数(延)	人	84	/	120	55	/	120	60	/	120	/	100	100
		単位あたりコスト	4.0		1.5		2.0							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識付けできた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができた。 ・事業展開の手段が健康教室に重きをおいたものであるため効率性は低い。特に令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため、教室やイベントの中止を余儀なくされた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健康教室事業参加者に対して、健康維持管理への意識向上を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施できている。 ・特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に、集団教室の利点を活用した教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進のための一助をなしていると考ええる。 ・コロナ禍ではイベント等の中止も考えられるため健康行動が実践できるような仕組みを考える必要がある。 ・働き世代の健康支援は、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を設ける必要がある。		
改 善 策	・人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があります、保険者の枠を越えた取り組みを検討していく必要がある。 ・平成30年度以降各保健福祉センターで重複している内容を見直したため、健康教室参加人数は減少している。特に働き世代には、教室以外でSNSを活用した健康情報の広報や企業等と協力して健康行動を展開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保人間ドック事業						事業コード	450218 ほか			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進					施策コード	522			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的 事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事業)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につける必要がある。健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)		対象者数	12,337	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	20,907		19,950		20,161		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		20,907		19,950		20,161					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	20,907		19,950		20,161					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	20,907		19,950							
	③ 執行額	16,298		17,959							
	④ 執行率	78.0%		90.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	
	② 概算人件費	2,400		2,400		2,400		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,698		20,359		2,400		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人間ドック分繰入金		種類	一般会計繰入金		14,962		250・252	
			一般保険料医療・現年分			国民健康保険料		2,997		決算付属資料 250	
						実績金額					
										頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.1	/	21.5	19.8	/	19	19.6	/	19
	継続受診者割合(2年連続)	%	67.3	/	80	70.3	/	80	64	/	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	人間ドック受診者数	人	850	/	880	735	/	920	810	/	900
	単位あたりコスト		22.0		22.2		22.2				
	受診啓発回数(個別勧奨含)	回	3	/	3	3	/	3	4	/	3
	単位あたりコスト		6244.1		5432.7		4489.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健康診査とがん検診を同時に受診することができるようにすることで、疾病の早期発見、早期治療につなげた。 ・医療費を抑制するため、国保加入者自らが健康に関し生活習慣の改善に対する意識を高めることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・人間ドックを受診することで身体の異常を発見して治療につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努める。 ・近年健康に対する関心が高まってきており、健康診査やがん検診を総合的に受診できる人間ドックの需要は高いと考える。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控える人がいたが、令和3年度は受診者数がやや回復した。しかし、コロナ禍においても健康管理の重要性は高い。医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。 ・人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者数とあわせて見ていく必要がある。 ・医療費の抑制や生活習慣病の発症の有無の効果を判定することが困難。 ・疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できるため有効。		
改 善 策	・各種媒体を利用した広報により、特定健診も含めて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保健診療事業						事業コード	450282			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	健康増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 ・妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。 ・国保歯科健診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者対象)の実施により、①早期に歯周病を発見するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防に努める②高齢期の認知症・フレイル・低栄養などの予防に有効であり、後期高齢者歯科健診と一体的な健診を実施する。				
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)	対象者数	11,509	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,569		7,554		7,071		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		7,569		7,554		7,071								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	3,151		3,472		3,033								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	4,418		4,082		4,038								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,569		7,554										
	③ 執行額	4,831		5,852										
	④ 執行率	63.8%		77.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	960		800		800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,791		6,652		800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	2,220		決算付属資料	250		頁
			保険者努力支援分			保険給付費等交付金			670			250		
			検診事業分繰入金			一般会計繰入金			2,881			250・252		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	前立腺がん発見者数(国保)	人	5	/	6	4	/	7	5	/	8
	大腸がん発見者数(国保)	人	3	/	6	7	/	7	8	/	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	前立腺がん検診受診率	%	20.8	/	20	17.2	/	21	8.8	/	20
		単位あたりコスト	276.8		280.9		665.0				
	大腸がん検診受診率	%	15.4	/	18	13.1	/	19	6.4	/	15
		単位あたりコスト	373.8		368.8		914.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がんは、本市国保医療費支出の第1位となっているため、医療費抑制に資する事業としてがん検診を実施し、早期発見、早期治療につながるよう取り組んだ。 ・歯科健診を実施することで、口腔ケアの意識向上、歯科疾患の早期発見に寄与した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保人間ドック(大腸検査はドックに含まれる)受診時に前立腺がん検診を希望する被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。 ・妊婦歯科健診また国保歯科健診は個別健診であり、対象者が受診しやすい環境を整えている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健診を実施することで、がんを発症している被保険者を発見することができた。 ・妊婦歯科健診により、妊娠期における口腔ケアの意識向上とそれにより生活の質を高め、安全安心な妊娠・出産につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度の受診率は前立腺がん検診8.8%、大腸がん検診6.4%。対象者を地域保健法の数に統一したため、これまでの受診率と変更となっている。 ・本事業により、毎年がんの発見がある。これによりがんの進行を阻止し、治療が開始されることで本目的を達成できていると考える。しかしながら、精密検査受診率は100%に届いておらず、がんの発見が遅れる可能もある。検診受診だけでなく、その後の精密検査の受診勧奨も継続して行う必要がある。 ・妊婦歯科健診については、受診者が年々減少傾向にある。これは妊婦数の減少によるものと考えられる。母子手帳発行時に問診票を対面に対象者に渡して説明することができるため、受診の必要性を説明し、受診につなげる必要がある。 ・検診を実施し、早期にがんを見つけることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であると考ええる。 ・国保歯科健診を実施することで、歯科疾患を早期発見また予防することができ、また歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効。		
改 善 策	・各種媒体を利用した広報、周知(国保パンフレット・リーフレット・新聞掲載等)を継続する。 ・コロナ禍でも検(健)診受診の必要性を説き、受診につなげる。 ・がん検診の集団検診の予約はWebでの申込みも可能としており、さらなる受診者数の増加を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	糖尿病腎症重症化予防事業							事業コード	450293		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり			
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生			
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム、保険者努力支援制度										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール(治療)が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)	対象者数	11,509	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	225		223		274		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		225		223		274							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	225		223		274							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	225		223									
	③ 執行額	159		159									
	④ 執行率	70.7%		71.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00			
	② 概算人件費	880		560		560		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,039		719		560		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特別調整交付金(市町村分)		種類	保険給付費等交付金		159		決算付属資料	250		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	医療機関受療率(①未治療②治療中断)	%	①37.5②48.2	/	①50②40	①8.3②28.0	/	①55②50	①25②18.2	/	①15②35
	新規透析導入者(社保離脱加入除く)	人	4	/	3	4	/	0	5	/	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	関係者との連携回数	回	2	/	3	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		72.3		53.0		53.0				
	①通知率②訪問実施率	%	①100②0	/	①100②100	①100②0	/	①100②100	①100②66.7	/	①100②30
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健診受診者からハイリスク者を抽出し、治療を勧奨することで被保険者の早期治療や治療再開につなげることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保連合会のデータを活用して対象者を抽出しており、コストは抑えられた。 ・委託した場合の費用対効果が低いと考えられるため、未治療者や治療中断者へは直接受診勧奨や保健指導を行うことで医療受診につなげる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・年度によって受診率の変化はあるものの、透析導入により医療費500万円/人/年となるため、透析導入を避けるために保健所や福知山医師会などの関係機関と連携をとり事業を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施する。 ・本市の国保糖尿病患者数は1,632件(令和3年12月分)であり、増加傾向にある。 ・令和3年度は未受診者への再勧奨のため、訪問や電話連絡を実施。生活状況や治療状況などを把握した上で、対象者に適した保健指導ができたことは評価できる。 ・受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考ええる。 ・受療率の目標設定については、参考となる指標が乏しいことから独自設定で行っている。他市町村の状況も参考に事業を積み重ね、目標値を設定する。 ・糖尿病性腎症は増加しており、それに伴って透析導入者が増加している。本事業のみで透析導入を回避できたかを判断することはできないが、医療機関への受診につながることで糖尿病の早期発見や生活習慣の見直しにつながるため、一定の効果があると考ええる。		
改 善 策	・受診率は100%には至っていない。特に治療中断者においては健診未受診であることが多いため、健診受診勧奨もあわせて行う。 ・健康医療課と情報共有や介入方法を共有し、事業を実施していく。特に生活指導については保健師や栄養士による適切な指導を行う。また、受診や定期管理については地区医師会の協力が必要不可欠であるため、医師会の承諾を得た上で施策展開することが重要である。市の現状を共有するなどして協力が得られるように説明を重ねていく。 ・令和3年度は京都府のモデル事業に参画し、ICT活用した事業展開を検討した。利用者はいなかったが、新たな方法で生活習慣病管理の支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金積立金事業							事業コード	450260他			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	260・262	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険事業基金を設置し、国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てる。 ・高額療養費または出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付けるため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置し、当該世帯の生活の安定を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	9.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	436		361		658		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	62,478		127,160		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		62,914		127,521		658						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	62,914		127,521		658						
決算情報	① 流充用額	0		65								
	② 配当予算	62,914		127,586								
	③ 執行額	62,814		127,583								
	④ 執行率	99.8%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00		
	② 概算人件費	240		640		640		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		63,054		128,223		640		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	前年度繰越金		種類	前年度繰越金		実績金額	127,159	決算付属資料	252	頁
			国民健康保険事業基金等利子			財産収入			423		250	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るために備えた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・財政部局や会計部局と連携し、効率的な運用に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、前年度剰余金を積み立てた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国民健康保険事業基金については、決算剰余金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用している。 ・国保都道府県化以降は、京都府へ納める納付金額と、被保険者から納められる保険料との差額に対して、保険料率を据置くために活用している。 ・令和3年度は、令和2年度決算剰余金を積み立て、そこから保険料を据置きにしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行ったが、令和2年度決算剰余金より取崩金額が少なかったため、基金の積立額は令和2年度より増加した。 ・高額貸付基金・出産費貸付基金については、制度変更により必要性が低下している。基金残高等の検討が必要である。		
改 善 策	・適正な基金保有額について検討し、積立目標を見直したうえで、計画的に積立を行う必要がある。 ・令和4年度においては基金の取崩しにより保険料を据置としたため、基金の積立額は減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額となるよう保険料の決定において基金の積立額についても考慮していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	診療所管理事業一般経費							事業コード 410101			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実						施策コード	622		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	01 総務費	項	01 施設管理費	目	01 診療所管理費	会計	03 国保診療所	決算付属資料	266	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険診療所条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険雲原診療所の管理運営を行い、過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民が必要な医療を受けることができるようにし、地域住民の安心安全を確保する。				
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	560	単位あたりコスト	31.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,407		14,031		14,106		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	1,200		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		15,607		14,031		14,106						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	1,200		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	14,407		14,031		14,106						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	15,607		14,031								
	③ 執行額	14,298		13,857								
	④ 執行率	91.6%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00		
	② 概算人件費	3,600		3,600		3,600		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,898		17,457		3,600		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	国保会計繰入金		種類	他会計繰入金		5,652		決算付属資料	264	頁
			雲原診療所分			診療所診療収入		6,455			264	
			一般会計繰入金			他会計繰入金		1,258			264	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	診療件数	件	1,617	/	1,850	1,288	/	1,800	1,201	/	1,400
	診療収入	千円	19,433	/	26,400	15,149	/	22,617	13,051	/	15,600
	診療所開所日数	日	92	/	92	97	/	97	93	/	95
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	診療所開所日数	日	92	/	92	97	/	97	93	/	95
	単位あたりコスト		160.1		147.4		149.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、施設や医療機器の点検・維持管理をすることで、地域住民が安心して医療を受けられる診療環境を整備できた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・オンライン資格確認に対応するための機器を導入し、受付事務の効率化を図った。 ・光熱水費等のコスト削減に努めた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民に医療を提供するために有効。 ・祝日のため休診となった場合があった。 ・目標とする診療件数に足りていないが、高齢者の多い地域住民にとっては、遠方へ出かけることなく住まう地域で医療を受けることができ、有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にあり、費用対効果の観点からは有効とはいえない状況である。 ・新型コロナウイルス感染症が感染拡大する時期においても、感染予防・防止のための対策を行い安心して医療が受けられるようにした。		
改 善 策	・雲南地域を含めた民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療の提供体制について、市全体として今後の方向性を検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	診療所医業経費						事業コード		410104										
政策体系	基本政策				6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち		政策目標		2 地域包括ケアシステムの推進										
	施 策 名				2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード		622								
事業担当	所 属		05040000 市民総務部 保険年金課				所 属 長		芦田 弥生										
会計情報	款		02 医業費		項		01 医業諸費		目		01 医業諸費	会計		03 国保診療所 決算付属資料		266		頁	
計画期間	開始年度		昭和36年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		-		R4現在の状況		継続中				
根拠法令等	国民健康保険診療所条例																		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																		

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険雲原診療所において、地域住民が必要な医療を受けることができ、健康を保持することができるよう、医薬品や医療材料等の調達及び血液等の検査を行う。				
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	560	単位あたりコスト	16.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,522		9,770		8,000		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		12,522		9,770		8,000							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	12,522		9,770		8,000							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	12,522		9,770									
	③ 執行額	7,464		6,596									
	④ 執行率	59.6%		67.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.36	/	0.00	0.36	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,800		2,880		2,880		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,264		9,476		2,880		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	雲原診療所分		種類	診療所診療収入		6,596		決算付属資料		264	頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	診療件数	件	1,617	/ 1,850	1,288	/ 1,800	1,201	/ 1,600	/	1,400	1,400
	診療収入	千円	19,433	/ 26,400	15,149	/ 22,617	13,051	/ 19,172	/	15,600	15,600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	診療所開所日数	日	92	/ 92	97	/ 97	93	/ 95	/	97	97
	単位あたりコスト		100.8		76.9		70.9				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、必要となる医薬品を調達した検査を実施できた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・医薬品・医療消耗品について適正に管理し、計画的に発注できた。 ・可能な範囲でジェネリック医薬品を使用し経費削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民が必要な医療を受けるために必要な経費。 ・祝日のため休診となった場合があった。 ・目標とする診療件数に足りていないが、高齢者の多い地域住民にとっては、遠方へ出かけることなく住まう地域で医療を受けることができ、有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ジェネリック医薬品の採用や、医薬品の計画的な発注・管理により経費削減をしつつ、地域住民の医療を確保している。 ・全国的な医薬品不足により、必要な薬を入手しにくい事象が発生している。		
改 善 策	・計画的な医薬品、医療消耗品の発注に努め、可能な範囲でジェネリック医薬品を使用しコスト削減を意識して運営していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業一般経費							事業コード	420601			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者が、安心して医療を受けられるように後期高齢者医療制度を適正に運営し、各種制度を利用できるようにすることで、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,941		9,653		17,924		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		8,941		9,653		17,924							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	8,941		9,653		17,924							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	8,941		9,653									
	③ 執行額	7,484		7,791									
	④ 執行率	83.7%		80.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.05	/	0.00	1.36	/	0.00	1.36	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	8,400		10,880		10,880		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,884		18,671		10,880		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		7,791		決算付属資料	324		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	3
		単位あたりコスト	23,591.0		7,484.0		7,791.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかることができるよう、一斉更新時(7月)や毎月75歳到達者に送付する被保険者証に後期高齢者医療制度の冊子を同封し、制度の周知を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹系システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。高額療養費、高額介護合算療養費について、申請勧奨送付時に返信用封筒を同封して郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証をはじめとする各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に処理し、加入者に対して後期高齢者医療制度に係る必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めにくい。 ・現在は被保険者数は高止まりであるが、今後団塊の世代が75歳到達するため増加する見込みである。 ・令和4年度は医療費の窓口負担割合が見直しされるため、被保険者への十分な周知が必要である。		
改 善 策	・現在、被保険者数は高止まりしているが、今後団塊の世代が75歳に到達するため増加する見込みであり、経費も増加する見込みであるが、郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし経費節減をはかる。 ・医療費の窓口負担割合の見直しについては、市の広報誌、ホームページ等を利用して十分な周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業							事業コード	420604		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、後期高齢者医療保険加入者の健康の保持増進に資する。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	5,388		5,053		5,095		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	294		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		5,682		5,053		5,095									
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	5,682		5,053		5,095									
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	5,682		5,053											
	③ 執行額	5,213		4,540											
	④ 執行率	91.7%		89.8%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.77	/	0.00	0.97	/	0.00	0.97	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	6,160		7,760		7,760		7,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,373		12,300		7,760		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		109		決算付属資料	324		頁		
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金		実績金額			4,431			324	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	現年分 収納率	%	99.68	/	99.85	99.82	/	99.85	93.86	/	99.85
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	新規口座振替登録件数	件	454	/	600	525	/	600	437	/	600
	単位あたりコスト		7.2		9.9		10.4				
	ページ口座振替受付件数	件	139	/	600	180	/	600	170	/	600
	単位あたりコスト		23.5		29.0		26.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療制度の運営上必要な保険料収入を確保するため、適正な賦課徴収を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジーやコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により効率性を高かった。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率が上がリ、超過勤務手当削減につなげた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につなげた。モバイル決済については、利用者は少ないが、支払いの機会を確保した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別徴収(年金特徴)が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。対象者の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施している。また、令和元年7月から、LINE Pay等モバイル決済の導入をはかっているが、利用者は少ない。 滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、窓口での相談も受け付けており、根気強い交渉を行っている。		
改 善 策	普通徴収の対象者に対しては、確実な収納のため引き続き口座振替の個別勧奨に努めるとともに、LINE Pay等のモバイル決済など多様な支払い方法を周知する取り組みを行っていく。また、滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、引き続き適正な徴収を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金							事業コード	420603			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	02 後期高齢連合納付金	項	01 後期高齢連合納付金	目	01 後期高齢連合納付金		会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することで、後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかり、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	169.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,077,363		2,100,761		2,197,054		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	16,760		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		2,094,123		2,100,761		2,197,054						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,094,123		2,100,761		2,197,054						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,094,123		2,100,761								
	③ 執行額	2,058,591		2,073,528								
	④ 執行率	98.3%		98.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00		
	② 概算人件費	560		1,280		1,280		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,059,151		2,074,808		1,280		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	療養給付費繰入金		種類	一般会計繰入金		915,413		決算付属資料	324	
			特別徴収保険料・現年分			特別徴収保険料		567,693			324	
			普通徴収保険料・現年分			普通徴収保険料		272,795			324	
												頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	払込件数	件	31	/	31	32	/	31	31	/	31
	単位あたりコスト		61,333.0		64,331.0		66,888.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療広域連合が決定した納付金の納付は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務であり、後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営することで効率性が図られている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営のため、納付金を適正に納付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費(医療費)に対する市町村の定率負担(1/12)であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながる事となる。ただ、令和4年度は後期高齢者人口や医療費の増加により、前年度と比べて本市の負担分が増加した。		
改 善 策	・京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に納付する。 ・後期高齢者健診や人間ドックについて、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用して受診勧奨の記事を掲載し、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図る。(医療費の減少につなげる。)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保健事業							事業コード	420605			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者に対して、後期高齢者健診を疾病の早期発見、重症化予防を目的として行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOLの維持・向上を図る。					
対象者	後期高齢者被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	35,857		36,753		37,310		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		35,857		36,753		37,310				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	35,857		36,753		37,310				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	35,857		36,753						
	③ 執行額	29,070		28,263						
	④ 執行率	81.1%		76.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.16	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	9,280		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,350		28,743		480		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		15,251		324
			健康診査事業補助金			雑入		13,012		
						実績金額		決算付属資料		
								324		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診率	%	19.1	/	22.1	18.04	/	22.1	18.05	/	22.5
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報等の回数	回	9	/	10	9	/	10	9	/	10
	単位あたりコスト		3249.0		3230.0		3140.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被保険者の疾病の早期発見、早期治療に資するため、後期高齢者健診(集団健診、個別健診)を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の2種類を用意し、受診しやすい環境を整えた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が低迷しているが、広報ふくちやまや新聞広告に受診勧奨の記事を掲載し、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・受診者は増加しているが、被保険者全体が増加していることもあり受診率は向上していない。後期高齢者医療広域連合の平均(令和2年度:20.9%)に届いておらず受診率の向上が課題である。新規受診者の掘り起こしや効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが重要である。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が令和3年度から開始されたことに伴い、受診率の向上及び効果的な事業実施が必要になってくる。		
改 善 策	・対象が75歳以上(一部65歳以上)となっているため、受診勧奨効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診目的である「早期予防」「重症化予防」につながっているかという点について疑問が残る。(効果判定の評価も難しい)医療管理中であっても健康管理は重要であり、地区医師会の協力を得ながら受診勧奨に努める。 ・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、より効果的な広報を工夫して制度の周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者人間ドック事業							事業コード	420610			
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード		611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	326・328	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険被保険者に対して、後期高齢者医療人間ドックを疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的として行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOLの維持・向上を図る。					
対象者	後期高齢者被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,619		8,999		8,999		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		11,619		8,999		8,999						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	11,619		8,999		8,999						
決算情報	① 流充用額	0		46								
	② 配当予算	11,619		9,045								
	③ 執行額	8,342		9,045								
	④ 執行率	71.8%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.49	/	0.00	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00		
	② 概算人件費	3,920		1,440		1,440		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,262		10,485		1,440		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金		種類	雑入		1,805		決算付属資料	324	頁
			職員給与と費等繰入金			一般会計繰入金		7,186			324	
			市町村との連携強化事業補助金			雑入		54			324	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診率	%	2.9	/	3	2.31	/	3	2.45	/	3
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	2	/	2	2	/	2	3	/	3
		単位あたりコスト	5,267.7		4,171.0		3,015.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者にとっては、疾病の早期発見、早期治療につながるものであり、被保険者自らが健康に関する意識を高めることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	健診費用に対する自己負担額を2割程度と設定したが、同じく疾病予防として実施している後期高齢者保健事業のコストと比較するとかなり高額となった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	一部の被保険者(被保険者の2.45%)のみが利用している事業となっており、被保険者全体の健康寿命の延伸につなげる取り組みとすることは難しかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康志向の高まりから人間ドックニーズは高いと思われ年々受診者が増加していたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大のため申込者、受診者が伸び悩んでいる。 ・受診後、フォローアップにつなげることは難しい。 ・人間ドックに対する国からの補助金が廃止され、広域連合単独の補助となった。令和2年度においては補助基本額が健診費用の7割となっているが、本市においては健診費用の8割を補助し2割を自己負担金としているためその差額が一般会計からの繰入となった。		
改 善 策	国庫補助及び広域連合補助金が令和2年度をもって廃止となり、関連事業である後期高齢者医療保健事業(健康診査)に重点をおく予定であったが、広域連合からの補助金が健康診査程度残されることになったため、人間ドック事業を継続しその実施方法等については、自己負担金の見直し等抜本的に再検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お口のチェック事業(高齢者歯科健診)						事業コード	420611				
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード		611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	328	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、後期高齢者人間ドック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者医療保険被保険者を対象に歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸を図る。				
対象者	75歳以上の後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,018	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	3,675		1,803		1,700		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	△ 3,675		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		0		1,803		1,700									
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	0		1,803		1,700									
決算情報	① 流充用額	0		△ 46											
	② 配当予算	0		1,757											
	③ 執行額	0		1,466											
	④ 執行率	0.0%		83.4%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.48	/	0.00	0.48	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,512		3,840		3,840		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,512		5,306		3,840		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		187		324					
			健康診査事業補助金			雑入		実績金額				1,279		決算付属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受診者数	件	/	/	245 / 300	/ 150	150
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受診勧奨件数	件	/	/	12,836 / 12,836	/ 700	700
	単位あたりコスト				0.1		
	広報の回数	回	/	/	3 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト			488.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持することで、フレイル予防や健康寿命の延伸につながることからこの事業に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	受診券の発送方法等について保険料決定通知書に同封してコスト削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度に開始した事業のため事業の効果を測定するのは困難であるが、国保歯科健診と一体的に実施することにより、歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効な取り組みとなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度は75歳以上の被保険者全員に受診券を送付したが、実際に受診された人数は245人であった。令和4年度は、75歳の人が受診券の送付対象になるが丹波歯科医師会と連携しながら制度周知に努め、受診者数150人以上を目指す。		
改 善 策	・各種媒体を利用したより効果的な広報(広報ふくちやま・ホームページ等)を工夫し、周知を図る。 ・丹波歯科医師会の協力歯科医療機関にポスター掲示を依頼し、周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--